

有価証券報告書

事業年度 自 平成17年4月1日
(第56期) 至 平成18年3月31日

全日本空輸株式会社

東京都港区東新橋一丁目5番2号

(651002)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	9
5. 従業員の状況	17
第2 事業の状況	18
1. 業績等の概要	18
2. 生産及び販売の状況	22
3. 対処すべき課題	27
4. 事業等のリスク	29
5. 経営上の重要な契約等	32
6. 研究開発活動	33
7. 財政状態及び経営成績の分析	34
第3 設備の状況	37
1. 設備投資等の概要	37
2. 主要な設備の状況	38
3. 設備の新設、除却等の計画	45
第4 提出会社の状況	47
1. 株式等の状況	47
(1) 株式の総数等	47
(2) 新株予約権等の状況	47
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	48
(4) 所有者別状況	48
(5) 大株主の状況	49
(6) 議決権の状況	49
(7) ストックオプション制度の内容	50
2. 自己株式の取得等の状況	51
3. 配当政策	51
4. 株価の推移	52
5. 役員の状況	53
6. コーポレート・ガバナンスの状況	58
第5 経理の状況	63
1. 連結財務諸表等	64
(1) 連結財務諸表	64
(2) その他	96
2. 財務諸表等	97
(1) 財務諸表	97
(2) 主な資産及び負債の内容	123
(3) その他	125
第6 提出会社の株式事務の概要	126
第7 提出会社の参考情報	128
1. 提出会社の親会社等の情報	128
2. その他の参考情報	128
第二部 提出会社の保証会社等の情報	130
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第56期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	全日本空輸株式会社
【英訳名】	ALL NIPPON AIRWAYS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山元 峯生
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 久松 完
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03（6735）1001
【事務連絡者氏名】	総務部長 久松 完
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	1, 204, 514	1, 215, 909	1, 217, 596	1, 292, 813	1, 368, 792
経常利益または経常損失 (△) (百万円)	1, 400	△17, 236	33, 443	65, 224	66, 755
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	△9, 456	△28, 256	24, 756	26, 970	26, 722
純資産額 (百万円)	138, 641	121, 954	150, 086	214, 284	346, 309
総資産額 (百万円)	1, 510, 982	1, 442, 573	1, 565, 106	1, 606, 613	1, 666, 843
1 株当たり純資産額 (円)	90. 40	79. 57	97. 66	128. 31	177. 89
1 株当たり当期純利益金額または当期純損失金額 (△) (円)	△6. 17	△18. 42	16. 14	17. 26	15. 64
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	14. 10	15. 31	15. 64
自己資本比率 (%)	9. 2	8. 5	9. 6	13. 3	20. 8
自己資本利益率 (%)	—	—	18. 2	14. 8	9. 5
株価収益率 (倍)	—	—	22. 2	21. 2	27. 4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	33, 993	85, 952	89, 793	149, 070	128, 525
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△123, 927	△52, 478	△95, 882	△169, 247	△46, 449
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	69, 104	△63, 364	82, 867	△51, 600	△3, 137
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	188, 648	158, 121	234, 524	163, 155	242, 785
従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人)	29, 095 〔4, 745〕	28, 907 〔5, 178〕	28, 870 〔5, 120〕	29, 098 〔5, 189〕	30, 322 〔5, 618〕
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	915, 008	940, 503	969, 971	1, 100, 448	1, 171, 088
経常利益または経常損失 (△) (百万円)	△715	△20, 051	25, 065	52, 417	50, 813
当期純利益または当期純損失 (△) (百万円)	△12, 878	△17, 042	10, 268	10, 401	28, 137
資本金 (百万円)	86, 239	86, 239	86, 767	107, 292	160, 001

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
発行済株式総数 (株)	1, 536, 082, 686	1, 536, 082, 686	1, 539, 576, 061	1, 672, 804, 427	1, 949, 959, 257
純資産額 (百万円)	156, 313	138, 761	153, 751	201, 118	333, 155
総資産額 (百万円)	1, 202, 542	1, 191, 543	1, 315, 082	1, 348, 849	1, 505, 643
1 株当たり純資産額 (円)	101. 77	90. 44	99. 94	120. 31	170. 96
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間 配当額) (円)	(— —)	(— —)	(3. 00 —)	(3. 00 —)	(3. 00 —)
1 株当たり当期純利 益金額または当期純 損失金額 (△) (円)	△8. 38	△11. 10	6. 69	6. 65	16. 45
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金 額 (円)	—	—	5. 94	5. 97	16. 45
自己資本比率 (%)	13. 0	11. 6	11. 7	14. 9	22. 1
自己資本利益率 (%)	—	—	7. 0	5. 9	10. 5
株価収益率 (倍)	—	—	53. 5	55. 0	26. 1
配当性向 (%)	—	—	44. 8	45. 1	18. 2
従業員数 〔外、平均臨時雇用 者数〕 (人)	12, 978 〔 414〕	12, 772 〔 542〕	12, 277 〔 479〕	12, 091 〔 304〕	12, 523 〔 329〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まない。

2. 当期純損失となった年度については、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については記載していない。

3. 平成15年 3 月期から、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額または当期純損失金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号) 及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号) を適用している。

2【沿革】

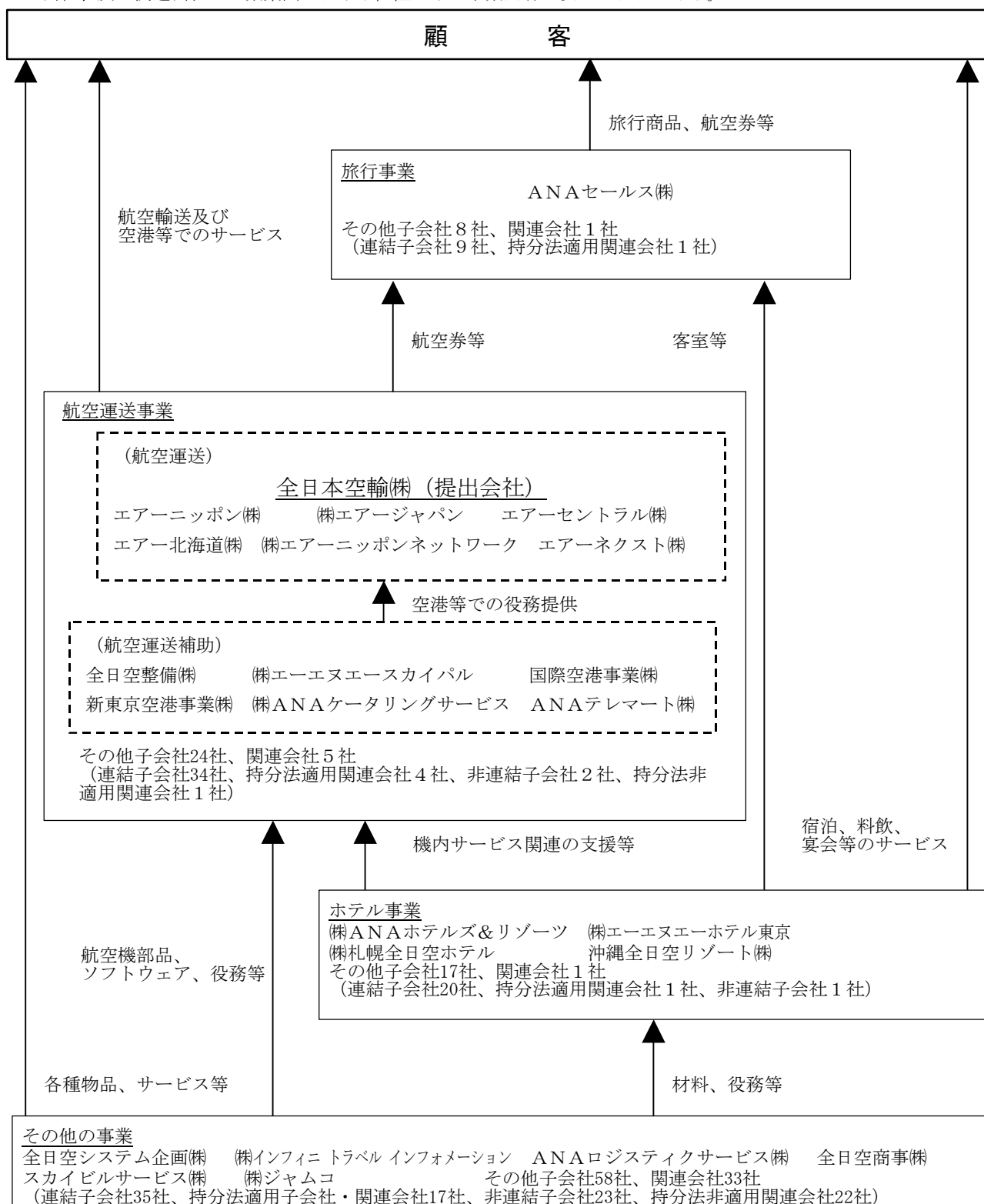
年月	沿革
昭和27年12月	第2次世界大戦により壊滅したわが国の定期航空事業を再興することを目的に、日本ヘリコプター輸送株式会社（資本金1億5千万円）を設立
昭和28年2月	ヘリコプターを使って営業開始
〃 5月	不定期航空運送事業免許取得
〃 10月	定期航空運送事業免許取得
〃 12月	東京－大阪間の貨物輸送を始めとして逐次営業路線を拡大
昭和30年11月	ダグラスDC-3型機導入
昭和32年12月	社名を全日本空輸株式会社と変更
昭和33年3月	極東航空株式会社と合併（新資本金6億円）
昭和35年7月	バイカウント744型機導入
昭和36年6月	フレンドシップF-27型機及びバイカウント828型機導入
〃 8月	大阪航空ビルディング(株)（全日空ビルディング(株)）設立
〃 10月	東京、大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和38年11月	藤田航空株式会社を吸収合併（新資本金46億5千万円）
昭和40年3月	ボーイング727型機導入
〃 7月	オリンピックYS-11型機導入
昭和44年5月	ボーイング737型機導入
昭和45年10月	全日空商事(株)（現連結子会社）設立
〃 10月	全日空整備(株)（現連結子会社）設立
昭和46年2月	国際線不定期便運航開始（東京－香港）
昭和47年8月	東京、大阪両証券取引所市場第二部から市場第一部に上場
昭和48年12月	ロッキードL-1011型機導入
昭和49年3月	日本近距離航空(株)（現連結子会社・エアーニッポン(株)）設立
〃 6月	札幌全日空ホテル開業（全日空ホテル1号店）
昭和53年8月	(株)ハローワールド（現連結子会社・ANAセールス(株)）の株式を取得
〃 9月	日本貨物航空(株)を設立（平成17年8月 経営より離脱）
〃 12月	ボーイング747型機導入
昭和58年6月	ボーイング767型機導入
昭和60年10月	国内線累計旅客数3億人を達成
昭和61年3月	国際定期便を運航開始（東京－グアム）
〃 6月	東京全日空ホテル開業
平成元年11月	全日空ビルディング(株)が大阪証券取引所市場第2部に上場（平成17年9月に上場廃止）
平成2年11月	ボーイング747-400型機導入
平成3年3月	エアバスA320型機導入
〃 10月	ロンドン証券取引所に上場
平成4年10月	国内線累計旅客数5億人を達成
平成6年9月	関西国際空港への乗入れ開始
平成7年7月	エアーニッポン(株)（現連結子会社）がボーイング737-500型機導入
〃 12月	ボーイング777型機導入
平成10年3月	エアバスA321型機導入

年月	沿革
平成11年4月	全日空商事(株)（現連結子会社）旅行サービス部門を分離独立させ全日空スカイホリデー(株)（現連結子会社・ANAセールス(株)）設立
〃 10月	「スターアライアンス」に正式加盟
平成13年1月	(株)エアージャパン（現連結子会社）国際定期便の運航開始（大阪－ソウル）
〃 4月	(株)エアーニッポンネットワーク（現連結子会社）設立
平成14年12月	創立50周年
平成15年4月	全日空スカイホリデー(株)、全日空ワールド(株)、全日空トラベル(株)、(株)ANAセールスホールディングスの4社を合併し、全日空セールス&ツアーズ(株)（現連結子会社・ANAセールス(株)）を設立
〃 3月	ANAグループ航空会社 国内線・国際線 累計旅客数10億人を達成
平成16年8月	エアーネクスト(株)（現連結子会社）設立
〃 11月	中日本エアラインサービス(株)（現連結子会社・エアーセントラル(株)）を子会社化
平成17年12月	エアーニッポン(株)（現連結子会社）がボーイング737-700型機導入
平成18年2月	中部国際空港（セントレア）乗入れ開始
〃 3月	国際線就航20周年

（注）提出会社は額面変更のため、昭和50年4月1日に合併したので、登記上の設立年月は合併会社（全日本空輸株式会社）の大正9年2月であるが、実質上の存続会社である被合併会社（旧全日本空輸株式会社）の設立年月（昭和27年12月）をもって表示している。

3【事業の内容】

当企業集団は、全日本空輸株式会社（提出会社）及び子会社129社、関連会社41社により構成されており、「航空運送事業」をはじめ、「旅行事業」、「ホテル事業」及び「その他の事業」を営んでいる。提出会社、子会社、及び関連会社の企業集団における位置づけと事業内容は次のとおりである。



連結子会社全98社、持分法適用子会社・関連会社全23社、非連結子会社全26社、持分法非適用関連会社全23社
※非連結子会社には持分法適用子会社は含まれていない。

航空運送事業	提出会社、子会社のエアーニッポン㈱、㈱エアージャパン、㈱エアーニッポンネットワーク、エアーセントラル㈱、エアーネクスト㈱で航空運送事業を行っている。 これに付随して国際空港事業㈱、ANAテレマート㈱及び全日空整備㈱他は、顧客に対する空港での各種サービスの提供、電話による予約案内、提出会社の航空機への整備作業等の役務提供を行っており、各種空港ハンドリングや整備についての役務提供は当企業集団以外の国内外の航空各社を顧客としても行われている。 子会社36社及び関連会社5社が含まれており、うち子会社34社を連結、関連会社4社に持分法を適用している。
旅行事業	ANAセールス㈱を中心とする子会社及び関連会社が「ANAハローツアー」及び「ANAスカイホリデー」ブランドのパッケージ旅行商品等の企画及び販売を行っている。主に提出会社及びエアーニッポン㈱の航空運送サービスと全日空ホテルズの宿泊等を素材とした商品開発及び販売が行われている。 海外ではANA SALES EUROPE LTD. 他が、国内会社が販売したパッケージ商品の旅行者に対して到着地での各種サービスの提供を行うとともに、航空券や旅行商品の販売等を行っている。 子会社9社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社9社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。
ホテル事業	㈱ANAホテルズ&リゾートを中心とする子会社及び関連会社がホテル事業を行っており、宿泊、料飲、宴会・婚礼等の各種サービスを提供している。 子会社21社及び関連会社1社が含まれており、うち子会社20社を連結、関連会社1社に持分法を適用している。 ホテル事業を営む会社が経営もしくは運営を受託するホテルの状況は、附表のとおりである。
その他の事業	情報通信、商事・物販、不動産、ビル管理、陸上運送・物流及び航空機機内装備品修理等の事業を行っている。全日空システム企画㈱及び㈱インフィニートラベルインフォメーション他は主に航空関連情報端末・ソフトウェアの展開や開発を行っており、ANAロジスティクスサービス㈱は輸入航空貨物上屋の運営を行っている。また全日空商事㈱他は主に航空関連資材等の輸出入及び店舗・通信販売等を中心とした事業を、関連会社である㈱ジャムコ他は航空機機内装備品の修理等を事業としている。これらの物品の販売及び役務提供は、提出会社及び当企業集団内の他の子会社・関連会社を顧客としても行われている。 子会社63社及び関連会社34社が含まれており、うち子会社35社を連結、子会社5社及び関連会社12社に持分法を適用している。

附表. 連結子会社、持分法適用関連会社の経営もしくは運営受託ホテル

経営主体	種別	ホテル名	所在地	客室数
(国内ホテル)				
(株)エーエヌエーホテル東京	連結子会社	東京全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	東京都港区	873
(株)エーエヌエーホテル成田	〃	成田全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	千葉県成田市	396
(株)エーエヌエーホテル富山	〃	富山全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	富山県富山市	251
(株)ANAホテル大阪	〃	大阪全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	大阪府大阪市	493
沖縄全日空ホテルズ(株)	〃	沖縄ハーバービューホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	沖縄県那覇市	352
		沖縄ロイヤルビューホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	沖縄県国頭郡	94
(株)札幌全日空ホテル	〃	札幌全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	北海道札幌市	412
		千歳全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	北海道千歳市	288
(株)金沢全日空ホテル	〃	金沢全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	石川県金沢市	254
(株)広島全日空ホテル	〃	広島全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	広島県広島市	409
(株)博多全日空ホテル	〃	博多全日空ホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	福岡県福岡市	355
沖縄全日空リゾート(株)	〃	万座ビーチホテル&リゾート (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	沖縄県国頭郡	399
イーフビーチリゾート(株)	〃	久米島イーフビーチホテル (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	沖縄県島尻郡	80
石垣全日空リゾート(株)	〃	石垣全日空ホテル&リゾート (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	沖縄県石垣市	318
(株)エーエヌエーホテル品川	〃	ストリングスホテル東京 (連結子会社(株)ANAホテルズ & リゾーツが運営受託)	東京都港区	206
(株)ラグナガーデンホテル	持分法適用関連会社	ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	303

(運営を受託しているホテル)

ホテル名	所在地	客室数
稚内全日空ホテル (連結子会社㈱ANAホテルズ&リゾーツが運営受託)	北海道稚内市	143
全日空ゲートタワーホテル大阪 (連結子会社㈱ANAホテルズ&リゾーツが運営受託)	大阪府泉佐野市	361
米子全日空ホテル (連結子会社㈱ANAホテルズ&リゾーツが運営受託)	鳥取県米子市	134
ANAグランドキャッスルホテル西安 (連結子会社㈱ANAホテルズ&リゾーツが運営受託)	中国 西安	327
岡山全日空ホテル (連絡子会社㈱ANAホテルズ&リゾーツが運営受託)	岡山県岡山市	221

(注) 岡山全日空ホテルについては平成17年8月27日より営業を開始している。

4【関係会社の状況】

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
エアーニッポン(株)	東京都港区	百万円 5,400	航空運送	100.0	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。役員の兼任等…有
エアー北海道(株)	北海道函館市	百万円 300	航空運送	100.0 (100.0)	連帯運送。役員の兼任等…有
エアーセントラル(株)	愛知県常滑市	百万円 300	航空運送	86.7	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸。役員の兼任等…有
(株)エアーニッポンネットワーク	北海道札幌市	百万円 50	航空運送	100.0 (100.0)	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。役員の兼任等…有
エアーネクスト(株)	東京都港区	百万円 50	航空運送	100.0 (100.0)	運送の共同引受、当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。役員の兼任等…有
(株)エアージャパン	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機等の賃貸、整備作業の受託。当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC.	BAKERSFIELD CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 18,769	航空運送	100.0	当社運航乗務員訓練の委託。役員の兼任等…有
福岡ケータリングサービス(株)	福岡県福岡市	百万円 385	航空運送	100.0	機内食の購入。役員の兼任等…有
(株)ANA ケータリングサービス	東京都大田区	百万円 352	航空運送	100.0	機内食の購入。役員の兼任等…有
ANAエアポートサービス(株)(注2)(注3)	大阪府池田市	百万円 150	航空運送	49.3 (2.7) [24.0]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。役員の兼任等…有
国際空港事業(株)(注2)	東京都大田区	百万円 100	航空運送	50.0 (11.0) [16.1]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。役員の兼任等…有
新関西エアポートサービス(株)	大阪府泉南市	百万円 100	航空運送	60.0 (15.0) [35.0]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所・倉庫の賃貸。役員の兼任等…有
新東京空港事業(株)(注2)	千葉県成田市	百万円 60	航空運送	50.0 [50.0]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ワールド・エアポートサービス(株)(注2)	福岡県福岡市	百万円 50	航空運送	35.0 [55.0]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
ANAテレマート(株)	東京都品川区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空旅客への予約・案内業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
福島航空サービス(株)	福島県石川郡	百万円 50	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエースカイパ ル	大阪府泉佐野市	百万円 30	航空運送	100.0	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
福岡エア・サービス(株) (注2)	福岡県福岡市	百万円 30	航空運送	50.0 (33.3) [33.3]	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
空港ハンドリングサービ ス(株)(注2)	大阪府池田市	百万円 30	航空運送	— [100.0]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
成田空港ハンドリング(株)	千葉県成田市	百万円 30	航空運送	95.0 [5.0]	当社航空機地上ハンドリング業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
国際エアラインサービス (株)(注2)	愛知県常滑市	百万円 20	航空運送	41.0 [10.0]	当社空港旅客サービス業務の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
佐賀グランドサービス(株)	佐賀県佐賀郡	百万円 20	航空運送	60.0 (15.0) [20.0]	当社航空機地上ハンドリング・空港旅客サービス業務の委託。 役員の兼任等…有
札幌エア・サービス(株)	北海道千歳市	百万円 15	航空運送	100.0 (50.0)	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
新東京旅客サービス(株) (注2)	千葉県成田市	百万円 10	航空運送	50.0 [50.0]	当社空港旅客サービス業務、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
全日空整備(株)	大阪府豊中市	百万円 2,433	航空運送	99.4 (0.7) [0.6]	当社航空機整備の委託、当社土地・事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAエアロテック(株)	長崎県諫早市	百万円 200	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社土地等の賃貸。 当社役員の兼任等…有
ANA長崎エンジニアリ ング(株)	長崎県諫早市	百万円 100	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAアビオニクス(株)	東京都大田区	百万円 50	航空運送	100.0	当社航空機装備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANAエアクラフトテク ニクス(株)	千葉県成田市	百万円 50	航空運送	75.0 (5.0) [25.0]	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
ANA ワークス(株)	東京都大田区	百万円 30	航空運送	85.0 (20.0) [15.0]	当社航空機整備品・部品整備の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
エーエヌエーテクノアビエーション(株)	大阪府豊中市	百万円 30	航空運送	100.0 (100.0)	当社航空機整備の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA エアロサプライシステム(株)	東京都大田区	百万円 20	航空運送	100.0	当社航空機部品の管理委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA エンジンサービス(株)	東京都大田区	百万円 10	航空運送	100.0	当社航空機整備の委託。役員の兼任等…有
全日空ビルディング(株)	東京都港区	百万円 100	航空運送	100.0	寮・社宅の賃借等。当社の資金援助あり。役員の兼任等…有
ANA セールス(株) (注6)	東京都港区	百万円 1,000	旅行	97.5 [2.5]	航空券等の販売。役員の兼任等…有
ANA セールス北海道(株)	北海道札幌市	百万円 50	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
ANA セールス九州(株)	福岡県福岡市	百万円 50	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA セールス沖縄(株)	沖縄県那覇市	百万円 40	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
ANA SALES AMERICAS (注3)	LOS ANGELES CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 1,020	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
全日本空輸服務有限公司	CENTRAL HONG KONG	千香港ドル 500	旅行	100.0	航空券等の販売、空港旅客サービス・航空貨物取扱業務の委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA SALES EUROPE LTD.	PICCADILLY LONDON ENGLAND	千英ポンド 429	旅行	100.0 (55.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
ANA SALES FRANCE S. A. S	PARIS FRANCE	千ユーロ 152	旅行	100.0 (70.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
全日空国際旅行社(中国)有限公司	BEIJING R. P. CHINA	千中国元 4,965	旅行	100.0 (100.0)	航空券等の販売。役員の兼任等…有
(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント	東京都港区	百万円 6,450	ホテル	100.0	なし。当社の資金援助あり。役員の兼任等…有
沖縄全日空リゾート(株)	沖縄県国頭郡	百万円 2,600	ホテル	100.0	なし。役員の兼任等…有
石垣全日空リゾート(株)	沖縄県石垣市	百万円 2,210	ホテル	100.0	当社土地の賃貸。役員の兼任等…有
イーフビーチリゾート(株)	沖縄県島尻郡	百万円 450	ホテル	99.2 (99.2)	なし。役員の兼任等…有

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
(株)エーエヌエーホテル品川	東京都港区	百万円 170	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)博多全日空ホテル	福岡県福岡市	百万円 50	ホテル	100.0 (86.6)	当社土地の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)札幌全日空ホテル	北海道札幌市	百万円 50	ホテル	100.0 (72.7)	当社土地・建物の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)金沢全日空ホテル	石川県金沢市	百万円 50	ホテル	100.0 (81.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)ANAホテル大阪	大阪府大阪市	百万円 50	ホテル	100.0 (100.0)	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有
(株)広島全日空ホテル	広島県広島市	百万円 50	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエーホテル成田	千葉県成田市	百万円 50	ホテル	100.0	なし。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエーホテル富山	富山県富山市	百万円 50	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)エーエヌエーホテル東京	東京都港区	百万円 40	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)ANAホテルズ&リゾート	東京都港区	百万円 30	ホテル	100.0	なし。 役員の兼任等…有
(株)ANAホテルマネジメント	東京都港区	百万円 30	ホテル	100.0	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有
沖縄全日空ホテルズ(株)	沖縄県那覇市	百万円 30	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
札幌全日空ホテルレストランサービス(株)	北海道札幌市	百万円 30	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…無
SFDC Limited Liability Company	NEW CASTLE COUNTY DELAWARE U.S.A.	千米ドル 54,961	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC.	LOS ANGELES CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 59,699	ホテル	100.0	なし。 役員の兼任等…有
ANA HOTELS SAN FRANCISCO, INC.	SAN FRANCISCO CALIFORNIA U.S.A.	千米ドル 17,650	ホテル	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
ANA ロジスティクスサービス(株) (注3)	東京都大田区	百万円 465	その他	57.0	当社航空輸入貨物の取扱業務委託、当社業務用資材の運送委託、当社倉庫・事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
インターナショナル・カーゴ・サービス(株) (注2)	東京都大田区	百万円 30	その他	20.0 [40.0]	なし。 役員の兼任等…有
(株)インフィニティトラベルインフォメーション	東京都港区	百万円 4,000	その他	60.0	当社CRSの端末展開、設備の賃貸。 役員の兼任等…有

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
ANA ビジネススクリエイト(株)	東京都港区	百万円 200	その他	80.0 (20.0) [20.0]	当社航空券精算業務等の委託、人材派遣サービスの役務購入、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA ラーニング(株)	東京都港区	百万円 20	その他	100.0 (100.0)	講師派遣業への人材提供。役員の兼任等…有
(株)ANA コミュニケーションズ	東京都品川区	百万円 80	その他	70.0 (15.0) [15.0]	当社情報端末の保守・管理委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
全日空システム企画(株)	東京都大田区	百万円 52	その他	100.0	ソフトウェアの購入、当社情報システムの保守・管理委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
ANA COMMUNICATIONS CORPORATION OF AMERICA	TORRANCE CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 200	その他	100.0 (100.0)	当社情報端末の保守・管理委託。役員の兼任等…有
成田エンジニアリングサービス(株)	千葉県成田市	百万円 80	その他	87.5 (37.5) [12.5]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社事務所の賃貸。役員の兼任等…有
全日空モーターサービス(株)	東京都大田区	百万円 60	その他	73.3 (23.3) [18.3]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。役員の兼任等…有
大阪空港モーターサービス(株)	大阪府池田市	百万円 50	その他	90.0 (30.0) [10.0]	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託、当社工場・事務所の賃貸。役員の兼任等…有
千歳空港モーターサービス(株)	北海道千歳市	百万円 50	その他	51.0 (34.0)	当社空港業務車輛・資材の整備業務委託。役員の兼任等…有
全日空商事デューティーフリー(株) (注2)	東京都港区	百万円 480	その他	— [100.0]	なし。役員の兼任等…有
全日空商事(株) (注2)	東京都港区	百万円 360	その他	50.0 (10.5) [22.5]	航空機関連資材の購入。役員の兼任等…有
日本フレッシュフーズ(株) (注2)	埼玉県八潮市	百万円 323	その他	— [100.0]	なし。役員の兼任等…有
北海道全日空商事(株) (注2)	北海道千歳市	百万円 50	その他	— [100.0]	なし。役員の兼任等…無
東日本全日空商事(株) (注2)	東京都大田区	百万円 50	その他	— [100.0]	なし。役員の兼任等…無
西日本全日空商事(株) (注2)	大阪府泉佐野市	百万円 50	その他	— [100.0]	なし。役員の兼任等…無
九州全日空商事(株) (注2)	福岡県福岡市	百万円 50	その他	— [100.0]	なし。役員の兼任等…無

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
エーエヌケー商事(株) (注2)	東京都大田区	百万円 80	その他	－ [100.0]	なし。 役員の兼任等…有
航空食品(株)(注2)	東京都大田区	百万円 36	その他	－ [100.0]	なし。 役員の兼任等…無
ANA TRADING CORP., U. S. A. (注2)	LOS ANGELES CALIFORNIA U. S. A.	千米ドル 1,000	その他	－ [100.0]	なし。 役員の兼任等…有
スカイビルサービス(株)	東京都大田区	百万円 80	その他	78.3 (33.5) [15.3]	当社施設管理業務の委託、当 社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC.	HONOLULU HAWAII U. S. A.	千米ドル 56,000	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
(株)ウイングレット	東京都港区	百万円 50	その他	100.0	事務機器の賃借。当社の資金 援助あり。 役員の兼任等…有
WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD.	GUERNSEY U. K.	千米ドル 2,000	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
ANA SUB ONE CO., LTD.	HAMILTON BERMUDA	千米ドル 202	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
ANA SUB TWO CO., LTD.	HAMILTON BERMUDA	千米ドル 142	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
全日空商事エアクラフト (株)(注2)	東京都港区	百万円 250	その他	－ [100.0]	設備・機器の賃借。 役員の兼任等…有
(有)ジー・ディー・ピー	大阪府大阪市	百万円 180	その他	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(株)エー・スイーツ・ハウ ス(注2)	東京都千代田区	百万円 50	その他	－ [100.0]	なし。 役員の兼任等…無
(株)武蔵の杜カントリーク ラブ(注2)	埼玉県入間郡	百万円 50	その他	－ [90.0]	なし。 役員の兼任等…無
ANA・ウィング・フェ ローズ(株)	東京都大田区	百万円 40	その他	100.0	当社一般管理業務等の委託、 当社事務所の賃貸。 役員の兼任等…有
(株)H I T (注2)	東京都港区	百万円 30	その他	－ [100.0]	なし。 役員の兼任等…有
(株)ハネダクリエイト	東京都大田区	百万円 15	その他	100.0 (100.0)	なし。 役員の兼任等…有
(持分法適用子会社) 長崎空港給油施設(株)	長崎県大村市	百万円 70	その他	51.0	なし。 役員の兼任等…有
小松空港給油施設(株)	石川県小松市	百万円 30	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
高知空港給油施設(株)	高知県南国市	百万円 15	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
富山空港給油施設(株)	富山県富山市	百万円 10	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
山口宇部空港給油施設(株)	山口県宇部市	百万円 10	その他	100.0	なし。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 中部スカイサポート(株)	愛知県常滑市	百万円 450	航空運送	45.0	当社航空機地上ハンドリング 業務の委託 役員の兼任等…有
国内線ドットコム(株)	東京都港区	百万円 400	航空運送	50.0	航空券等の販売。 役員の兼任等…有
オールニッポンヘリコプ ター(株)	東京都江東区	百万円 50	航空運送	33.5	なし。 役員の兼任等…有
A T S 徳島航空サービス (株)	徳島県板野郡	百万円 30	航空運送	25.0	当社総代理店業務の委託。 役員の兼任等…有
旅行計画(株)	東京都江東区	百万円 70	旅行	30.0 (10.0)	航空券等の販売。 役員の兼任等…有
(株)ラグナガーデンホテル	沖縄県宜野湾市	百万円 50	ホテル	20.0	なし。 役員の兼任等…有
イースタンエアポート モータース(株)	東京都大田区	百万円 30	その他	30.0	なし。 役員の兼任等…有
千歳空港給油施設(株)	北海道千歳市	百万円 200	その他	40.0	なし。 役員の兼任等…有
沖縄給油施設(株)	沖縄県那覇市	百万円 100	その他	40.0	なし。 役員の兼任等…有
中部国際空港給油施設(株)	愛知県常滑市	百万円 100	その他	24.5	なし。 役員の兼任等…有
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市	百万円 50	その他	30.0	なし。 役員の兼任等…有
熊本空港給油施設(株)	熊本県菊池郡	百万円 50	その他	44.0	なし。 役員の兼任等…有
広島空港給油施設(株)	広島県三原市	百万円 50	その他	49.0	なし。 役員の兼任等…有
アビコム・ジャパン(株)	東京都港区	百万円 1,310	その他	36.3	情報通信サービスの役務購 入。 役員の兼任等…有
(株)ジャムコ(注1)	東京都三鷹市	百万円 5,360	その他	20.0	航空機装備品の購入。 役員の兼任等…有
セントレアG S Eサービ ス(株)	愛知県常滑市	百万円 480	その他	25.5	当社空港業務車輛・資材の整 備業務委託。 役員の兼任等…有
(株)メイツ	東京都千代田区	百万円 350	その他	20.0	人材派遣サービスの役務購 入。 役員の兼任等…有

(平成18年3月31日現在)

名称	住所	資本金	主要な事業の内容 (事業の種類別セグメント名称)	議決権の所有(又は被所有)割合 (%)	関係内容
菱空リゾート開発(株)	北海道勇払郡	百万円 90	その他	50.0	なし。当社の資金援助あり。 役員の兼任等…有

(注) 1. 有価証券報告書を提出している。

2. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものである。

3. 当連結会計年度においては、連結子会社3社が社名変更している。

(変更前)

(変更後)

大阪空港事業(株)

⇒ A N A エアポートサービス(株)

ANA HALLO TOURS(USA), INC.

⇒ ANA SALES AMERICAS

エーエヌエー・ロジスティクスサービス(株)

⇒ A N A ロジスティクスサービス(株)

4. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

5. 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数にてそれぞれ記載している。

6. A N A セールス(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	179,443百万円
	(2) 経常利益	1,845百万円
	(3) 当期純利益	1,084百万円
	(4) 純資産額	5,527百万円
	(5) 総資産額	43,569百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
航空運送事業	22,170 [2,594]
旅行事業	1,679 [342]
ホテル事業	2,637 [1,323]
その他の事業	3,836 [1,359]
合計	30,322 [5,618]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
日本人				
一般従業員	5,875 [329]	43.5	17.8	7,953
運航乗務員	1,777	44.0	20.7	21,141
客室乗務員	4,222	30.4	5.6	5,091
合計または平均	11,874	38.8	13.8	8,905
外国人	649	34.4	4.8	3,203
合計または平均	12,523 [329]	38.6	13.3	8,609

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に外数で記載している。

2. 出向社員は含まない。

3. 出向受入社員を含む。

4. 平均年間給与は賞与及び基準外賃金を含む。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本空輸労働組合の名称のもとに7,999名で組織するものと、全日本空輸乗員組合の名称のもとに1,478名で組織するものとの2組合がある。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成17年4月1日～平成18年3月31日（以下「当期」という。））のわが国経済は、企業収益の改善やそれに伴う設備投資の増加が着実に進み、雇用情勢にも改善に広がりが見られ、個人消費についても緩やかに増加を続けるなど、国内民間需要に支えられた景気回復がより明確となりつつある。一方で原油価格の高騰は継続しており、依然として内外経済に与える影響等、不透明感を払拭できない状況のまま推移した。

このような経済情勢下、当期における連結業績は、売上高が1兆3,687億円（前年同期比5.9%増）、営業利益は888億円（同14.2%増）、経常利益は667億円（同2.3%増）、当期純利益は267億円（同0.9%減）となった。

事業別の概況は以下のとおりである。（なお、各事業における売上高は、セグメント間内部売上高を含む。）

◎航空運送事業

当期においては、景気回復がより鮮明となり、わが国航空需要は全般的に堅調に推移した。また、2月16日の神戸空港開港、3月16日の新北九州空港開港と新空港の開業が相次いだ。

当社グループにおいても、国内線旅客に関しては、サービス面の充実・拡大に努めてきたことが奏功し、ビジネスを中心とした個人需要を着実に搭乗に結び付けることができ、旅行需要についても「愛・地球博」による需要増等もあり、堅調に推移した。一方、国際線旅客に関しては、中国にて発生した反日デモや英国における同時多発テロ等の影響もあり、当該方面への観光需要は低迷したが、ビジネス需要は当期を通じて堅調に推移した。貨物・郵便に関しては、特に下期において堅調な需要となり、貨物専用機の増機等もあり増収となった。

こうした状況のもと、需給適合を推進し、運航コストの削減を引き続き徹底して燃油費高騰の影響を最小限にとどめる努力を進めたことや、燃油特別付加運賃の導入などの結果、当社グループにおける航空運送事業の売上高は1兆1,326億円（前年同期比6.2%増）となり、営業利益については741億円（前年同期比8.9%増）となった。

<国内線旅客>

国内線旅客については、景気回復に伴うビジネスを中心とした個人需要に支えられ、当期を通じて堅調に推移し、前年同期を上回る旅客数を確保した。

国内線一般席への新シート導入や「スーパーシートプレミアム」の拡充、地上交通機関との連携による総合輸送戦略の推進、「簡単・便利」をキーワードにスタートさせた「スマートeサービス」のさらなる利便性向上、「ANAマイレージクラブ」の付加価値向上など、諸施策によるサービス面の充実・拡大に努めてきたことが奏功し、旺盛な個人需要を着実に搭乗に結び付けることができた。一方、「愛・地球博」をはじめとする旅行需要に対しても旅行商品の造成や割引運賃の設定など積極的な対応を図った。

路線ネットワークについては、基本的な構成を維持しながらも、より収益性の高い路線へ便数・機材等を投入した。さらに、2月16日の神戸空港開港と同時に神戸・羽田・札幌・沖縄・仙台・新潟・鹿児島との6路線を開設し、既存の大阪国際空港（伊丹空港）、関西国際空港とあわせて関西圏からの路線を拡充した。

一方、需給適合を一層推進させるとともに、「競合他社を凌ぐコスト競争力の確保」と「小型機事業領域の戦略的な事業運営効率化の実現」を目的に設立した「エアーネクスト(株)」による運航を6月に開始するなど当社グループ全体としての運航体制の効率化を進めてきた。機材についてもボーイング747SR-100型機を退役させる一方で、ボーイング737-700型機の投入を進めるなど小型化による運航コストのさらなる低減に努め、収益性の向上・収益基盤の強化を図った。

国内線一般席には、「さらなるゆとり」と「さらなる快適性」を追求した新シートを開発、10月から順次導入した他、「スーパーシートプレミアム」をボーイング767-300型機にも11月から順次展開し、提供座席数の大幅な拡大を図るなど、これまで以上に快適な機内空間の提供、サービスの向上・拡大に努めた。

加えて、地上交通機関との連携による総合輸送戦略についても、中部国際空港における名古屋鉄道とのダイヤ提携以降、J R北海道が運行する新千歳空港駅－札幌駅間のダイヤを時刻表に併記、また12月から羽田・中部・岡山・山口宇部の各空港における空港連絡バスと提携し、世界で初めてANA便の予約・決済・チェックインの延長線上で13社のバスのチケットを手配できるサービスを開始するなど、お客様の利便性向上に努めた。

また、「ANAマイレージクラブ」についても、引き続き「電子マネーE d y」の普及促進やその他各種提携、会員向けサービスを拡充することで、付加価値向上に努めた。

以上の結果、国内線旅客数は前連結会計年度（以下「前期」という。）を上回り、前年同期比で2.2%増の4,547万人と堅調に増加した。また、引き続き需要動向に応じた適切な座席配分を行い、旅客単価も向上したことなどから、収入は4.0%増の6,850億円となった。

<国内線貨物・郵便>

国内線貨物については、上期の航空貨物需要は前年同期並みの水準で推移したが、11月以降は景気回復や秋以降の生鮮貨物の増加により、前年同期を上回る荷動きがみられた。また、4月1日の個人情報保護法の全面施行を背景に、貴重品などのセキュリティ輸送サービスを開始し、新たな航空貨物需要の喚起につながった。深夜貨物定期便は、2月23日よりボーイング767型貨物専用機を投入し、羽田－佐賀線を旅客機での運航（2便／日）からボーイング767型貨物専用機による運航（1便／日）に変更するとともに、中部－佐賀線、羽田－関西線を新たに開設した。これらにより、通年では、収入・重量ともに前年同期を上回る結果となった。

郵便については、「ゆうパック」の取り扱いの伸びがお中元時期の7月に鈍化し、長距離路線の実績が伸び悩んだものの、神戸空港の開港に伴う神戸発着郵便、深夜貨物定期便への郵便搭載開始により、当期の重量実績はほぼ前年同期並みで推移した。また、収入もほぼ前年同期並みの結果となった。

以上の結果、当期における貨物輸送重量は前年同期に比べ4.3%増の44万トン、収入は0.5%増の296億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ0.3%増の8万7千トン、収入は0.1%増の85億円となった。

<国際線旅客>

国際線旅客については、中国にて発生した反日デモや英国における同時多発テロの影響もあり、一時的に当該方面への観光需要は低迷したが、国内線と同様にビジネスを中心とした需要は当期を通じて堅調に推移した。そのような中、ネットワークのさらなる拡充、個人型運賃「エコ割」、「L I V E／中国／ANA」等の宣伝告知を含め、各種キャンペーンを積極的に展開することにより着実に需要をとらえたことから、前期に引き続き国際線事業において経常黒字を達成することができた。

路線ネットワークについては、ビジネス・貨物需要の高い珠江デルタ地区への輸送力強化を図るべく、4月より成田－広州線を開設し、冬期ダイヤからデAILY運航体制とした他、中部－上海線を5月に、中部－台北線を1月にそれぞれ開設、8月には羽田－金浦（ソウル）線を、10月には成田－台北線をいずれも増便するなど、将来的にも成長が見込めるマーケットである中国を中心とするアジア地区への国際線ネットワークの拡充・強化を図った。また需要動向に応じた積極的な臨時便設定など柔軟な機材投入を行い、一層の収入増を図った。

機材についても、北米線において従来のボーイング747シリーズからより運航経済性の高いボーイング777シリーズへの機種変更を進めた他、日本発の仁川（ソウル）線に内際兼用機を導入すること等により、利用率・単価の向上や運航コストの低減を積極的に推進した。さらに、欧米路線の旺盛なビジネス需要に対応すべく、成田－ニューヨーク線に最新鋭機材であるボーイング777－300ER型機を導入し機内サービスの拡充を図るとともに、5月には成田－ロンドン・パリ線のビジネスクラスを増席した。

また、インフラ・サービス面への対応も着実に推進した。航空券のeチケット化については、12月に成田－台北線の対応開始をもって当社グループの運航している国際線全路線にまで対象を拡大した。スターアライアンスキャリアを中心とする他社とのeチケット開発を積極的に展開し、合計14社の当社便に遠区間にまで適用旅程を拡大した他、国内線についても内際スルーチェックイン区間への対応として新潟・長崎・宮崎・鹿児島・沖縄の各空港にまで拠点を拡大することで、さらなるお客様利便の向上を図った。

国際線のインターネット販売においては、ANA SKY WEBのリニューアルを行い、海外以遠区間の他社便航空券、提携他社も含めた特典航空券の予約や、WEB上での予約変更・払い戻しなど、一層の

利便性向上に向けた様々な機能改修を行った。また、IT技術を活かした各種サービスを「スマートeサービス」に集約する中、機能改善を含めたサービスの拡充に努めた。

以上の結果、当期における国際線旅客数は前年同期に比べ0.4%増の413万人となり、収入については8.8%増の2,292億円となった。

<国際線貨物・郵便>

国際線貨物については、上期はデジタル関連製品の在庫調整などにより日本発貨物が伸び悩んだが、下期に入ってから円安とともに回復し、また中国経済の成長により中国発貨物が当期を通じて高い水準で推移した。さらに12月、2月にボーイング767型貨物専用機の2号機、3号機をそれぞれ導入、中国、アジア路線に投入したことにより、当期輸送実績は前年同期を大幅に上回ることとなった。

日本発では、上期はアジア向けデジタル関連製品等が大きく落ち込んだが、下期に入り米国向けのデジタル家電、中国・東南アジア向けの電子部品および自動車部品等の需要が活発となり、当期を通じて前年同期並みの輸送実績を確保することができた。また海外発では、欧州発が供給過多による競争激化や、他航空会社の低価格攻勢等の影響により、前年同期を下回る結果となった。北米発も、上期に西海岸の天候不良による農産品の不作等で落ち込む結果となったが、下期からは機材の大型化等もあり、輸送実績を伸ばしている。東南アジア発についても、上期はデジタル関連製品の在庫調整の影響が見られたが、下期は貨物専用機2号機、3号機の投入により、市場シェアとともに輸送実績も大きく伸ばした。中国発については、経済成長に伴う好調な荷況に支えられ、貨物専用機による集荷も順調であったこと等から当期輸送実績は前年同期を大幅に上回る結果となった。

郵便については、欧州発エコノミー郵便の伸びの鈍化や関西―上海線の減便の影響を受けたものの、羽田―金浦線や欧米路線における輸送量の増加により、当期重量実績は前年同期を上回った。収入も単価の高い長距離路線郵便増加で前年同期を大幅に上回る結果となった。

以上の結果、当期における貨物輸送重量は前年同期に比べ6.1%増の24万8千トン、収入は10.6%増の553億円、郵便輸送重量は前年同期に比べ3.5%増の1万4千トン、収入は10.3%増の30億円となった。

<その他>

その他の航空運送事業については、他航空会社の航空機整備、旅客の搭乗受付および手荷物搭載等の地上支援業務の受託、機内販売の増売等に努めた結果、当期の附帯事業等による収入は前年同期に比べ14.3%増の1,216億円となった。

◎旅行事業

旅行事業については、海外では中国における反日デモ等の影響により一部の方面において観光需要が低迷したものの、国内では「愛・地球博」開催等に牽引されて旅行需要が高まりを見せ、全体としては前年同期を上回る取扱いとなった。

国内旅行については、横浜市やフェリス学院大学とのコラボレーションによる「横浜時間」、「愛・地球博」後の中部地区観光振興に向けた「あいさんぎ」、2月16日に開港した神戸空港を利用した「神戸時間」等、官・学・民一体となって地域活性化の一助となるべく旅行商品造成をした。

海外旅行については、安心してご旅行いただけるように品質管理を徹底した他、昨今のニーズの多様化を受けて、選べるプランやアレンジ可能なコースを多数設定し、高まる個人旅行志向に対応した。

また、ANA SKY WEBのリニューアルに合わせた旅行総合サイト「A TOUR（エーツアー）」のリニューアルによりWEB販売体制の強化を図るとともに、海外ホテル予約システムとのホストリンク、国内契約ホテル数の拡大により航空券＋ホテルの個人旅行需要の取り込みを強化し前年同期を大きく上回る実績を残した。

以上の結果、旅行事業における売上高は1,994億円（前年同期比4.8%増）、営業利益については32億円（前年同期比3.0%増）となった。

◎ホテル事業

ホテル事業については、リニューアル効果、イールド管理の徹底、利用者の消費マインドの回復等により

東京全日空ホテルをはじめとしたシティホテルにおいて宿泊、料飲ともに前年同期を上回る結果となった。沖縄地区リゾートホテルにおいても依然旺盛な旅行需要に支えられ堅調に推移している。また、広島全日空ホテル、大阪全日空ホテルで継続していた施設商品価値向上を目的としたリニューアル工事を完了させた。

しかしながら、東京を中心に外資有力ホテルチェーンの日本進出が本格化し、ホテル業界を取り巻く環境は依然厳しい状況に変わりはない。運営面においては「ANAホテルメンバーズ」の特典の充実を図り顧客囲い込みをさらに加速している。

なお、成田全日空ホテルのケータリング事業を航空運送事業部門に再編したことにより、ケータリング部門の売上が計上されなくなり、前年同期に対する減収要因となっている。

以上の結果、ホテル事業における売上高は663億円（前年同期比4.5%減）となったが、営業利益については46億円となった。

◎その他の事業

商事および物販事業を行っている全日空商事㈱については、航空機部品事業等の航空関連事業分野が増収となり、また、堅調な航空需要に支えられ、羽田空港第2旅客ターミナルおよび中部国際空港の新規店舗での売上が好調であったことから、顧客サービス事業分野においても増収となった。また顧客サービス事業の効率的運営体制を構築すべく、エーエヌケー商事㈱を本年4月1日に全日空商事㈱に吸収合併することにより新たな体制を構築している。当期は紙パルプ事業、機械事業、食品事業等も堅調に推移したことから、全体の売上高で前年同期を上回り増収となった。

航空会社・旅行会社向けの国際線予約・発券システムを提供している㈱インフィニートラベルインフォメーションは、出国者数が堅調に推移し、国際線予約・発券システムの利用件数が増加したことなどから増収となった。

主に当社およびグループ企業のシステム開発や保守運用を受託している全日空システム企画㈱は、当社のシステム維持費の削減により保守運用業務では減収となった。一方で新運航系システムの稼働や新規航空会社との提携による既存システムの改修等によりシステム開発の売上高が前年同期を大きく上回ったことから、全体では増収となった。

不動産事業および保険代理店事業を行う全日空ビルディング㈱は、不動産仲介や保険代理店等の各事業においても概ね順調に推移した。また、同社は、一般向け不動産賃貸事業部門とその他事業部門を会社分割により分離し、当社は3月に一般向け不動産賃貸事業を営む分割会社の保有全株式をオリックス㈱に譲渡した。その結果、株式譲渡以降、一般向け不動産賃貸事業収入が当社連結決算の対象でなくなること等により、売上高は前年同期を下回った。

以上の結果、その他事業における売上高は1,909億円（前年同期比4.1%増）となり、営業利益については67億円（前年同期比2.7%減）となった。

(2) キャッシュ・フロー

当期の税金等調整前当期純利益524億円の減価償却費・減損損失等の非資金項目を加算し、営業活動に係る債権・債務の加減算を行った結果、営業活動によるキャッシュ・フローは1,285億円（前年同期比205億円減）となった。投資活動においては、主に航空機・部品等の取得および新造機の前払いによる支出が行われる一方で、航空機・投資有価証券等の売却および貸付金の回収等による投資回収を行った。また、連結子会社であった全日空ビルディング㈱の保有全株式の売却による資金の回収を行った結果、投資活動によるキャッシュ・フローは464億円の支出（前年同期比1,227億円減）となり、フリー・キャッシュ・フローとしては820億円（前年同期比1,022億円増）を確保した。

財務活動においては、借入金の返済や普通社債の償還、配当金の支払等を行う一方で、長期借入金および社債発行による資金調達を行った。また、公募および第三者割当増資による新株式の発行により958億円の資金調達を行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは31億円（前年同期比484億円減）の支出となった。

以上の結果、当期において現金及び現金同等物は前期末に比べて794億円増加し、期末残高は2,427億円となった。

2【生産及び販売の状況】

(1) 事業セグメント別売上高

最近2連結会計年度の事業セグメント別売上高は次のとおりである。

区分	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
航空運送事業				
国内線				
旅客収入	658,762	43.6	685,074	43.1
貨物収入	29,515	2.0	29,659	1.9
郵便収入	8,581	0.6	8,586	0.5
手荷物収入	292	0.0	331	0.0
小計	697,150	46.2	723,650	45.5
国際線				
旅客収入	210,735	14.0	229,232	14.4
貨物収入	50,089	3.3	55,380	3.5
郵便収入	2,803	0.2	3,091	0.2
手荷物収入	528	0.0	517	0.1
小計	264,155	17.5	288,220	18.2
航空事業収入合計	961,305	63.7	1,011,870	63.7
その他の収入	105,636	7.0	120,794	7.6
小計	1,066,941	70.7	1,132,664	71.3
旅行事業				
パッケージ商品収入 (国内)	124,650	8.2	136,794	8.6
パッケージ商品収入 (国際)	41,885	2.8	41,248	2.6
その他の収入	23,759	1.6	21,450	1.3
小計	190,294	12.6	199,492	12.5
ホテル事業				
室料収入	23,483	1.6	24,895	1.6
宴会収入	17,818	1.2	18,576	1.2
料飲収入	15,776	1.0	16,568	1.0
その他の収入	12,421	0.8	6,337	0.4
小計	69,498	4.6	66,376	4.2
その他の事業				
商事・物販収入	121,920	8.1	126,969	8.0
情報通信収入	25,043	1.6	26,067	1.6
不動産・ビル管理収入	17,391	1.1	17,306	1.1
その他の収入	19,003	1.3	20,571	1.3
小計	183,357	12.1	190,913	12.0
営業収入合計	1,510,090	100.0	1,589,445	100.0
事業 (セグメント) 間取引	△217,277	—	△220,653	—
営業収入 (連結)	1,292,813	—	1,368,792	—

(注) 1. 事業区分内の内訳は内部管理上採用している区分によっている。

2. 各事業区分の営業収入は事業区分 (セグメント) 間の売上高を含んでいる。

3. 上記の金額には、消費税等は含まない。

4. エアセントラル㈱は前連結会計年度下期に新規連結されたため、実績は前連結会計年度下期分から反

映されている。

最近２事業年度の提出会社の部門別売上高は次のとおりである。

区分	前事業年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)		当事業年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)	
	金額（百万円）	構成比（％）	金額（百万円）	構成比（％）
航空事業収入				
国内線				
旅客収入	657,073	59.7	684,945	58.5
貨物収入	29,514	2.7	29,657	2.6
郵便収入	8,577	0.8	8,583	0.7
手荷物収入	291	0.0	331	0.0
小計	695,456	63.2	723,517	61.8
国際線				
旅客収入	205,797	18.7	223,948	19.1
貨物収入	47,970	4.4	52,871	4.5
郵便収入	2,777	0.3	3,062	0.3
手荷物収入	526	0.0	513	0.0
小計	257,071	23.4	280,395	23.9
合計	952,527	86.6	1,003,913	85.7
その他の航空事業収入	3,842	0.3	3,504	0.3
その他の営業収入	9,970	0.9	10,377	0.9
附帯事業収入	134,107	12.2	153,292	13.1
営業収入合計	1,100,448	100.0	1,171,088	100.0

（注）上記の金額には、消費税等は含まない。

(2) 事業セグメント別取扱実績

① 航空運送事業

イ. 輸送実績

最近2連結会計年度の輸送実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
国内線		
旅客数 (人)	44,485,771	45,474,069
座席キロ (千席キロ)	60,648,949	60,972,655
旅客キロ (千人キロ)	38,454,145	39,712,101
利用率 (%)	63.4	65.1
貨物輸送重量 (トン)	422,397	440,750
貨物輸送量 (千トンキロ)	409,685	426,741
郵便輸送重量 (トン)	87,272	87,513
郵便輸送量 (千トンキロ)	92,621	93,135
国際線		
旅客数 (人)	4,116,095	4,134,552
座席キロ (千席キロ)	25,190,294	25,337,958
旅客キロ (千人キロ)	19,191,016	18,769,014
利用率 (%)	76.2	74.1
貨物輸送重量 (トン)	234,417	248,735
貨物輸送量 (千トンキロ)	1,083,820	1,134,805
郵便輸送重量 (トン)	13,764	14,252
郵便輸送量 (千トンキロ)	59,532	60,050

ロ. 運航実績

最近2連結会計年度の運航実績は次のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	国内線	国際線	国内線	国際線
運航回数 (回)	298,972	25,459	312,910	27,938
飛行距離 (km)	233,631,179	103,350,165	245,349,946	110,726,837
飛行時間 (時間)	402,879	142,884	428,198	153,538

(注) 1. 輸送ならびに運航実績については、以下の航空会社の統計が反映されている。

○：実績が集計対象となっているもの △：共同便実績のみが集計対象となっているもの

対象航空会社			全日本 空輸㈱	エアー ニッポ ン㈱	エアー 北海道 ㈱	㈱エ ア ー ニッポ ン ネッ ト ワ ー ク	㈱エ ア ー ジャ パ ン	エアー セン トラ ル㈱	エアー ネク スト ㈱	アイ ベッ クス エ ア ラ イ ン ズ㈱	北海道 国際航 空㈱	オー ス ト リ ア 航 空	エ バ ー 航 空	コンチ ネン タル 航空	ユ ナ イ テ ッド 航空	カ タ ー ル 航空
輸 送 実 績	国内 線旅 客	当連結会計期間	○	○	○	○		○	○	△	△					
		前連結会計期間	○	○	○	○		△		△	△					
	国内 線貨 物	当連結会計期間	○	○	○	○	○		○		△					
		前連結会計期間	○	○	○	○					△					
	国内 線郵 便	当連結会計期間	○	○	○	○			○							
		前連結会計期間	○	○	○	○										
	国際 線旅 客	当連結会計期間	○	○			○						△		△	
		前連結会計期間	○	○			○						△		△	
	国際 線貨 物	当連結会計期間	○	○			○					△	△			△
		前連結会計期間	○	○			○					△	△			
	国際 線郵 便	当連結会計期間	○	○			○					△		△		△
		前連結会計期間	○	○			○					△		△		
運航実績		当連結会計期間	○	○	○	○	○	○	○	△	△	△			△	
		前連結会計期間	○	○	○	○	○	△		△	△	△			△	

2. 国内線、国際線ともにチャーター便を除く。

3. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数（席）に各区間距離（km）を乗じたものの合計

4. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数（人）に各区間距離（km）を乗じたものの合計

5. 輸送量は、各路線各区間の輸送重量（トン）に各区間距離（km）を乗じたものの合計

6. エアーネクスト㈱は平成17年6月1日より運航を開始している。

7. カタール航空とは平成17年4月1日よりコードシェアを開始している。

② 旅行事業

最近２連結会計年度の主な主催旅行の販売状況は次のとおりである。

区分		前連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)
国内旅行商品 「ANAスカイホリデー」	取扱高計（百万円）	83,688	97,459
	送客数計（人）	2,037,001	2,086,782
海外旅行商品 「ANAハローツアー」	取扱高計（百万円）	23,954	21,790
	送客数計（人）	154,332	132,320

（注）１．「ANAスカイホリデー」および「ANAハローツアー」は、連結子会社であるANAセールス㈱が主催する旅行商品である。

２．上記の金額には、消費税等は含まない。

③ ホテル事業

最近２連結会計年度の販売状況は次のとおりである。

項目			前連結会計年度 (自 平成16年４月１日 至 平成17年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年４月１日 至 平成18年３月31日)
国内ホテル	宿泊	収容実績（室）	1,426,171	1,475,485
		利用率（％）	74.8	78.0
		宿泊客数（人）	2,196,335	2,265,109
	宴会	収容実績（人）	1,578,309	1,623,590
		利用率（回）	0.4	0.4
	料飲	収容実績（人）	5,414,496	5,501,704
		利用率（回）	2.0	2.0

（注）１．対象ホテル

（国内）東京全日空ホテル、ストリングスホテル東京、成田全日空ホテル、富山全日空ホテル、大阪全日空ホテル、沖縄ハーバービューホテル、沖縄ロイヤルビューホテル、札幌全日空ホテル、千歳全日空ホテル、金沢全日空ホテル、広島全日空ホテル、博多全日空ホテル、万座ビーチホテル&リゾート、久米島イーフビーチホテル、石垣全日空ホテル&リゾート

２．利用率

宿 泊：収容実績（室）／（営業活動に供している客室数×営業日数）×100

宴会、料飲：収容実績（人）／（着席提供数×営業日数）

④ その他の事業

その他の事業に含まれる連結子会社の取扱状況等については、構成する各種事業が多岐にわたり、かつ相対的にみて小規模であるため開示していない。

3【対処すべき課題】

(1) 経営の基本方針

安全運航の堅持を大前提に、航空輸送サービスの基本品質を向上させ、当社グループ事業の収益性を抜本的に改善し、お客様や株主の皆様からの信頼をいただくことを目指していく。

(2) 中長期的な経営戦略

平成15年度から平成17年度までの3年間にわたる抜本的なコスト構造の改革を断行し、最終年度において当社グループ全体で合計300億円程度の費用削減を目指す「コスト構造改革」を全社一丸となって強力に推進した結果、最終年度を待たずに平成16年度において1年前倒しで300億円の費用削減目標を達成した。

また、国際線事業においては、平成16年度に、昭和61年(1986年)就航以来初の黒字化を達成し、原油価格高騰の環境下においても着実に利益を拡大しており、「変動リスクに強い企業体質」への転換が加速的に進んでいる。今後についても、増収への取組みに加えて、「コスト競争力の強化」に対しても継続的に取組むことによって、安定的な収益基盤を構築していく。

さらに、競争環境が一層激化することが予測される平成21年の羽田空港再拡張後の展望も踏まえ、「グループ経営ビジョン」で掲げる「航空事業を中核としてアジアを代表する企業グループを目指す」という目標達成のために、「ANAグループ中期経営戦略(2005～2007年度)」の到達点をベースに原油価格高騰等の環境変化を踏まえ、新たに「ANAグループ 2006～2009年度 中期経営戦略」を策定した。今中期経営戦略においては国際線旅客事業と貨物事業を成長シナリオの担い手と位置付け、増収をベースとした成長戦略による利益拡大と財務体質改善を推進するため戦略を進化させた。引き続き、以下に掲げる実行計画を遂行することにより企業基盤を強化し、「グループ経営ビジョン」の実現を図っていく。

①他社を凌ぐコスト競争力の確立

羽田空港再拡張後の事業環境に適応するために、フリート(機材)戦略・リソース(人的資産)戦略・アライアンス戦略等を推進し、「コスト競争力の強化」への継続的な取組みにより、競合他社を凌ぐコスト構造を構築し、燃油費が高騰している環境下においても安定的な収益基盤を確立していく。

◎フリート戦略

需要動向に合わせて弾力的に中・小型機を活用するとともに、景気や需要動向の変動リスクを最小限に抑えることができる機材構成への転換を継続的に図っていく。また、需給適合を推進する観点から、平日・週末における運航機材の使い分けなどを引き続き推進していく。機種統合による生産性の向上に加え、燃油高騰の環境下にあるからこそ、ボーイング787型機をはじめとする燃費に優れる、経済性の高い新型機材の積極的導入を図ることによりコスト競争力を強化するとともに、将来に向けた戦略的ネットワーク展開に資する機材構成を実現していく。

また、貨物事業を第3のコアビジネスとして事業基盤の整備を進める中、貨物専用機の増機を図っていく。

◎リソース戦略

当社グループにおける全てのリソース(人的資産)を対象として、「競合他社を凌ぐ水準の達成」をキーワードに、人件費の適正化と効率化を図り、フリート戦略との相乗効果を目指していく。平成17年6月には、小型機領域における競合他社を凌ぐコスト水準を実現するべく平成16年8月に設立した「エアーネクスト(株)」が、福岡空港を拠点として運航を開始している。

◎アライアンス戦略

羽田空港再拡張後の事業環境を睨み、スターアライアンスの重点プロジェクトを中心に、スターアライアンスのリソースを最大活用し、「競合他社に対する先行メリット＝持続的な競争優位」を確保する。本年6月にはスターアライアンス10社が成田空港第1ターミナルに集結し、当社のアジアネットワークと欧米パートナーの乗り継ぎ利便性の向上、施設(ラウンジ、カウンター、セルフチェックインシステム)の共同利用により顧客の利便性向上を図る。また、スイスイインターナショナルエアラインズなど新たなパー

トナーとの二社間提携を通じ、さらなるネットワークの強化を図っていく。

②マーケティングおよびセールスにおける競争力強化

基本品質（安全性・定時性・快適性）の維持向上を前提に、常に変化するお客様のニーズ（マーケット）を敏感に捉え、付加価値が高く「他社が真似できない」サービスおよび商品をマーケットに展開することで、お客様からの信頼を獲得し、激化する競争環境の中でも「持続可能な競争優位」の確立を目指していく。

◎国内線事業

前期に引き続き、当社グループ航空会社と一体となった路線展開、提携航空会社とのコードシェア便の拡大および地上交通機関とのさらなる連携強化、需要動向に柔軟に対応した機材配置の最適化など需給適合を進めることによりネットワーク競争力を向上させていく。

新市内系システムの展開を契機に、簡単・便利を追及した「スマートeサービス」をさらに進化させ、新たな搭乗モデルを志向し、お客様の利便性と競争力の向上を図っていく。また、高付加価値商品である「スーパーシートプレミアム」の拡大によりプロダクトの差別化を一層進めるとともに、国内線における新運賃「旅割」による観光需要の喚起やWEB販売等についても、販売会社であるANAセールスグループと一体となって推進していく。

また、他航空会社との競争はもとより、ダイヤ改正などにより利便性が向上している新幹線と競合するマーケットについても、その動向を注視する中で、タイムリーかつ適切な対抗策を講じていくことにより、国内線における競争力の維持・向上を図っていく。

こうした各種施策を着実に進め、安定的な収益確保を目指していく。

◎国際線事業

スターアライアンス戦略との融合によるネットワーク競争力拡充、最新鋭機の投入・増機により、引き続きお客様の利便性向上ならびにコスト競争力の向上を図っていく。

スターアライアンスパートナー会社の拠点空港における接続ネットワークの拡充に重点をおいた「ネットワークキャリア型」の路線展開を推進し、アメリカ・ヨーロッパ・中国・アジアの各地域へ向けてサービスならびに収益のバランスがとれた事業展開を図っていく。最新鋭機ボーイング777-300ER型機を増機し、全ての北米路線で「New Style, CLUB ANA」をはじめとしたANAらしい快適なサービス、プロダクトを提供するとともに、次世代航空機ボーイング737-700型機を増機ならびにエアバスA320-200型国際線専用機の導入による中国線の小型化・多頻度運航を実現していくなど黒字幅拡大に向けた路線展開を検討していく。

本年6月よりスターアライアンス各社とともに成田空港第1ターミナルに移転し、国内線同様の簡単・便利なチェックインサービスを提供する他、乗り継ぎ時間の大幅短縮やラウンジの拡充等を図ることでサービスの差別化を図っていく。また、国内線同様、ANAセールスグループと一体となった販売活動を推進していく。

こうした各種施策を着実に進め、前期より黒字に転換した国際線収益のさらなる拡大を図っていく。

◎貨物事業

ボーイング767型貨物専用機の4号機導入を契機に、新たに北米線への展開を図り、日本発貨物に加えアジアからも積極的に集荷し、北米へ接続するモデルを構築することで収益力を強化していく。また、日本郵政公社等と共同出資する新会社「㈱ANA&JPEクスプレス」を活用し、市場成長性の高いエクスプレス事業への展開を行っていく。国内線では、深夜貨物便事業による深夜航空貨物物流の定着を図っていく。さらに国内主要空港と東アジアを結ぶフレイターネットワークの充実を通じて商品力を強化していく。

これらにより、成長戦略の3本柱の一角を担う第3のコアビジネスとして事業基盤の整備を進め、貨物事業収入のさらなる拡大を図っていく。

③関連事業戦略

投資採算性を第一義とし、ホテル事業、商社事業、不動産事業、その他多角化事業の収益改善を目指していく。また、現有の経営資源の最適配置による投資圧縮、資産売却等による資金回収を図り、有利子負債を圧縮していく。なお、その一環として当社グループの不動産会社として一般向け不動産賃貸事業を行なう当社の完全子会社であった全日空ビルディング㈱の全保有株式を、3月にオリックス㈱に譲渡している。

ホテル事業については、大規模リニューアル工事も終了し、シティホテルの収支改善が図られている中、G. O. P. (Gross Operating Profit: 金利償却前利益) の更なる増大を図り、ホテル事業としての価値創造を目指していく。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

1. 原油価格変動によるリスク

航空機燃料の価格は、原油輸入代金、精製費、輸送経費、関税等の税金等で構成されており、この中でも原油輸入代金が燃料原価の約6割程度を占めていることから、原油価格が高騰すれば航空機燃料の価格も上昇し、当社グループにとって大きな負担となる。このため、航空機燃料の価格変動リスクを抑制し、燃油費の平準化を図ることを目的として原油ならびにジェット燃料のコモディティデリバティブを利用して一定期間のうちに計画的、継続的にヘッジ取引を実施している。ヘッジ取引量は、国内外全体の調達数量に対し一定水準のヘッジ枠を設定し、四半期毎に計画数量を設定している。実際の取引は、1回当りの取引数量を現物市況に影響を及ぼさない範囲で行い、現物の引渡しを伴わない差金精算を毎月または四半期毎に実施している。なお、現在、原油価格は高水準で推移しており、当社グループの当期における燃油費および燃料税の金額は1,798億円（前年同期比312億円の増加）となり、営業費用に占める割合も14.0%に達した。今後、原油価格の高騰が長期化した場合、当社グループが現在実施しているコスト削減や運賃および料金等への転嫁には限界があるため、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

2. 為替変動によるリスク

当社グループの費用項目で大きなウエイトを占める航空機燃料の購入を外貨建てで行っていること等から、円安になった場合には収支に与える影響は少なくない。このことから、同種通貨間においては収入で得た外貨を可能な限り外貨建て支出に充当し、為替相場の変動によるリスクの抑制に努めているほか、航空機燃料調達にかかわる債務については、為替相場変動による影響を緩和し支払額の平準化ならびに抑制を図るべく、先物為替予約および通貨オプション取引を活用し、為替変動リスクの軽減を図っている。

3. 国際情勢等の影響によるリスク

平成15年度の期初に発生したイラク戦争やSARS（重症急性呼吸器症候群）により、国際線を中心とした航空運送事業や旅行事業に関して深刻な影響を受け、平成15年度における減収額はグループ全体で300億円を超えることとなった。今後、国際紛争、大規模なテロ事件、伝染病の流行等が発生した場合、経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。現在、当社グループは国際線事業において中国路線の国際線収入全体に占める割合も2割程度を占めるに至っている。期初に発生した中国における教科書や領土問題、日本の常任理事国入り等に起因する反日運動の高揚は、その後沈静化しているものの、観光需要の回復には時間を要している。今後の反日運動の動向や、発生が危惧されている新型インフルエンザ等伝染病の動向は、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

4. 法的規制にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業者として航空事業関連法規の定めに基づき事業運営を行っている。また、旅客・貨物を含めた国際線事業においては、条約、二国間協定、IATA（国際航空運送協会）の決定事項その他の国際的取決めに従った事業運営が求められる。さらに、当社グループの事業は、運賃および料金の設定につき独占禁止法その他諸外国の類似の法令の制約を受けることがある。

5. フリート戦略にかかるリスク

当社グループは、航空運送事業において、中・小型機の活用、機種の統合、経済性の高い機材の導入を軸としたフリート戦略を進めているが、かかる施策は、以下の要因により奏功せず、また、その所期する効果が大きく減殺される可能性がある。

(1) ボーイング社への依存

当社は、フリート戦略に従って114機の航空機を発注しているが、そのほとんどである108機をボーイング社に対して発注している。したがって、ボーイング社が財政上その他の理由により当社との間の契約を履行できない場合には、当社グループのフリート戦略に沿った機材の調達ができず、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

(2) 資金調達コストの増加

当社は、機材を銀行借入・社債発行又はリースを通じて調達している。しかしながら、今後、税制変更や政府系金融機関の再編等がなされた場合、当社にとって有利な条件による資金調達が困難又は不可能となる結果、資金調達コストが増加し、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

6. 公租公課に関わるリスク

航空事業に関する公租公課には着陸料や航行援助施設利用料をはじめとする空港使用料等が挙げらるが、平成17年度における空港使用料の総額はグループ全体で1,004億円にのぼり、営業費用全体に占める割合も7.9%に達している。この空港使用料の内、着陸料については現在国の軽減措置を受けており、平成17年度においては120億円の軽減が認められている。しかし、平成15年度より伊丹空港着陸料の引き上げや、羽田空港に関する軽減措置の一部縮小が行われており、今後についても同様の措置が行われる可能性がある。

7. 環境規制にかかるリスク

近年、日本国および外国政府は、航空機の騒音および排気、有害物質の使用並びに環境汚染等に対応するための数多くの法規制を導入している。当社グループは、これらの法規制を遵守するための多額のコストを負担しているが、現状の規制の強化又は環境税等の新たな規制の導入によりさらに多額の追加的費用を負担しなければならない可能性がある。

8. 競合リスク

今後、燃油費、資金調達コスト、環境規制への対応その他の要因により、当社グループの航空運送事業にかかるコストが上昇する可能性は否定できない。かかる場合、当社グループが利益を確保するためには、間接固定費の削減、機種統合による効率化の推進等のコスト削減を実施するとともに運賃・料金等にかかるコストを転嫁する必要がある。しかしながら、当社は国内外の同業他社のほか一部の路線については新幹線等の代替交通機関と競合関係にあるため、かかるコストの転嫁による価格競争力の低下により競合相手に乗客を奪われ、又は競合相手との価格競争上かかるコスト転嫁が大きく制約を受ける結果、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

9. 合併事業および提携戦略が奏功しないリスク

(1) 郵政公社との国際物流分野における提携

当社は、平成17年10月、日本郵政公社との間で、国際線貨物運送事業および国際郵便事業を含めた国際物流分野における戦略的提携を合意し、かかる合意に基づいて、2月1日に貨物機運航会社である㈱ANA&JPエクスプレスを設立した。かかる戦略的提携が当社の期待どおり収益を上げられる保証はなく、また、かかる戦略的提携が解消された場合、当社グループの国際線貨物運送事業および国際郵便事業戦略の見直しを余儀なくされ、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(2) スターアライアンス

当社は、スターアライアンスへの加盟を通じて、アライアンスパートナーの顧客へのチケットの販売、日本国外での知名度の向上等様々な利益を得ている。しかしながら、重要なアライアンスパートナーの脱退又は各国の独占禁止法に基づくスターアライアンスの解散若しくは活動範囲の縮小の命令があった場合には、スターアライアンスへの加盟効果が低下し、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

10. 運航リスク

(1) 航空機事故など

航空機事故が発生した場合、運航機材の修復あるいは買換え、損害賠償等多額の費用が発生する。これらの直接的費用の多くは、航空保険にて填補されるものの、事故直後から中長期的に発生する航空需要の低下は、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、コードシェア便や競合他社において大規模な航空機事故が発生した場合においても、同様に航空需要の低下により当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 耐空性改善通報など

航空機の安全性を著しく損なう問題が発生した場合、法令に基づき国土交通大臣から耐空性改善通報が発出され、安全が確認されるまで同型式機材の運航が認められない場合がある。また、法令に基づく耐空性改善通報が発出されない場合であっても、社内規程などにより安全性が確認できない場合、自主的に同型式の機材の運航を見合わせることもある。このような事態が発生した場合、当社グループの経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。

11. 顧客情報漏洩リスク

当社グループは、ANAマイレージクラブの会員数約1,430万人（平成18年3月31日現在）にかかる会員情報をはじめ、膨大な顧客に関する情報を保持している。平成17年4月1日に全面施行された個人情報保護法により、これらの個人情報を従前以上に適切に管理することが求められている。当社グループにおいては、情報セキュリティについては十分な対策を講じているが、不正アクセス等何らかの原因により、大規模な個人情報漏洩事故が発生した場合、多額の損害賠償費用が発生し、また、信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

12. 災害リスク

当社グループがデータセンターを東京地区に設置していること、国内線・国際線全便の運航管理を羽田空港にて実施していること、および当社グループの国内線旅客の60%以上が羽田空港を利用していることなどにより、東京地区において地震などの大規模災害が発生した場合または当該施設において火災などの災害が発生した場合、当社グループのシステムもしくは運航管理機能が長期間停止し、当社の経営に大きな影響を及ぼす可能性がある。また、地震、台風、積雪により空港が長期間閉鎖される場合には、その間、当該空港発着便の運航が停止することにより、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

13. IT（システム）リスク

航空運送事業は、予約販売、搭乗手続、運航管理、業務管理など運航に必要な業務をシステムを通じて実施しており、システム依存度が高い業種といえる。かかるシステムに障害が発生した場合または通信ネットワークに障害が発生した場合、運航の維持が困難になるとともに信用失墜により、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性がある。

14. 資産減損リスク

当社グループは、平成17年4月より減損会計を導入している。当社グループは当連結会計年度において204億円を特別損失に計上しているが、今後、各種事業収支が悪化した場合、さらなる減損処理が必要となる可能性がある。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 株式交換契約

当社は、ANAグループの一体化・スリム化を推進し、グループ全体のスピード経営を実践しやすい体制を整備することを目的として、平成17年4月28日に株式交換契約書を締結し、同年10月1日に全日空ビルディング(株)株主との間で株式交換を行い、全日空ビルディング(株)を完全子会社とした。株式の割当比率は全日空ビルディング(株)の株式1株に対して当社株式0.56株である。

なお、当該契約の概要等は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等（重要な後発事象）及び2. 財務諸表等（重要な後発事象）」に記載している。

(2) 営業に関する重要な契約

(平成18年3月31日現在)

契約会社名	契約の種類	契約先	対象区間
全日本空輸(株) (提出会社)	スターアライアンスへの加盟	スターアライアンス 加盟各外国航空会社	
	共同便（コードシェアリング）契約	ユナイテッド航空	日本～アメリカ 日本～東南アジア 日本～韓国 アメリカ内及び日本国内 日本～カナダ～アメリカ 日本～アメリカ 日本～タイ 日本国内 日本～ドイツ ドイツ～スイス ドイツ～イタリア ドイツ内及び日本国内 日本～オーストリア オーストリア内及び日本国内 日本～韓国、日本国内 日本～カタール 日本国内 日本～ポーランド 日本～タイ～マレーシア 日本～アメリカ タイ内及び日本国内 日本～アメリカ（郵便輸送） ロンドン～イギリス国内6都市 （マンチェスター・グラスゴー・ エジンバラ・ベルファスト・アバ ディーン・リーズ） イギリス～アイルランド 日本～マレーシア 日本～中国 日本～中国 日本国内・中国国内 日本～シンガポール 東京（成田）～札幌・仙台・小 松・広島・大阪（伊丹） 東京（羽田）～札幌・旭川・函 館・女満別 東京（羽田）～長崎・熊本・宮崎
		エアカナダ	
		ルフトハンザ・ドイツ航空	
		オーストリア航空	
		アジアナ航空 カタール航空	
		LOTポーランド航空 タイ国際航空	
		コンチネンタル航空 ブリティッシュ・ミッドラン ド航空	
		マレーシア航空 中国国際航空 上海航空	
		シンガポール航空 アイベックスエアラインズ(株)	
		北海道国際航空(株)	
エアーニッポン(株) (連結子会社)	運送の共同引受に関わる契約	スカイネットアジア航空(株)	
		エアーニッポン(株)	国内線
		(株)エアーニッポンネットワー ク	国内線
		エアーネクスト(株)	国内線
	販売業務請負契約	エアーセントラル(株)	国内線
		(株)エアージャパン	国内線
エアーニッポン(株) (連結子会社)	マーケティング パートナリー シップ契約	アイベックスエアラインズ(株)	大阪（伊丹）～仙台・庄内・大館 能代
		(株)ユー・エス・ジェイ	ユニバーサル・スタジオ・ジャパ ンのオフィシャルスポンサー契約
エアーニッポン(株) (連結子会社)	共同便（コードシェアリング）契約	エバー航空	日本～台湾

(3) 航空機のリース契約

航空機のリース契約については「第3 設備の状況 2. 主要な設備の状況 (2)航空機」に記載している。

6【研究開発活動】

航空運送事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進している。

また、航空運送事業をはじめ各事業セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の削減活動も推進している。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」（平成10年3月13日 企業会計審議会）に定義する研究開発費に該当するものはない。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの総資産は当連結会計年度末において1兆6,668億円となっているが、資産規模拡大よりも資産の効率化を進めてきたことによりここ数年大きく増加していない。その中で、厳しい環境にも耐え得る財務体質とすべく、有利子負債を着実に削減するとともに、公募および第三者割当増資による新株式の発行により966億円の資金調達を行い株主資本の充実を図った。

損益面においては、ヘッジ取引や燃油消費量の節減により原油価格の高騰に伴う燃油費の増加を最小限に抑えるとともに、販売関連費用ならびに一般管理費などのコスト抑制に努めた。これにより、あらゆる事業遂行上のリスクにも耐えることのできる収益体質への転換を推し進めるとともに、需要の変動に対してきめ細かく適合できる生産体制の構築をより一層進め、収益性の改善に取り組んだ。

この結果、当連結会計年度は過去最高の営業収入ならびに営業利益および経常利益を計上することとなった。なお、財政状態の分析については以下のとおりである。

(1) 連結貸借対照表

1. 資産の部

3月に実施した新株式の発行による資金調達により、現金及び預金は前連結会計年度末に比べて762億円増加したことなどから、流動資産は1,092億円増加して5,303億円となった。一方、航空機の取得や改修、今後導入される新型機に対する前払いによる増加とリース組成および減価償却による減少の結果、航空機資産は僅かながら減少した。また多角化事業資産を中心とした減損処理、全日空ビルディング(株)の株式売却に伴う商業用不動産の減少など、採算性の低い資産を圧縮しバランスシートの改善に取り組んだことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ493億円減少し、1兆1,354億円となった。

以上の結果により、当連結会計年度末における総資産は前連結会計年度末に比べ602億円増加し、1兆6,668億円となった。

2. 負債の部

長期借入金（一年以内に返済する長期借入金を含む）は、全日空ビルディング(株)の減少をはじめとしてグループでの返済を進めたことにより、前連結会計年度末に比べて751億円減少し、5,526億円となった。また、社債（一年以内に償還する社債含む）は、前連結会計年度末に比べて134億円減少し、2,850億円となった。これは、新株予約権付社債のコールオプション条項の権利行使による84億円の株式転換による減少、第11回円建無担保普通社債200億円および第14回円建無担保普通社債200億円の償還による減少、新規無担保普通社債発行による350億円の増加の結果である。これらにより、有利子負債は前連結会計年度末に比べて959億円減少し、8,463億円となった。一方で燃油費の増加などにより営業未払金が増加したことなどもあり、負債合計は前連結会計年度末に比べて687億円減少し、1兆3,134億円となった。

なお、この他にオフバランスの未経過リース料が2,677億円（前連結会計年度末に比べて494億円増加）あり、これらを含めた実質的な有利子負債残高は1兆1,140億円（前連結会計年度末に比べて464億円減少）となった。

3. 資本の部

資本金および資本剰余金は、新株予約権付社債の株式転換ならびに公募および第三者割当増資による新株式の発行等を行った結果、前連結会計年度末に比べ1,046億円増加し、資本金は1,600億円、資本剰余金は1,256億円となった。利益剰余金は当期純利益267億円を計上する一方で、配当金の支払等により52億円減少し、前連結会計年度末に比べて214億円増加し、526億円となった。

以上により、資本合計は前連結会計年度末に比べ1,320億円増加して3,463億円となった。

結果として、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて7.5%上昇して20.8%となり、有利子負債と資本合計の比率を示すD/Eレシオは2.4倍（前連結会計年度末は4.4倍）となった。また、当連結会計年度末の1株当たり純資産額は177.89円となり、前連結会計年度末に比べて49.58円改善した。

(2) 連結損益計算書

1. 営業損益

当連結会計年度の営業収入は前連結会計年度に比べ759億円増加し、1兆3,687億円となった。詳細については「第2事業の状況 1. 業績等の概要」および「同 2. 生産及び販売の状況」に記載している。

営業費用については、事業費が前連結会計年度に比べ591億円増加して1兆171億円、販売費及び一般管理費は同57億円増加の2,628億円となったことから、前連結会計年度に比べて649億円増加して1兆2,799億円となった。これは、原油価格の高騰等の費用増加要因に対し、機材小型化や需給適合の機動的な対応による運航コスト抑制、販売関連費用その他諸経費の一層の節減等の施策を着実に実行し、費用の抑制に努めた結果である。

これらにより、営業利益は前連結会計年度に比べ110億円改善して888億円となり、当連結会計年度の売上高営業利益率は6.5%となった。

2. 経常損益

営業外収益は、前連結会計年度に比べて184億円減少して144億円となった。これは、前連結会計年度において、エンジンや新型機導入決定に伴う機材関連報奨額159億円の計上があったことなどが主な要因である。

営業外費用は、航空機や航空機部品などの固定資産の除売却損失が前連結会計年度に比べて減少したことなどから、前連結会計年度に比べて89億円減少して365億円となった。なお、有利子負債の削減を進めた結果、金融収支は前連結会計年度に比べて5億円改善して△164億円となった。

以上により、経常利益は前連結会計年度に比べ15億円改善し、667億円となった。

3. 特別損益

特別利益については、連結子会社等の株式の売却による投資有価証券売却益を186億円計上したことなどから、前連結会計年度に比べて212億円増加して233億円となった。

特別損失においては、当連結会計年度より固定資産の減損に係る会計基準の適用により、提出会社および連結子会社の所有する資産の減損損失204億円を計上した。加えて、福利厚生施設等の除売却に伴う固定資産の除売却損や主に提出会社における特別退職金など、今後の費用負担軽減につながる損失計上を行った。これらの結果、前連結会計年度に比べて159億円増加して376億円となった。

以上により、当期純利益は前連結会計年度に比べて2億円減少し、267億円となった。

(3) 連結キャッシュ・フロー計算書

1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益は、業績が好調に推移したことにより前連結会計年度に比べて67億円増加して524億円となった。また、減価償却費ならびに減損損失等非資金性項目の調整を行う一方で、法人税等の支払いが前連結会計年度に比べて多額な支出となった。これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて205億円減少し、1,285億円の収入となった。

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

主として航空機受領時の支払や同予備部品の購入、翌連結会計年度以降導入予定の航空機に対する前払い等による支出を行う一方で、当連結会計年度に導入した航空機をリース組成したことによる航空機売却収入や全日空ビルディング㈱の株式売却とそれに伴う貸付金の回収等により、投資活動によるキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べて1,227億円支出が減少して、464億円の支出となった。

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

社債の償還、借入金の返済等、グループでの有利子負債の削減および新株式の発行による資金調達等の結果、財務活動によるキャッシュ・フローは31億円の支出となった。

以上の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフ

リー・キャッシュ・フローは820億円の収入となり、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度に比べて796億円増加し、2,427億円となった。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは「選択と集中」の考え方にに基づき、安全性の強化に加え、競争力と収益性の向上を目的とした設備投資を行っている。当連結会計年度は航空運送事業における航空機を中心に総額235,580百万円の設備投資を行っており、事業の種類別セグメント毎の内訳は次のとおりである。

	当連結会計年度	前年同期比
	百万円	
航空運送事業	189,501	△ 3.30%
旅行事業	1,176	△ 3.29%
ホテル事業	42,881	+321.89%
その他の事業	2,224	△ 29.44%
小計	235,782	+ 12.01%
消去又は全社	(202)	(△ 35.87%)
合計	235,580	+ 12.08%

- (注) 1. 有形固定資産及び無形固定資産の帳簿への受け入れベースの金額である。
2. 金額に消費税等は含まない。

各セグメントにおける主な設備投資内容は、以下のとおりである。

航空運送事業

提出会社及び連結子会社であるエアーニッポン(株)等の航空機及び航空機予備部品等の購入、及び航空機に対する前払いにより164,018百万円の投資を行った。なお、当連結会計年度に購入した航空機は17機（ボーイング747-400型4機、ボーイング767-300型8機、エアバスA320-200型3機、ボーイング737-500型2機）である。

この他に提出会社において航空運送関連のコンピュータ端末・周辺機器及び航空機整備用器具類の購入代金として2,731百万円を、国内・海外事業所及び空港事業所の増改築のために前払金も含めて5,031百万円をそれぞれ投資した。また提出会社及びセグメント内各連結子会社は、業務省力化等のためのソフトウェア開発及び購入に15,279百万円の設備投資を行った。

旅行事業

旅行商品の販売に関するソフトウェアの開発及び購入のため、1,022百万円の設備投資を行った。

ホテル事業

既存ホテルの土地及び施設リニューアルや改装のために前払金を含めて、42,276百万円の設備投資を行った。

その他の事業

各連結子会社において業務省力化のためのソフトウェア開発及び購入に1,128百万円、各種業務用機材の購入に578百万円の設備投資をそれぞれ行った。

上記設備投資のための所要資金は、自己資金、借入金及び社債発行によっている。

なお、航空運送事業において、航空機予備部品および土地・建物の売却を行っており、当該設備の売却時の簿価は9,004百万円である。

2【主要な設備の状況】

(1) 事業の種類別セグメント内訳

当社グループにおける当連結会計年度末の事業の種類別セグメント毎の内訳は、次のとおりである。

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメント の名称	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
	建物及び構築 物	航空機	機械装置及び 運搬具	工具器具及び 備品	土地 (面積㎡)	合計	
航空運送事業	101,394	491,769	14,931	10,788	49,906 (1,750,054)	668,788	22,170 [2,594]
旅行事業	309	—	27	346	355 (467)	1,037	1,679 [342]
ホテル事業	58,883	—	954	2,474	50,647 (1,033,062)	112,958	2,637 [1,323]
その他の事業	5,227	651	963	1,359	2,090 (1,152,831)	10,290	3,836 [1,359]
計	165,813	492,420	16,875	14,967	102,998 (3,936,414)	793,073	30,322 [5,618]
消去又は全社	(120)	(62)	—	—	(5,099) (—)	(5,281)	— [—]
合計	165,693	492,358	16,875	14,967	97,899 (3,936,414)	787,792	30,322 [5,618]

- (注) 1. 上表のほか、航空機を中心とした賃借資産については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び2. 財務諸表等(1) 財務諸表の注記事項（リース取引関係）」にそれぞれ記載している。
2. 提出会社と連結子会社間及び連結子会社間で賃貸借されている主要な設備は、貸主側会社の属するセグメントに含めて記載している。
3. 金額に消費税等は含まない。
4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
5. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
6. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

(2) 航空機

当社グループにおける主要な設備（航空機）は次のとおりである。

(平成18年3月31日現在)

種別	機種	機数		翼巾 (m)	全長 (m)	全高 (m)	最大離陸 重量 (kg)	巡航速度 (km／h)	航続距離 (km)	離陸距離 (m)	客席数 (席)	帳簿価額 (百万円)
		保有機 (機)	リース 機(機)									
飛行機	ボーイング747 －400 I 型機	9	1	64.4	70.7	19.4	394,600	910	12,370	3,580	339 ～287	83,017
	ボーイング747 －400D型機	10	3	59.6	70.7	19.4	271,900	910	3,830	2,280	569	59,097
	ボーイング777 －300型機	4	6	60.9 又は 64.8	73.9	18.5	233,900 又は 394,600	890	4,500 又は 13,920	2,160 又は 3,150	524 ～247	65,315
	ボーイング777 －200型機	7	13	60.9	63.7	18.5	202,900 ～293,000	890	4,300 ～13,400	1,910 ～3,580	415 ～234	82,221
	ボーイング767 －300 F 型機 (貨物専用機)	－	3	47.6	54.9	15.9	186,900	870	6,000	2,060	－	117
	ボーイング767 －300型機	41	13	47.6	54.9	15.9	131,000 又は 184,600	880 又は 870	3,370 又は 10,500	1,660 又は 2,060	288 ～214	99,384
	エアバス A321 －100型機	－	7	34.1	44.5	11.8	80,000	840	3,150	1,780	195	390
	ボーイング737 －700型機	－	4	35.8	33.6	12.6	70,000	830	4,900	1,610	136 ～118	－
	エアバス A320 －200型機	23	5	34.1	37.6	11.8	67,000	840	2,380	1,650	166	21,805
	ボーイング737 －400型機	－	1	28.9	36.4	11.1	58,000	810	1,550	1,660	155	241
	ボーイング737 －500型機	13	12	28.9	31.0	11.1	53,000	810	2,780	1,700	133 又は 126	20,299
	ボンバルディア DHC－8－ 400型機	－	11	28.4	32.8	8.3	29,000	670	2,020	1,400	74	－
	ボンバルディア DHC－8－ 300型機	1	4	27.4	25.7	7.5	19,000	520	1,000	1,180	56	164
	フォッカー 50型機	－	4	29.0	25.3	8.3	19,950	522	2,252	890	56 又は 50	－
	デ・ハビランド DHC－6－ 300型機	1	－	19.8	15.8	5.7	5,670	278	1,278	460	19	5
小計	109	87	－	－	－	－	－	－	－	－	－	432,055
	196											
その他	飛行機予備発動機及びプロペラ			－								23,276
	機能、部品等			－								36,170
	訓練機及び部品等			－								919
	小計			－								492,420
消去				－								(62)
合計				－								492,358

(注) 1. 帳簿価額は当連結会計年度末現在の減価償却累計額を控除している。

2. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

3. 航空機リース契約の期末残高相当額等は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表及び2. 財務諸表等(1) 財務諸表の注記事項(リース取引関係)」にそれぞれ記載している。

4. 航空機リース契約の概要は次頁のとおりである。

機種	機数	契約相手先
ボーイング747-400 I 型機	1	ファルカンリース(有)他 5 社
ボーイング747-400D型機	1	三井住友銀リース(株)
	1	芙蓉総合リース(株)
	1	エフアイウォルナットリース(有)他 2 社
小計	3	
ボーイング777-300型機	1	アナクレオンリース(有)他 3 社
	1	エフオーセレーナードリース(有)他 3 社
	1	オリックス・スカイブルー(有)
	1	オリックス・スカイラーク(有)
	1	エフエスホリネスリース(有)他 4 社
	1	エスエムエルシー・ヴェラ(有)他 3 社
小計	6	
ボーイング777-200型機	1	住信リース(株)他 4 社
	1	三井住友銀リース(株)
	1	住信リース(株)他 4 社
	1	ダイヤモンドリース(株)他 3 社
	1	エフアイキウイリース(有)他 2 社
	1	アルパインローズ(有)他 4 社
	1	ダイヤリパティ(有)他 4 社
	1	フェニックスリース(有)他 2 社
	1	ダイヤゼファー(有)他 4 社
	1	エフオーパラダイスリース(有)他 2 社
	1	アルカディアリース(有)他 9 社
	1	ティーエルシー・ダフアディル(有)他 4 社
	1	ティーエルシーオーク(有)他 4 社
小計	13	
ボーイング767-300F 型機（貨物専用機）	1	バクスター・アビエーション(有)
	1	エヌビービスカイ(有)
	1	マーキュリー・エアクラフト(有)
小計	3	
ボーイング767-300型機	1	三井住友銀リース(株)他 1 社
	1	興銀リース(株)他 2 社
	1	エフアイオーチャードリース(有)他 1 社
	1	エフアイストロベリーリース(有)他 1 社
	1	エスエムビーシーエル・カメレオン(有)他 3 社
	1	ラベンダー(有)他 4 社
	1	エフケーソラルリース(有)他 2 社
	1	エスエムビーシーエル・ケフェウス(有)他 4 社
	1	チェリーブロッサムリース(有)他 3 社
	1	オリックス・スタークラスター(有)
	1	エスエムエルシー・インダス(有)他 2 社
	1	エスエムエルシー・コロナ(有)他 2 社
	1	ガーベラ(有)他 1 社
小計	13	

機種	機数	契約相手先
エアバス A321-100型機	1	スパイダーリーシング(有)
	6	(有)タテハ・エアクラフト・ホールディング
小計	7	
ボーイング737-700型機	1	(有)ユーエヌエイチ・オルフェウス
	1	エスエムエルシー・ミモザ(有)
	1	エスエムエルシー・シリウス(有)
	1	エスエムエルシー・リゲル(有)
小計	4	
エアバス A320-200型機	1	エフジーローズリーシング(有)
	1	エフジースカイリーシング(有)
	1	エフジーウイングリーシング(有)
	1	エヌビービーエポック(有)
	1	エヌビービークラリオン(有)
小計	5	
ボーイング737-400型機	1	ジーエルクオリティーリーシング(有)
ボーイング737-500型機	4	(有)アゲハ・ホールディング
	1	(有)アイ・エス・エアーインベストメント
	1	ジーエルナチュラルリーシング(有)
	1	ジーエルオメガリーシング(有)
	1	ジーエルパールリーシング(有)
	1	ジーエルジェノーリーシング(有)
	1	スカイ・ドルフィン(有)他 2 社
	1	エムエヌイーリース(有)
	1	スター・ドルフィン(有)他 2 社
小計	12	
ボンバルディア DHC-8-400型機	1	(有)NL セントーラス
	1	メイプルリース(有)
	1	ソニックリーシング(有)
	1	(有)NL パーシアス
	1	(有)NL ドラコ
	1	(有)NL デルファイナス
	1	(有)NL ライラ
	1	ローレル(有)
	1	ダイヤアナベラ(有)
	1	(有)NL ピクター
	1	エスエムエルシー・クルックス(有)
小計	11	
ボンバルディア DHC-8-300型機	1	ワイ・ティー・エアロ(有)
	1	(有)エヌ・エル・スコピオ・リース
	1	(有)エヌエルオリオン
	1	(有)NL フェニックス
小計	4	
フォッカー50型機	3	(株)名鉄プロパティ
	1	住信リース(株)
小計	4	
合計	87	

(3) 事業所等（航空機を除く）

当社グループにおける主要な設備（事業所等）は次のとおりである。

イ．提出会社の状況

（平成18年3月31日現在）

事業所名	主な所在地	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具器具及び備品	土地 （面積㎡）	合計	
本社等							
本社他	東京都港区他	5,022	193	4,498	1,794 (17,359)	11,507	588
厚生施設他		16,990	13	55	27,979 (102,576)	45,037	—
販売支店及び事業所							
営業推進本部、東京支店	東京都港区他	165	4	107	—	276	586
国内支店		217	0	53	—	270	313
海外支店		285	61	193	—	539	417
空港支店及び関連事業所							
オペレーション統括本部、客室本部	東京都大田区	2,939	139	409	675 (5,984)	4,162	4,598
国内空港支店		19,065	4,404	3,400	— [105,212]	26,869	2,033
海外空港所		207	13	50	—	270	355
運航及び整備関連事業所							
運航本部	東京都大田区	24	1	29	—	54	1,304
その他の運航関連事業所		4,549	4,182	43	1,027 (8,976) [18,319]	9,801	776
整備本部	東京都大田区	395	918	599	—	1,912	522
その他の整備関連事業所		34,123	2,522	582	7,772 (27,089) [175,077]	44,999	1,031

- （注） 1．上記提出会社の設備はいずれも航空運送セグメントに属している。
- 2．上記提出会社が保有している設備等のうち連結子会社に賃貸中の主なものは、「ロ．連結子会社の状況」に記載している。
- 3．金額に消費税等は含まない。
- 4．金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。
- 5．土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。
- 6．土地の〔 〕は賃借中の面積である。
- 7．従業員数は、臨時従業員数を含まない。なお、提出会社の臨時従業員数は合計329人である。

ロ．連結子会社の状況

(平成18年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
(国内子会社) エアーニッポン㈱ 福岡空港支店 (福岡県福岡市) (注2)	航空運送	空港事業所等 (格納庫等)	525	11	8	— [6,769]	544	484 [3]
㈱エアーニッポンネットワーク 北海道事業支店 (北海道札幌市) (注2)	航空運送	空港事業所等 (格納庫等)	1,021	11	5	— [7,050]	1,037	149 [27]
全日空整備㈱ 第一、第二格納庫 (大阪府豊中市) (注1)	航空運送	航空機整備施設 (格納庫等)	2,417	262	85	1,364 (46,503)	4,128	450 [23]
ANAエアロテック㈱ (長崎県諫早市) (注1)	航空運送	航空機整備品等 整備施設	1,049	196	64	787 (26,664)	2,096	85 [10]
ANA長崎エンジニアリング ㈱ (長崎県諫早市) (注3)	航空運送	航空機整備品等 整備施設	219	142	27	432 (21,500)	820	116 [3]
㈱ANAケータリングサービ ス (東京都大田区) (注5)	航空運送	機内食製造施設	5,728	540	62	744 (19,873) [7,890]	7,074	491 [249]
㈱エーエヌエーホテル東京 東京全日空ホテル (東京都港区) (注5) (注6)	ホテル	ホテル施設	16,465	214	564	27,824 (10,941)	45,067	576 [212]
㈱エーエヌエーホテル成田 成田全日空ホテル (千葉県成田市) (注5)	ホテル	ホテル施設	3,774	32	164	1,178 (31,415)	5,148	137 [33]
㈱エーエヌエーホテル富山 富山全日空ホテル (富山県富山市) (注4)	ホテル	ホテル施設	1,612	30	67	— [3,723]	1,709	117 [37]
㈱札幌全日空ホテル 札幌全日空ホテル (北海道札幌市)	ホテル	ホテル施設	133	2	78	— [3,960]	213	107 [107]
㈱札幌全日空ホテル 千歳全日空ホテル (北海道千歳市) (注7)	ホテル	ホテル施設	2,704	2	48	1,532 (15,468)	4,286	41 [46]
㈱金沢全日空ホテル 金沢全日空ホテル (石川県金沢市)	ホテル	ホテル施設	1,897	34	74	1,380 (2,048) [2,040]	3,385	133 [126]
㈱ANAホテル大阪 大阪全日空ホテル (大阪府大阪市) (注5)	ホテル	ホテル施設	1,424	78	189	— [4,610]	1,691	235 [50]
㈱広島全日空ホテル 広島全日空ホテル (広島県広島市) (注5)	ホテル	ホテル施設	6,939	93	333	6,944 (4,152)	14,309	227 [69]
㈱博多全日空ホテル 博多全日空ホテル (福岡県福岡市) (注8)	ホテル	ホテル施設	4,461	44	69	2,983 (3,411)	7,557	131 [103]
沖縄全日空リゾート㈱ 万座ビーチホテル&リゾート (沖縄県国頭郡)	ホテル	ホテル施設	5,176	95	476	731 (34,465)	6,478	202 [165]
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ハーバービューホテル (沖縄県那覇市) (注5)	ホテル	ホテル施設	4,449	42	193	2,643 (23,709)	7,327	195 [76]

(平成18年3月31日現在)

連結子会社事業所名 (主な所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計	
沖縄全日空ホテルズ㈱ 沖縄ロイヤルビューホテル (沖縄県国頭郡) (注4)	ホテル	ホテル施設	278	2	13	347 (19,207)	640	31 [34]
イーフビーチリゾート㈱ 久米島イーフビーチホテル (沖縄県島尻郡)	ホテル	ホテル施設	527	7	16	201 (26,776) [4,005]	751	12 [28]
石垣全日空リゾート㈱ 石垣全日空ホテル&リゾート (沖縄県石垣市) (注8)	ホテル	ホテル施設等	8,345	56	198	4,839 (892,695) [307,022]	13,438	260 [155]
㈱エーエヌエーホテル品川 ストリングスホテル東京 (東京都港区) (注5)	ホテル	ホテル施設	377	—	1	— [15,452]	378	153 [20]
全日空商事㈱ (千葉県成田市) (注9)	その他	その他の施設	—	—	—	518 (10,414)	518	—
日本フレッシュフーズ㈱ 札幌営業所 (北海道小樽市)	その他	食品加工施設	141	9	1	105 (4,473)	256	10 [22]
日本フレッシュフーズ㈱ 本社 (埼玉県八潮市)	その他	食品加工施設	349	8	5	147 (6,443)	509	69 [78]
日本フレッシュフーズ㈱ 名古屋営業所 (愛知県海部郡)	その他	食品加工施設	113	8	2	315 (3,348)	438	13 [35]
日本フレッシュフーズ㈱ 関西支店 (兵庫県西宮市) (注10)	その他	食品加工施設	217	6	3	239 (3,464)	465	23 [87]
日本フレッシュフーズ㈱ 福岡支店 (福岡県糟屋郡)	その他	食品加工施設	97	3	—	32 (2,713)	132	9 [23]
(在外子会社) INTERNATIONAL FLIGHT TRAINING ACADEMY, INC. (米国 カリフォルニア)	航空運送	乗員訓練施設	1,213	4	7	— [79,964]	1,224	44
ANA REAL ESTATE HAWAII, INC. ANA KALAKAUA CENTER (米国 ハワイ)	その他	賃貸用オフィス ビル	2,028	—	3	— [3,740]	2,031	—

(注) 1. 土地を提出会社が保有している。

2. 記載の主たる資産を提出会社が保有している。

3. 土地を連結子会社である全日空整備㈱が保有している。

4. 記載の全ての資産を連結子会社である㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。

5. 記載の主たる資産を連結子会社である㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。

6. 記載のうち信託受益権(建物12,218百万円、土地27,824百万円)を連結子会社である㈱エーエヌエー・プロパティ・マネジメントが保有している。

7. 記載の全ての資産を提出会社が保有している。

8. 土地の一部を提出会社が保有している。

9. 賃貸中の設備である。

10. 土地を連結子会社である全日空商事㈱が保有している。

11. 金額に消費税等は含まない。

12. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

13. 土地の面積は、小数点以下の端数を切り捨てて表示している。

14. 土地の [] は賃借中の面積である。

15. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書している。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設、拡充及び改修等の計画

提出会社が策定した事業計画及び各連結子会社が策定した設備計画に基づき、設備投資予定金額の算出を行っている。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充及び改修等に係る投資予定総額は1,290,498百万円であり、次年度以降の投資予定額は1,160,739百万円となっている。所要資金の調達については自己資金、借入金及び社債の発行による予定である。

事業の種類別セグメント毎の、設備の新設、拡充及び改修の予定は以下のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資の主な内容	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度以降投資 予定額 (百万円)	所要資金の調達方法
航空運送事業	航空機等の購入	1,287,071	128,850	1,158,221	自己資金、借入金 及び社債発行
ホテル事業	客室等の改修	2,647	909	1,738	借入金
その他の事業	事業所施設、システム改修等	780	—	780	自己資金
合計	—	1,290,498	129,759	1,160,739	—

(注) 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

なお、航空運送事業における個別の設備投資計画については、以下のとおりである。

設備の名称	数量	投資予定総額 (百万円)	既投資額 (百万円)	次年度以降 投資予定額 (百万円)	発注年月	完成・引渡 年月	所要資金の調達方法
ボーイング 777-300型機	7	124,259	56,238	68,021	平成7年 9月	平成18年 4月以降	自己資金、借入金 及び社債発行
ボーイング 777-200型機	7	121,750	32,509	89,241	平成3年 3月	平成18年 5月以降	〃
ボーイング 787型機	50	741,263	6,928	734,335	平成16年 4月	平成20年 5月以降	〃
ボーイング 767-300型機	3	28,958	10,836	18,122	平成17年 7月	平成18年 9月以降	〃
エアバス A320-200型機	3	16,925	4,466	12,459	平成17年 8月	平成19年 5月以降	〃
ボーイング 737-700型機	41	179,752	16,333	163,419	平成15年 6月	平成18年 6月以降	〃
ボンバルディア DHC-8-400型機	3	7,144	1,540	5,604	平成16年 4月	平成18年 7月以降	〃
その他	—	67,020	—	67,020	—	—	〃
合計	—	1,287,071	128,850	1,158,221	—	—	—

(注) 1. 航空機については提出会社における設備投資の計画である。

2. その他には航空機予備部品等の購入が含まれており、平成18年度の設備投資の計画である。

3. 今後の投資予定金額は予算上の換算レート（主として1ドル＝115.00円）で算出している。また、為替の変動等により、今後の投資予定額等に大幅な変更もあり得る。

4. 金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示している。

(2)設備の除却ならびに売却の計画

航空運送事業において、航空機（エアバスA321-100型4機〔リース機4機〕、エアバスA320-200型2機〔保有機2機〕、フォッカー50型1機〔リース機1機〕、デ・ハビランドDHC-6-300型1機〔保有機1機〕）を平成18年度末までに、航空機（エアバスA321-100型2機〔リース機2機〕、エアバスA320-200型4機〔保有機4機〕）を平成19年度末までに、航空機（エアバスA321-100型1機〔保有機1機〕、エアバスA320-200型5機〔保有機4機、リース機1機〕）を平成20年度末までに退役させる予定である。

なお、上記以外に経常的に行われる設備の除却及び売却を除いて、重要な設備の除却及び売却の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	3,400,000,000
計	3,400,000,000

(注)平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より500,000,000株増加し、3,900,000,000株となっている。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	1,949,959,257	同左	東京証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部 ロンドン証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	1,949,959,257	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
14. 3. 31 (注 1)	1, 059, 602	1, 536, 082, 686	159, 999	86, 239, 793	159, 999	104, 232, 940
14. 8. 10 (注 2)	—	1, 536, 082, 686	—	86, 239, 793	△82, 600, 000	21, 632, 940
16. 3. 31 (注 3)	3, 493, 375	1, 539, 576, 061	527, 499	86, 767, 292	527, 499	22, 160, 440
17. 3. 31 (注 4)	133, 228, 366	1, 672, 804, 427	20, 524, 992	107, 292, 285	20, 524, 992	42, 685, 433
17. 4. 18 (注 5)	27, 154, 830	1, 699, 959, 257	4, 208, 998	111, 501, 284	4, 208, 998	46, 894, 431
18. 3. 9 (注 6)	230, 500, 000	1, 930, 459, 257	44, 717, 000	156, 218, 284	44, 375, 860	91, 270, 291
18. 3. 22 (注 7)	19, 500, 000	1, 949, 959, 257	3, 783, 000	160, 001, 284	3, 754, 140	95, 024, 431

(注) 1. (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日) 転換社債の株式への転換

2. 平成14年8月10日付の資本準備金の減少については、同年6月27日に開催された第57回定時株主総会の決議に基づき、「その他資本剰余金」への振替(82,600百万円)を行ったことによるものである。

3. (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日) 転換社債の株式への転換

4. (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) 転換社債の株式への転換ならびに新株予約権の行使

5. 新株予約権の行使によるものである。

6. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集(グローバルオファリング))

発行価格 403円

発行価額 386.52円

資本組入額 194円

7. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 386.52円

資本組入額 194円

割当先 野村證券㈱

(4) 【所有者別状況】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式の状況（１単元の株式数 1,000株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	207	60	3,368	290	50	245,351	249,328	－
所有株式数 （単元）	1,100	514,376	16,357	395,085	131,233	206	872,630	1,930,987	18,972,257
所有株式数の 割合（％）	0.06	26.63	0.85	20.46	6.80	0.01	45.19	100.00	－

(注) 1. 当社は、平成18年3月31日現在自己株式を1,227,758株保有しているが、このうち1,227,000株(1,227単元)は「個人その他」の欄に、758株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載している。なお、自己株式1,227,758株は株主名簿記載上の株式数であり、平成18年3月31日現在の実保有残高は1,225,758株である。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,057,000株(2,057単元)含まれている。

(5) 【大株主の状況】

(平成18年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
名古屋鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅1丁目2番4号	80,482	4.13
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	63,725	3.27
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	43,397	2.23
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	37,958	1.95
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	34,770	1.78
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	30,713	1.58
全日空社員持株会	東京都港区東新橋1丁目5-2	29,764	1.53
ゴールドマン・サックス・イン ターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K	28,444	1.46
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	25,511	1.31
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	24,518	1.26
合計	—	399,285	20.48

(注) 1. 所有株式数で千株未満の株数は切り捨てて表示している。

2. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には同社従業員退職給付信託契約に係る株式28,500千株を含んでいる。

3. 名古屋鉄道株式会社の所有株式80,482千株には、共同保有者による保有分は含んでいない。同社から提出された大量保有報告書(平成18年4月7日付 東海財務局長宛提出 変更報告書(報告義務発生日平成18年3月31日))によれば、共同保有者41名による保有株式数は18,463千株となっており、同社および同社の共同保有者による保有株式数の合計は98,945千株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は5.07%となる。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成18年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,569,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,926,418,000	1,926,418	同上
単元未満株式	普通株式 18,972,257	—	同上
発行済株式総数	1,949,959,257	—	—
総株主の議決権	—	1,926,418	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,057,000株(議決権の数2,057個)含まれている。

②【自己株式等】

(平成18年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
全日本空輸(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,225,000	—	1,225,000	0.06
全日空商事(株)	東京都港区東新橋1丁目5番2号	1,559,000	—	1,559,000	0.08
ANAエアポートサービス(株)	大阪府池田市空港2丁目2番5号	285,000	—	285,000	0.01
日本フレッシュフーズ(株)	埼玉県八潮市大字2丁目476号	105,000	—	105,000	0.01
国際空港事業(株)	東京都大田区羽田空港3丁目3番2号	528,000	—	528,000	0.03
イースタンエアポートモータース(株)	東京都大田区羽田旭町1番3号	200,000	—	200,000	0.01
大分空港給油施設(株)	大分県国東市安岐町下原13番地	48,000	—	48,000	0.00
新東京空港事業(株)	千葉県成田市古込1番地1	142,000	—	142,000	0.01
新東京旅客サービス(株)	千葉県成田市駒井野2139-1	137,000	—	137,000	0.01
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	30,000	—	30,000	0.00
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465番地	84,000	—	84,000	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110-5	50,000	—	50,000	0.00
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	176,000	—	176,000	0.01
計	—	4,569,000	—	4,569,000	0.23

(注) 1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)ある。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めている。

2. ANAエアポートサービス(株)は平成17年10月1日に大阪空港事業(株)より社名を変更している。

3. 新東京旅客サービス(株)は平成18年4月1日に(株)ANAエアサービス東京に社名を変更している。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項なし。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項なし。

ニ【取得自己株式の処理状況】

平成18年6月28日現在

区分	処分、消却又は移転株式数 (株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	8,157,552	2,665,285,304

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項なし。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項なし。

(注) 平成18年6月28日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項なし。

3【配当政策】

当社は、株主に対する還元を経営の重要課題として考え、利益配分については経営環境や業績動向等を総合的に勘案し、実施している。また、将来の事業展開に備えて、内部留保による財務体質の充実に努め、経営基盤の強化を図っていく。これらの方針に基づき、当期の配当については1株当たり3円の配当を実施することを決定した。

4【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
最高（円）	505	380	364	403	509
最低（円）	289	202	191	312	321

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年 1 月	2 月	3 月
最高（円）	379	402	493	509	488	438
最低（円）	342	375	402	442	420	405

（注）株価は、東京証券取引所（市場第一部）の市場相場である。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役会長	取締役会議長	大橋 洋治	昭和15年1月21日	昭和39年4月 当社入社 平成4年3月 当社整備本部管理室長 平成5年6月 当社取締役 平成9年6月 当社常務取締役 平成11年6月 当社代表取締役副社長 平成13年4月 当社代表取締役社長 執行役員 平成14年4月 当社代表取締役社長 平成17年4月 当社代表取締役会長（現職）	119
代表取締役社長	グループ経営戦略会議議長、総合安全推進委員会・リスクマネジメント委員会総括	山元 峯生	昭和20年7月22日	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社総務本部総務部長 平成10年7月 当社人事勤労本部人事部長 平成11年4月 当社社長室長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年4月 当社代表取締役副社長 執行役員 平成17年4月 当社代表取締役社長（現職）	86
代表取締役副社長	執行役員 調査室・企画室・施設部担当	戸矢 博道	昭和15年12月14日	昭和40年4月 運輸省入省 平成6年6月 運輸省鉄道局長 平成7年6月 運輸省官房長 平成8年6月 運輸省運輸審議官 平成12年6月 当社常務取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成14年4月 当社専務取締役 執行役員 平成16年4月 当社代表取締役副社長 執行役員（現職）	69
代表取締役副社長	執行役員 オペレーション部門統括、総合安全推進委員会委員長	大前 傑	昭和18年11月26日	昭和42年4月 当社入社 平成5年6月 当社整備本部羽田メンテナンスセンター副センター長 平成7年6月 当社整備本部機体メンテナンスセンター副センター長 平成9年6月 全日空整備部常務取締役 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年4月 当社専務取締役 執行役員 平成16年4月 当社代表取締役副社長 執行役員（現職）	78
専務取締役	執行役員 国際業務室・アライアンス室・IT推進室担当、IT戦略推進委員会委員長	北林 克比古	昭和21年4月16日	昭和45年4月 当社入社 平成10年3月 当社マーケティング本部国際マーケティング部長 平成11年6月 当社マーケティング室長兼国際マーケティング部長 平成13年4月 当社執行役員 マーケティング室長 平成13年6月 当社取締役 執行役員 平成15年4月 当社常務取締役 執行役員 平成18年4月 当社専務取締役 執行役員（現職）	37

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	執行役員 秘書室・人事 部・勤労部・ビ ジネスサポート 推進部担当	久保 小七郎	昭和20年1月8日	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 当社財務部長 平成13年4月 (株)エアージャパン 代表取締役 社長 平成15年4月 当社執行役員 総務部・法務 部・広報室・ビジネスサポート 推進部担当、リスクマネジメン ト委員会委員長 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年4月 当社常務取締役 執行役員 平成18年4月 当社専務取締役 執行役員（現 職）	31
専務取締役	執行役員 C S R推進会議議 長、C S R推進室 担当、営業推進 本部長	伊東 信一郎	昭和25年12月25日	昭和49年4月 当社入社 平成13年4月 当社人事部長 平成15年4月 当社執行役員 営業推進本部副 本部長 兼 マーケティング室長 平成15年6月 当社取締役 執行役員 平成16年4月 当社常務取締役 執行役員 平成18年4月 当社専務取締役 執行役員（現 職）	24
常務取締役	執行役員 C S R推進委員 会委員長、地球 環境委員会委員 長、リスクマネ ジメント委員会 委員長、コンプ ライアンス委員 会委員長、広報 室・総務部・法 務部・環境・社 会貢献部担当	長瀬 眞	昭和25年3月13日	昭和47年4月 当社入社 平成9年6月 当社東京支店顧客販売部長 平成12年10月 当社東日本販売カンパニー第一 法人販売部長 平成13年4月 当社執行役員 秘書室長 平成15年4月 当社常務執行役員 東京支店長 平成16年4月 当社上席執行役員 営業推進本 部副本部長 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成17年4月 当社常務取締役 執行役員（現 職） （主要な兼職） 平成18年5月 WINGSPAN INSURANCE (GUERNSEY) LTD. 代表取締役社長	36
常務取締役	執行役員 運航本部長	森本 光雄	昭和22年6月24日	昭和41年4月 当社入社 平成15年7月 当社運航本部査察室長 平成16年4月 当社執行役員 運航本部副本部 長兼オペレーション統括本部副 本部長 平成17年4月 当社上席執行役員 運航本部長 平成17年6月 当社常務取締役 執行役員（現 職） （主要な兼職） 平成17年4月 International Flight Training Academy, Inc. 代表取 締役社長	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	執行役員 I R 推進室・関 連事業室・財務 部・調達部担当	日出間 公敬	昭和24年3月4日	昭和48年7月 当社入社 平成11年4月 当社関連事業室業務部長 平成13年4月 当社社長室長 平成13年10月 当社企画室副室長 平成14年4月 当社調達部長 平成15年4月 当社執行役員 財務部長 平成16年4月 当社執行役員 財務部・I R 推 進室・調達部担当 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年4月 当社常務取締役 執行役員（現 職） （主要な兼職） 平成16年3月 ANA SUB ONE CO.,LTD. 代表取 締役社長 平成16年3月 ANA SUB TWO CO.,LTD. 代表取 締役社長 平成18年4月 ㈱エーエヌエー・プロパティ・ マネジメント代表取締役社長 平成18年4月 ㈱ANAホテルズ&リゾーツ代 表取締役社長 平成18年4月 ㈱ANAホテルマネジメント代 表取締役社長 平成18年5月 長崎空港給油施設㈱代表取締役 会長 平成18年5月 鹿児島空港給油施設㈱代表取締 役会長 平成18年6月 熊本空港給油施設㈱ 代表取締 役会長	22
常務取締役	執行役員 企画室長	岡田 圭介	昭和26年10月24日	昭和49年4月 当社入社 平成12年12月 当社整備本部管理室部品部長 平成13年4月 当社整備本部部品計画部長 平成15年4月 当社執行役員 企画室副室長 平成16年4月 当社執行役員 企画室長、貨物 郵便本部担当 平成16年6月 当社取締役 執行役員 平成18年4月 当社常務取締役 執行役員（現 職）	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	執行役員 貨物本部長	野本 明典	昭和26年1月17日	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社販売本部販売推進室ディ リング部長 平成13年4月 当社執行役員 マーケティング 室副室長兼レベニューマネジメ ント部長 平成14年1月 当社執行役員 西日本販売カン パニー長、西地区担当 平成16年4月 当社上席執行役員 東京支店 長、東地区担当 平成17年6月 当社取締役 執行役員（現職）	18
取締役	執行役員 整備本部長	伊藤 博行	昭和25年8月24日	昭和49年4月 当社入社 平成12年3月 整備本部管理室整備計画部長 平成13年4月 当社整備本部機体計画部長 平成15年4月 当社執行役員 整備本部副本部 長 平成18年4月 当社上席執行役員 整備本部長 平成18年6月 当社取締役 執行役員（現職）	9
取締役		木村 操	昭和12年9月7日	昭和61年6月 運輸省 中部運輸局長 平成2年6月 運輸省 航空局次長 平成3年7月 名鉄不動産㈱顧問 平成5年6月 名古屋鉄道㈱常務取締役 平成9年6月 名古屋鉄道㈱専務取締役 平成11年6月 名古屋鉄道㈱代表取締役社長 平成16年6月 当社取締役（現職） 平成17年10月 名古屋鉄道㈱代表取締役会長 （現職） （主要な兼職） 平成12年3月 名鉄産業㈱代表取締役会長 平成13年6月 名鉄不動産㈱代表取締役会長 平成16年9月 名鉄バス㈱代表取締役会長 平成17年6月 ㈱名鉄インプレス代表取締役会 長	0
取締役		森 詳介	昭和15年8月6日	平成9年6月 関西電力㈱取締役電力システム 室長 平成11年6月 関西電力㈱常務取締役 平成13年6月 関西電力㈱代表取締役副社長 平成17年6月 関西電力㈱代表取締役社長（現 職） 平成18年6月 当社取締役（現職）	0
監査役 (常勤)		梶田 邦孝	昭和16年1月22日	平成6年5月 日本開発銀行理事 平成10年6月 財団法人日本経済研究所理事長 平成11年10月 日本政策投資銀行副総裁 平成14年6月 日本政策投資銀行顧問 平成15年6月 当社監査役（現職）	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		小野 紘一郎	昭和19年11月5日	昭和43年4月 当社入社 平成7年8月 当社人事労務本部勤務部長 平成9年6月 当社取締役 平成13年4月 当社常務取締役 執行役員 平成15年4月 当社専務取締役 執行役員 平成16年4月 当社顧問 平成16年6月 当社監査役 (現職)	38
監査役 (常勤)		高田 正彦	昭和18年5月20日	昭和41年10月 当社入社 平成11年6月 当社運航本部副本部長 兼 運航 サポート室長 平成13年4月 当社執行役員 運航本部副本部 長、前任運航乗務員室主幹 平成14年4月 当社執行役員 運航本部副本部 長 兼 業務推進室長 平成15年4月 当社常務執行役員 運航本部長 平成15年6月 当社常務取締役 執行役員 平成16年4月 当社専務取締役 執行役員 平成17年4月 当社顧問 平成17年6月 当社監査役 (現職)	30
監査役		松尾 新吾	昭和13年5月19日	平成9年6月 九州電力㈱取締役 平成10年6月 九州電力㈱常務取締役 平成15年6月 九州電力㈱代表取締役社長 (現 職) 平成16年6月 当社監査役 (現職)	0
監査役		南山 英雄	昭和15年2月29日	平成9年6月 北海道電力㈱代表取締役副社長 平成11年11月 北海道電力㈱代表取締役社長 平成16年3月 北海道電力㈱代表取締役会長 (現職) 平成16年6月 北海道経済連合会会長 (現職) 平成17年6月 当社監査役 (現職)	0
計					663

- (注) 1. 所有株式数は千株未満の株式数を切り捨てて表示している。
2. 取締役 木村操、森詳介の両氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役である。
3. 監査役 梶田邦孝、松尾新吾、南山英雄の各氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。
4. 提出会社は平成13年4月より執行役員制度を導入している。
平成18年6月29日現在、執行役員は33名（内、11名は取締役を兼務）である。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに対する基本的考え方

企業価値の継続的な向上を実現させていくため、「経営の透明性（Visibility）」を維持し、「ステークホルダーへの説明責任（Accountability）」を確実に果たしていくコーポレート・ガバナンス（企業統治）の構築が必要であると考えている。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

◎会社の機関の内容

当社は、提出日現在 取締役15名、監査役5名、執行役員33名（取締役兼務者を含む）という経営体制となっている。業務執行上の主要な案件については、代表取締役社長が議長を務め、他の常勤取締役12名や常勤監査役、その他がメンバーとなっている「グループ経営戦略会議」において審議し意思決定を行っている。なお、会社法上取締役会に諮る必要のある重要案件については取締役会に上程し最終的な意思決定を行っている。

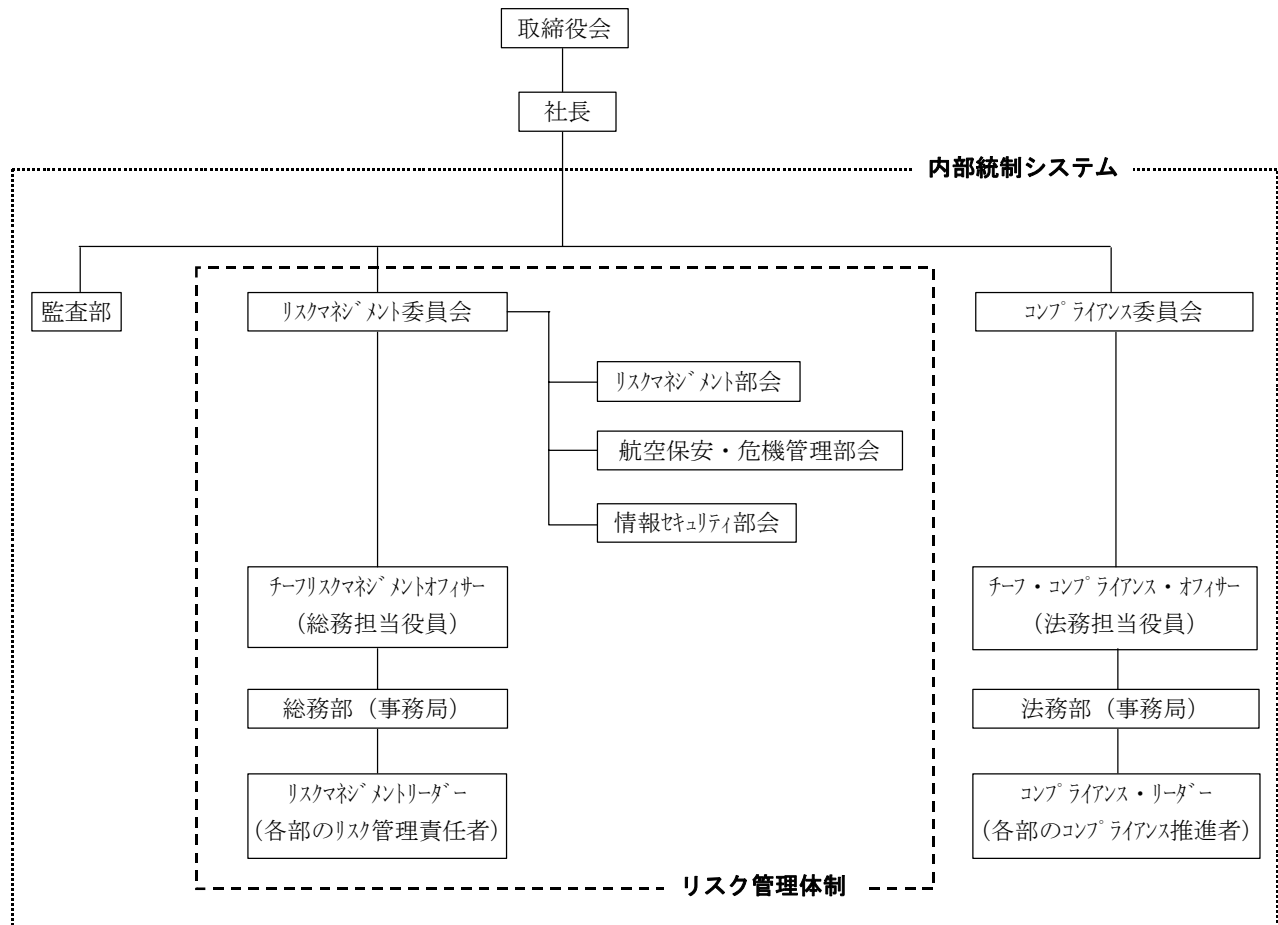
取締役会は、代表取締役会長が議長を務め、提出日現在 社外取締役2名を含む取締役全員に加え社外監査役3名を含む監査役5名も参加し開催している。なお、当期においては臨時も含め、計14回開催を行っている。

◎内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況

当社においては、経営コントロールの強化を実現するための内部統制システムの目的を「事業運営の安定化および効率化」・「適正な説明責任の実行」・「法規制と内部規定の遵守」と定義するとともに、「リスクマネジメント」・「コンプライアンス」・「内部監査」をその実現手段として捉え、内部統制システムの整備を行い、平成15年4月に現在のリスクマネジメント委員会、コンプライアンス委員会、監査部を柱とする内部統制システムが完成した。

また、内部統制システムの一部であるリスク管理体制は、リスクマネジメント委員会によって統括されており、委員会の事務局である総務部および主要部署や関連会社に配置されたリスクマネジメントリーダーによって、リスク管理活動を推進する体制を構築している。リスクマネジメントリーダーは、コンプライアンスリーダーを兼任するとともに、情報セキュリティリーダーも兼任し、部門におけるリスク管理の推進者として、リスク対策を計画的に実施するとともに、危機発生時には委員会や事務局と連携しながら迅速に危機対応にあたる役割を担っている。また、リスクマネジメント委員会には、航空保安・危機管理部会や情報セキュリティ部会など、専門性のあるリスクに特化した部会も設置されており、さらに新型インフルエンザ対応部会など個別リスク発生時には、臨時部会を設置し、組織横断的な対応を実施している。

内部統制システムおよびリスク管理体制



◎内部監査および監査役監査、会計監査の状況

内部監査については、監査部（組織人員：9名）において当社およびグループ会社に対する業務監査、会計監査を実施している。監査は年度計画に基づき実施する「定例監査」と、経営層の意向や各種のリスク分析結果に基づき適宜実施する「非定例監査」があり、監査結果は毎月社長へ報告し、重要事項については当社監査役に対しても四半期毎に報告を実施している。定例監査については、社内事業所やグループ会社を対象に毎年60余実施しており、約180の監査対象先を3年で一巡する体制を確保している。尚、監査を通じて検出された会計・財務等に関わる重要な事象に関しては、当社財務部門を通じ監査法人へも情報を提供し、必要に応じ指導、助言を得る等、相互連携にも努めている。

監査役監査については、提出日現在 常勤3名を含む5名の監査役（内3名は社外監査役）により実施している。各監査役は取締役会を初めとする社内の重要な会議に出席するとともに、各事業所に対する業務監査および子会社調査を実施し、その結果を監査役会および代表取締役へ報告している。また、内部監査部門ならびに監査法人と四半期に1回、情報および意見交換を行い監査の充実を図っている。

会計監査については、新日本監査法人が当社各事業所ならびにグループ会社に対して商法、証券取引法に基づく監査を実施している。また各種法令や会計規則等の導入・改定に際しては、当社財務部門と十分な協議期間を設け準備し、円滑な導入に備えている。監査結果は当社経営層のみならず、監査役会に対しても報告されている。監査に従事する会計士は以下のとおりである。

公認会計士氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
片渕 勝	新日本監査法人	26年（注）
谷村 和夫		1年
長 光雄		3年

監査業務に係る補助者の構成	
公認会計士	9名
会計士補	3名

（注）同監査法人は、公認会計士法上の規制開始および日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、同法人において策定された交替計画に基づいて平成19年3月期会計期間をもって交替する予定となっていたが、同法人の交替規程改訂により、前倒して平成18年3月期会計期間をもって交替する予定である。

（2）会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係または取引関係、その他の利害関係の概要

社外取締役は木村 操氏（名古屋鉄道㈱代表取締役会長）および森 詳介氏（関西電力㈱代表取締役社長）の2名である。木村氏が代表取締役会長を務める名古屋鉄道㈱は当社筆頭株主であり、総議決権個数の4.1%を保有しており、中部地区における当社総代理店業務を実施している。なお、森氏が代表取締役社長を務める関西電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はない。

一方、社外監査役は梶田邦孝氏（常勤）、松尾新吾氏（九州電力㈱代表取締役社長）、南山英雄氏（北海道電力㈱代表取締役会長）の3名である。この内、松尾新吾氏ならびに南山英雄氏と当社、さらには松尾氏が代表取締役社長を務める九州電力㈱ならびに南山氏が代表取締役会長を務める北海道電力㈱と当社の間には特筆すべき営業上の取引関係はない。

（3）コーポレート・ガバナンスの充実に向けた当期における取り組み

◎経営諮問委員会の開催

法制上の機関とは別に、当社グループ経営について意見、アドバイス等を率直かつ自由に述べていただくため各界の識者7名をメンバーとする経営諮問委員会を設置しており、当期においては4回の委員会を開催した。

◎内部統制システムの構築

コーポレート・ガバナンスを機能させるための重要なインフラとして内部統制システムを位置付け、その強化と推進に向け以下のような取り組みを行った。

1) リスクマネジメント機能

ANAグループ経営の安定性・効率性を高めることを目的とした統合リスクマネジメント体制を、引き続き推進すると共に、個別リスク対策を実施した。

個別リスク対策としては、第1四半期に発生した運航インシデントやコンプライアンス違反事例などを契機としてリスク管理状況を再点検した。また、当社の経営リソースが集中する関東圏における大規模震災や東海地震に対応する計画として制定した「事業継続計画」に基づき、安否確認システムを導入するとともに、事業所が使用不可能となった場合の災害用バックアップ施設を整備した。

また、「情報セキュリティ」の分野においては、平成17年4月の個人情報保護法施行への対応として、「ANAプライバシーポリシー」を制定し、当社ホームページでも公表している。

また、顧客の個人情報保護に関する社内取扱いについて「顧客個人情報保護規程」を従業員に関する情報の取り扱いについて「従業員情報管理規程」を制定した。さらに、eラーニングを活用した社員教育を実施するとともに、システム基盤を一層強化することで、顧客情報保護を含む情報セキュリティ分野における対策をより堅固なものとした。

今後も引き続き、グループにおけるリスク管理・危機管理を推進していく。

2) コンプライアンス機能

当期においては、「コンプライアンスの常識化」を方針として掲げ、前期に引き続きコンプライアンスの浸透を図り深化させる活動を行っている。

コンプライアンス推進の中心的役割を担うコンプライアンス・リーダーを増員し、内部通報の窓口とし

てこれまでの社内窓口に加え社外窓口も設置した。

また、海外各事業所に行動基準を設置するとともに内部通報の体制を整え、コンプライアンス体制の海外展開を行った。さらに、行動基準をCSRの観点から改定し、新しい冊子として全役職員に配布した。

3) CSR (Corporate Social Responsibility) の取り組み

当期より社長が統括するCSR推進委員会を設置するとともに専任の担当者を配置し、当社グループのCSR推進体制を整えている。

当社グループのCSR活動は何か特別のことを新しく始めるというよりは、これまで取り組んできた活動についてより誠実に推進していくとともに、社会に対して活動の報告を行っていくことを中心に取り組んでいく。

当社グループとしては初めてのCSRレポートを9月末に発行し、またこれに引き続き、新たにCSRのウェブサイトを作成している。

4) 内部監査機能

社長直属の監査部にて、当社およびグループ会社の経営諸活動全般にわたる管理・運営の制度および業務の遂行状況を合法性、合理性、企業倫理の観点から検討・評価し、助言・提案等を行っている。当期においては会計に関わる領域や個人情報保護への取り組み、内部統制、リスク管理体制等を重点監査項目とし、整備やグランドハンドリング関連の事務所・グループ会社、海外支店（中国、アジア地区）等を中心に、約80の事業所とグループ会社の監査を実施した。

3. 役員報酬および監査報酬

(1) 役員報酬

当期において当社が取締役および監査役に支払った報酬額は以下のとおり。

社内取締役を支払った報酬	411百万円
社外取締役を支払った報酬	4百万円
監査役を支払った報酬	80百万円
合計	496百万円

(2) 監査報酬

当期において当社が新日本監査法人に支払った報酬額は以下のとおり。

公認会計士法第2条第1項 に規定する業務に基づく報酬	85百万円
上記以外の業務に基づく報酬	—
合計	85百万円

(注) 監査報酬額には商法上の監査報酬ならびに証券取引法上の監査報酬を含んでいる。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）	構成比 (%)	金額（百万円）	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※5	158,204		234,461	
2. 営業未収入金		113,850		113,316	
3. 有価証券		5,730		24,645	
4. たな卸資産		52,636		57,915	
5. 繰延税金資産		25,618		23,561	
6. その他		65,341		76,720	
7. 貸倒引当金		△209		△244	
流動資産合計			26.2	530,374	31.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※5	180,149		165,693	
(2) 航空機		497,656		492,358	
(3) 機械装置及び運搬具		16,983		16,875	
(4) 工具器具及び備品		16,054		14,967	
(5) 土地	※5	109,662		97,899	
(6) 建設仮勘定		137,911		139,617	
有形固定資産合計	※1※2 ※3	958,415	59.7	927,409	55.6
2. 無形固定資産		37,685	2.3	41,850	2.5

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※4	68,238			60,854
(2) 長期貸付金		24,656			4,989
(3) 繰延税金資産		46,869			42,780
(4) その他		60,294			58,746
(5) 貸倒引当金		△11,319			△1,165
投資その他の資産合計	※3	188,738		11.8	166,204
固定資産合計			1,184,838	73.8	1,135,463
Ⅲ 繰延資産			605	0.0	1,006
資産合計			1,606,613	100.0	1,666,843
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金		142,105			170,729
2. 短期借入金		16,045			8,690
3. 一年以内に返済する長期借入金	※3	139,991			95,748
4. 一年以内に償還する社債		48,418			45,000
5. 賞与引当金		13,286			14,117
6. 未払法人税等		34,392			9,258
7. その他		112,237			137,306
流動負債合計			506,474	31.5	480,848

		前連結会計年度 (平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		250,000		240,000	
2. 長期借入金	※ 3	487,802		456,879	
3. 退職給付引当金		107,740		107,377	
4. 繰延税金負債		1,894		1,816	
5. 連結調整勘定		514		672	
6. その他		27,688		25,810	
固定負債合計			54.5	832,554	50.0
負債合計			86.0	1,313,402	78.8
(少数株主持分)					
少数株主持分			0.7	7,132	0.4
(資本の部)					
I 資本金	※ 7	107,292	6.7	160,001	9.6
II 資本剰余金		73,676	4.6	125,605	7.5
III 利益剰余金		31,225	1.9	52,697	3.2
IV その他有価証券評価差 額金		4,620	0.3	9,410	0.6
V 為替換算調整勘定		△1,672	△0.1	△376	△0.0
VI 自己株式	※ 8	△857	△0.1	△1,028	△0.1
資本合計		214,284	13.3	346,309	20.8
負債、少数株主持分及 び資本合計		1,606,613	100.0	1,666,843	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入			1,292,813	100.0		1,368,792	100.0
II 事業費			957,923	74.1		1,017,117	74.3
営業総利益			334,890	25.9		351,675	25.7
III 販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		76,127			77,645		
2. 広告宣伝費		13,822			15,472		
3. 職員給与		33,009			34,369		
4. 貸倒引当金繰入額		231			115		
5. 賞与引当金繰入額		3,411			3,219		
6. 退職給付引当金繰入額		2,514			2,280		
7. 減価償却費		13,311			12,392		
8. その他		114,691	257,116	19.9	117,381	262,873	19.2
営業利益			77,774	6.0		88,802	6.5
IV 営業外収益							
1. 受取利息		4,162			3,694		
2. 受取配当金		1,256			987		
3. 資産売却益		1,477			936		
4. 機材関連報奨額		15,969			—		
5. 持分法による投資利益		97			—		
6. 為替差益		1,139			1,774		
7. その他		8,847	32,947	2.5	7,085	14,476	1.1
V 営業外費用							
1. 支払利息		21,117			20,172		
2. 資産売却損		6,262			675		
3. 資産除却損		8,856			5,571		
4. 退職給付引当金繰入額		6,712			6,712		
5. 持分法による投資損失		—			1,335		
6. その他		2,550	45,497	3.5	2,058	36,523	2.7
経常利益			65,224	5.0		66,755	4.9

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	104			1,702		
2. 投資有価証券売却益		881			18,632		
3. 補助金受入益		852			377		
4. その他		273	2,110	0.2	2,600	23,311	1.7
VII 特別損失							
1. 固定資産売却損	※ 2	3,026			572		
2. 固定資産除却損		3,385			3,566		
3. 減損損失	※ 3	—			20,451		
4. 貸倒引当金繰入額		4,593			—		
5. 特別退職金	※ 4	1,858			4,373		
6. 投資有価証券売却損		1,143			1		
7. 投資有価証券評価損		485			751		
8. その他の投資評価損		5,098			—		
9. その他		2,067	21,655	1.7	7,919	37,633	2.7
税金等調整前当期純利益			45,679	3.5		52,433	3.9
法人税、住民税及び事業税		34,592			20,935		
法人税等調整額		△16,960	17,632	1.3	5,955	26,890	2.0
少数株主利益又は損失 (△)			1,077	0.1		△1,179	△0.1
当期純利益			26,970	2.1		26,722	2.0

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			53,114		73,676
II 資本剰余金増加高					
1. 増資による新株の発行		—		48,130	
2. 自己株式処分差益		37		—	
3. 転換社債の転換		4,733		—	
4. 新株予約権の行使による新株の発行		15,791	20,562	4,208	52,339
III 資本剰余金減少高					
1. 自己株式処分差損		—	—	410	410
IV 資本剰余金期末残高					
			73,676		125,605
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,882		31,225
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		26,970	26,970	26,722	26,722
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金		4,611		5,010	
2. 連結子会社増加による減少高		—		98	
3. 連結子会社減少による減少高		16		—	
4. 持分法適用会社増加による減少高		—	4,627	142	5,250
IV 利益剰余金期末残高					
			31,225		52,697

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		45,679	52,433
減価償却費		70,446	76,201
減損損失		—	20,451
固定資産売却損益 (益：△) 及び除却損		20,534	7,939
有価証券売却損益及び 評価損益 (益：△)		5,844	△17,885
貸倒引当金の増減 (減 少：△)		4,537	△4,403
退職給付引当金の増減 (減少：△)		2,228	△408
支払利息		21,117	20,172
受取利息及び受取配当 金		△5,418	△4,681
為替差損益 (益：△)		△546	△91
機材関連報奨額		△15,969	—
特別退職金		1,858	4,373
売上債権の増減 (増 加：△)		△11,782	520
その他債権の増減 (増 加：△)		△468	3,007
仕入債務の増減 (減 少：△)		17,958	28,417
その他		△4,073	9,839
小計		151,945	195,884
利息及び配当金の受取 額		5,468	4,726
利息の支払額		△21,166	△20,511
法人税等の支払額		△3,336	△47,201
機材関連報奨の受取額		15,969	—
特別退職金の支払額		△1,858	△4,373
その他		2,048	—
営業活動によるキャッ シュ・フロー		149,070	128,525

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産取得による支出		△199,650	△218,278
有形固定資産売却による収入		39,090	125,392
無形固定資産取得による支出		△10,530	△17,302
投資有価証券取得による支出		△4,671	△6,845
投資有価証券売却による収入		5,093	11,282
連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による収入		269	205
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却による収入		—	12,219
貸付による支出		△635	△1,528
貸付金回収による収入		2,524	49,574
その他		△737	△1,168
投資活動によるキャッシュ・フロー		△169,247	△46,449
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減（減少：△）		△9,038	△7,355
長期借入による収入		126,028	84,278
長期借入返済による支出		△74,300	△163,141
社債発行による収入		19,895	34,813
社債償還による支出		△109,975	△40,000
新株発行による収入		—	95,865
親会社による配当金の支払額		△4,611	△5,010
自己株式の売却（又は取得）による収入（又は支出）		△135	△2,289
その他		536	△298
財務活動によるキャッシュ・フロー		△51,600	△3,137

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
IV 現金及び現金同等物の換 算差額		420	517
V 現金及び現金同等物の増 減額 (減少: △)		△71,357	79,456
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		234,524	163,155
VII 連結範囲変更に伴う現金 及び現金同等物への影響 額		△12	174
VIII 現金及び現金同等物の期 末残高	※ 1	163,155	242,785

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 96社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 前連結会計年度において持分法非適用関連会社であった中日本エアラインサービス㈱は株式取得により所有比率が増加し、子会社に該当したため、当連結会計年度より連結の範囲に加えた。なお中日本エアラインサービス㈱は子会社化に伴い、エアーセントラル㈱に社名変更している。 連結子会社であった㈱エーシーシー札幌、㈱エーシーシー名古屋及び㈱エーシーシー福岡は連結子会社である㈱ANAコミュニケーションズと、連結子会社であった関西誠和サービス㈱及び国際ビルサービス㈱は連結子会社であるスカイビルサービス㈱（誠和サービス㈱より社名変更している）とそれぞれ合併し消滅したため、連結の範囲から除外した。 また連結子会社であった全日空ビル海南開発㈱及び全日空ビル広島開発㈱は重要性が低下したため、連結の範囲から除外した。 (2) 非連結子会社数 36社 千歳エアロサービス㈱他 上記非連結子会社はいずれも小規模であり、総資産・売上高・当期純損益及び利益剰余金等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えていないため、連結の範囲に含めていない。	(1) 連結子会社数 98社 連結子会社は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 前連結会計年度において非連結子会社であったエアーネクスト㈱、全日空国際旅行社（中国）有限公司、札幌全日空ホテルレストランサービス㈱、㈱エー・スイーツ・ハウス及び㈱H I Tは重要性が高まったことから、ANAラーニング㈱は連結子会社であるANAビジネスクリエイト㈱からの事業分割により、㈱武蔵の杜カントリークラブは株式購入により当連結会計年度より連結の範囲に加えた。 また連結子会社であったGRAND AVENUE HOTEL INVESTMENT, INC.、THE FLT 1&2, INC.、THE WORLD WING CO., LTD. 及び名古屋空港モーターサービス㈱は、会社清算により消滅したため、㈱エンターテイメントエクスプレスは株式売却に伴い子会社に該当しなくなったため、連結の範囲から除外した。 なお連結子会社であった全日空ビルディング㈱は株式売却により除外し、グループ内不動産関連業務を継承している全日空ビルディング㈱を連結の範囲に加えた。 (2) 非連結子会社数 31社 千歳エアロサービス㈱他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用会社数 22社 うち持分法適用非連結子会社数 6社 うち持分法適用関連会社数 16社 主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法適用関連会社であった名古屋空港サービス(株)は、株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。	(1) 持分法適用会社数 23社 うち持分法適用非連結子会社数 5社 うち持分法適用関連会社数 18社 主要な持分法適用関連会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。 持分法非適用関連会社であった中部スカイサポート(株)、セントレアGSEサービス(株)、中部国際空港給油施設(株)は重要性が高まったことから、当連結会計年度より持分法適用関連会社とした。また持分法適用非連結子会社であった名古屋空港給油施設(株)は、会社清算により消滅したため、持分法適用関連会社であった日本貨物航空(株)は株式売却に伴い関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用から除外した。
	(2) 持分法非適用会社数 54社 うち持分法非適用非連結子会社数 30社 千歳エアロサービス(株)他 うち持分法非適用関連会社数 24社 福島空港給油施設(株)他 上記持分法非適用非連結子会社及び持分法非適用関連会社はいずれも小規模であり、合計の連結会社との取引高相殺消去後の当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を与えないので、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず原価法により評価している。	(2) 持分法非適用会社数 49社 うち持分法非適用非連結子会社数 26社 千歳エアロサービス(株)他 うち持分法非適用関連会社数 23社 福島空港給油施設(株)他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC. 他子会社7社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピーは1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は2月10日、エアーセントラル(株)は2月28日であり、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。 (株)ウイングレットは当期より決算日を12月31日から3月31日へ変更している。したがって、当期の月数は15ヶ月になっている。	連結子会社のうち、ANA SUB TWO CO., LTD. は決算日が6月2日であるため3月31日現在の仮決算日による財務諸表を使用している。 ANA HOTELS & RESORTS(USA), INC. 他子会社6社は決算日が12月31日、(有)ジー・ディー・ピーは1月31日、ANA SUB ONE CO., LTD. は2月10日であり、いずれも決算日の差異が3ヶ月を超えないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合は、連結上必要な調整を行っている。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …主として移動平均法による原価法 ② デリバティブ …時価法 ③ 運用目的の金銭の信託 …時価法 ④ たな卸資産 …主として移動平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ 運用目的の金銭の信託 同左 ④ たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 航空機 …主として定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材については17年、国際線機材については20年である。 建物 …主として定額法 なお、耐用年数は主として3～50年である。 その他 …主として定率法 ② 無形固定資産 …主として定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。 (3) 繰延資産の処理方法 ① 社債発行費 社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。 ② 開業費 開業費の処理方法は、商法の規定する期間（5年）に每期均等額以上を償却している。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 ② 賞与引当金 従業員への賞与の支給にあてため、支給見込額基準により計上している。	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 航空機 同左 建物 同左 その他 同左 ② 無形固定資産 同左 (3) 繰延資産の処理方法 ① 新株発行費 新株発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。 ② 社債発行費 社債発行費の処理方法は、商法の規定する期間（3年）に每期均等額以上を償却している。 ③ 開業費 開業費の処理方法は、商法の規定する期間（5年）に每期均等額以上を償却している。 (4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左 ② 賞与引当金 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による均等額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの	③ 退職給付引当金 同左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。 ② 連結納税制度の適用 連結財務諸表提出会社及び一部の連結・非連結子会社は連結納税制度を適用している。	③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左 (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理 同左 ② 連結納税制度の適用 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、発生年度から5年で均等償却している。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会社の利益処分については、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税金等調整前当期純利益は、20,451百万円減少している。セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「受取配当金」は、重要性の観点から当連結会計年度より区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度における「受取配当金」は1,715百万円である。 2. 前連結会計年度において区分掲記していた「有価証券売却益」(当連結会計年度1百万円)は、営業外収益総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更した。	(連結損益計算書関係) 1. 前連結会計年度において区分掲記していた「貸倒引当金繰入額」(当連結会計年度2百万円)は、特別損失総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から特別損失の「その他」に含めて表示することに変更した。 —————

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割1,671百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 853,672百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 841,944百万円
※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,525百万円	※2 有形固定資産の圧縮記帳累計額 2,667百万円
※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機484,399百万円 建物・土地等148,175 〃 計632,574 〃 担保付債務 一年以内に返済する長期借入金63,517百万円 長期借入金334,784 〃 計398,301 〃	※3 担保に供している資産及び担保付債務 担保資産 航空機462,323百万円 建物・土地等91,705 〃 計554,028 〃 担保付債務 一年以内に返済する長期借入金48,659百万円 長期借入金289,419 〃 計338,078 〃
※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券13,753百万円	※4 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。 投資有価証券7,293百万円
	※5 信託資産に供している主な資産は次のとおりである。 預金820百万円 建物及び構築物12,217 〃 土地27,824 〃 計40,861 〃
6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等)169百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株)17 〃 計186 〃 (2) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証予約を行っている。 日本貨物航空(株)3,200百万円 計3,200 〃 (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額1,600百万円を含んでいる。	6 債務保証等 (1) 下記連結会社以外の会社等の金融機関借入に対し、債務保証を行っている。 従業員(住宅ローン等)155百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株)9 〃 計164 〃
※7 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,672,804千株である。	※7 連結財務諸表提出会社の発行済株式総数は、普通株式1,949,959千株である。
※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式2,816千株である。	※8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式3,211千株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
※ 1 固定資産売却益の主な内訳 土地83百万円	※ 1 固定資産売却益の主な内訳 土地1,702百万円
※ 2 固定資産売却損の主な内訳 建物1,028百万円 土地1,930 〃	※ 2 固定資産売却損の主な内訳 建物及び構築物450百万円 土地115 〃
	※ 3 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の資産のグルーピングは、ホテル事業資産・賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。 ホテル事業資産については事業の低迷、賃貸事業資産・遊休資産については賃料水準の低下及び地価の下落等により、当連結会計期間において収益性及び時価が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（20,451百万円）として特別損失に計上した。 なお減損損失の用途別の内訳は下記のとおりである。 用途：ホテル事業資産 場所：関東圏 1 件・その他 2 件 種類：建物及びその他 合計：9,038百万円 内訳：建物 8,232百万円 その他 806百万円 用途：賃貸事業資産 (マンション・オフィスビル・駐車場等) 場所：関東圏 1 件・その他 5 件 種類：建物・土地及びその他 合計：10,616百万円 内訳：土地 7,462百万円 建物他 3,154百万円 用途：遊休資産 場所：関東圏 2 件・その他 5 件 種類：土地等 合計：797百万円 内訳：土地 778百万円 無形固定資産他 19百万円 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額または使用価値によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出し、使用価値による算定の場合は、将来キャッシュ・フローを3.5～10.0%で割引いて算出している。
※ 4 特別退職金は、主として連結財務諸表提出会社の早期退職優遇制度による割増退職金支払額及び連結子会社間の従業員の転籍による退職金支払額である。	※ 4 同左

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係																								
<table><tr><td></td><td>期末残高</td><td>左記の内現金 及び現金同等 物</td></tr><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>158,204百万円</td><td>157,427百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>5,730 "</td><td>5,728 "</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>163,155 "</td></tr></table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等 物	現金及び預金勘定	158,204百万円	157,427百万円	有価証券	5,730 "	5,728 "	現金及び現金同等物		163,155 "	<table><tr><td></td><td>期末残高</td><td>左記の内現金 及び現金同等 物</td></tr><tr><td>現金及び預金勘定</td><td>234,461百万円</td><td>233,558百万円</td></tr><tr><td>有価証券</td><td>24,645 "</td><td>9,227 "</td></tr><tr><td>現金及び現金同等物</td><td></td><td>242,785 "</td></tr></table>		期末残高	左記の内現金 及び現金同等 物	現金及び預金勘定	234,461百万円	233,558百万円	有価証券	24,645 "	9,227 "	現金及び現金同等物		242,785 "
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等 物																							
現金及び預金勘定	158,204百万円	157,427百万円																							
有価証券	5,730 "	5,728 "																							
現金及び現金同等物		163,155 "																							
	期末残高	左記の内現金 及び現金同等 物																							
現金及び預金勘定	234,461百万円	233,558百万円																							
有価証券	24,645 "	9,227 "																							
現金及び現金同等物		242,785 "																							
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の新株予約権の行使	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債の新株予約権の行使																								
<table><tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>15,791百万円</td></tr><tr><td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td><td>15,791 "</td></tr></table>	新株予約権の行使による資本金増加額	15,791百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	15,791 "	<table><tr><td>新株予約権の行使による資本金増加額</td><td>4,208百万円</td></tr><tr><td>新株予約権の行使による資本剰余金増加額</td><td>4,208 "</td></tr></table>	新株予約権の行使による資本金増加額	4,208百万円	新株予約権の行使による資本剰余金増加額	4,208 "																
新株予約権の行使による資本金増加額	15,791百万円																								
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	15,791 "																								
新株予約権の行使による資本金増加額	4,208百万円																								
新株予約権の行使による資本剰余金増加額	4,208 "																								
<table><tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額</td><td>31,582 "</td></tr></table>	新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額	31,582 "	<table><tr><td>新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額</td><td>8,418 "</td></tr></table>	新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額	8,418 "																				
新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額	31,582 "																								
新株予約権の行使による新株予約権付社債 減少額	8,418 "																								
転換社債の転換																									
<table><tr><td>転換社債の転換による資本金増加額</td><td>4,733百万円</td></tr><tr><td>転換社債の転換による資本剰余金増加額</td><td>4,733 "</td></tr></table>	転換社債の転換による資本金増加額	4,733百万円	転換社債の転換による資本剰余金増加額	4,733 "																					
転換社債の転換による資本金増加額	4,733百万円																								
転換社債の転換による資本剰余金増加額	4,733 "																								
<table><tr><td>転換による転換社債減少額</td><td>9,466 "</td></tr></table>	転換による転換社債減少額	9,466 "																							
転換による転換社債減少額	9,466 "																								
	3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなった全日 空ビルディング(株)の資産及び負債の主な内訳並び に子会社株式の売却価額と連結範囲の変更を伴う 子会社株式売却による収入との関係は以下の通り である。 <table><tr><td>流動資産</td><td>4,872百万円</td></tr><tr><td>固定資産</td><td>37,948 "</td></tr><tr><td>連結調整勘定</td><td>275 "</td></tr><tr><td>流動負債</td><td>△26,496 "</td></tr><tr><td>固定負債</td><td>△11,014 "</td></tr><tr><td>子会社株式の売却益</td><td>11,372 "</td></tr></table> <table><tr><td>子会社株式の売却価額</td><td>16,957 "</td></tr><tr><td>子会社の現金及び現金同等物</td><td>△4,738 "</td></tr></table> <table><tr><td>連結範囲の変更を伴う子会社株式売却によ る収入</td><td>12,219 "</td></tr></table>	流動資産	4,872百万円	固定資産	37,948 "	連結調整勘定	275 "	流動負債	△26,496 "	固定負債	△11,014 "	子会社株式の売却益	11,372 "	子会社株式の売却価額	16,957 "	子会社の現金及び現金同等物	△4,738 "	連結範囲の変更を伴う子会社株式売却によ る収入	12,219 "						
流動資産	4,872百万円																								
固定資産	37,948 "																								
連結調整勘定	275 "																								
流動負債	△26,496 "																								
固定負債	△11,014 "																								
子会社株式の売却益	11,372 "																								
子会社株式の売却価額	16,957 "																								
子会社の現金及び現金同等物	△4,738 "																								
連結範囲の変更を伴う子会社株式売却によ る収入	12,219 "																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>326,539</td><td>195,921</td><td>130,618</td></tr><tr><td>その他</td><td>14,818</td><td>8,451</td><td>6,367</td></tr><tr><td>合計</td><td>341,357</td><td>204,372</td><td>136,985</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	326,539	195,921	130,618	その他	14,818	8,451	6,367	合計	341,357	204,372	136,985	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>278,217</td><td>174,610</td><td>103,607</td></tr><tr><td>その他</td><td>11,688</td><td>6,449</td><td>5,239</td></tr><tr><td>合計</td><td>289,905</td><td>181,059</td><td>108,846</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	278,217	174,610	103,607	その他	11,688	6,449	5,239	合計	289,905	181,059	108,846
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
航空機	326,539	195,921	130,618																														
その他	14,818	8,451	6,367																														
合計	341,357	204,372	136,985																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
航空機	278,217	174,610	103,607																														
その他	11,688	6,449	5,239																														
合計	289,905	181,059	108,846																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1年内</td><td>33,066百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>110,470 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>143,536 "</td></tr></table>	1年内	33,066百万円	1年超	110,470 "	合計	143,536 "	<table><tr><td>1年内</td><td>26,879百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>87,143 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>114,022 "</td></tr></table>	1年内	26,879百万円	1年超	87,143 "	合計	114,022 "																				
1年内	33,066百万円																																
1年超	110,470 "																																
合計	143,536 "																																
1年内	26,879百万円																																
1年超	87,143 "																																
合計	114,022 "																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>39,444百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>33,616 "</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3,967 "</td></tr></table>	支払リース料	39,444百万円	減価償却費相当額	33,616 "	支払利息相当額	3,967 "	<table><tr><td>支払リース料</td><td>36,735百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>31,476 "</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3,216 "</td></tr></table>	支払リース料	36,735百万円	減価償却費相当額	31,476 "	支払利息相当額	3,216 "																				
支払リース料	39,444百万円																																
減価償却費相当額	33,616 "																																
支払利息相当額	3,967 "																																
支払リース料	36,735百万円																																
減価償却費相当額	31,476 "																																
支払利息相当額	3,216 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table><tr><td>1年内</td><td>28,660百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>46,095 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>74,755 "</td></tr></table>	1年内	28,660百万円	1年超	46,095 "	合計	74,755 "	<table><tr><td>1年内</td><td>31,791百万円</td></tr><tr><td>1年超</td><td>121,934 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>153,725 "</td></tr></table>	1年内	31,791百万円	1年超	121,934 "	合計	153,725 "																				
1年内	28,660百万円																																
1年超	46,095 "																																
合計	74,755 "																																
1年内	31,791百万円																																
1年超	121,934 "																																
合計	153,725 "																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	30	30	0	38	38	0
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	30	30	0	38	38	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	5	5	△0	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	5	5	△0	—	—	—
合計		35	35	0	38	38	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）			当連結会計年度（平成18年3月31日）		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	8,323	17,698	9,375	14,364	30,890	16,526
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	15	16	1	5	8	3
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	—	—	—	—	—	—
	小計	8,338	17,714	9,376	14,369	30,898	16,529
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,830	2,682	△1,148	88	75	△13
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	10	10	△0	10	10	△0
	③ その他	—	—	—	—	—	—
	(3) その他	317	306	△11	348	320	△28
	小計	4,157	2,998	△1,159	446	405	△41
合計		12,495	20,712	8,217	14,815	31,303	16,488

(注) その他有価証券で時価のある株式については、前連結会計年度において10百万円の減損処理を行っているが、当連結会計年度において減損処理に該当するものは無い。なお、時価のある有価証券（売買目的以外）の減損については、時価が取得価額に比べて50%以上下落したものは原則として減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率にあるものは、個別に取得価額まで回復する見込みの有無を検討し、回復可能性の無いものについて減損処理を行うこととしている。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,778	878	1,096	228	8	—

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券		
非上場国内債券	—	—
非上場外国債券	13,606	15,416
その他	—	—
小計	13,606	15,416
(2) その他有価証券		
非上場株式	20,132	22,220
非上場外国債券	—	—
投資信託	1,730	1,230
国債	4,000	7,999
その他	—	—
小計	25,862	31,449
合計	39,468	46,865

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	4,000	35	—	—	7,999	38	—	—
(2) 社債	—	13,606	—	—	15,416	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他								
(1) 投資信託	1,730	—	—	—	1,230	—	—	—
(2) その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	5,730	13,641	—	—	24,645	38	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(1) 取引の内容・取引の利用目的 通常の取引の範囲で、外貨建債権・債務に係わる将来の取引市場での為替相場変動によるリスクを回避する目的で、航空機購入代金及び海外での旅行事業関連仕入代金を中心に特定の外貨建債権・債務を対象とした先物為替予約取引を利用している。 また、金融資産・負債に係わる将来の取引市場での金利変動によるリスクを軽減する目的で、特定の金融資産・負債を対象とした金利スワップ取引を利用している。 更に、商品（航空燃料）の価格変動リスクを抑制し、コストを安定させることを目的として、コモディティ・デリバティブ取引（スワップ、オプション等）を利用している。 なお、利用しているデリバティブ取引には投機目的のものはない。 また、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っている。 ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。ただし為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として為替予約取引、金利スワップ取引、商品スワップ取引及び商品オプション取引） ② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され変動が回避されるもの	(1) 取引の内容・取引の利用目的 同左

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社及び連結子会社は取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程に基づき、通貨、金利及び商品（航空燃料）の市場相場変動に対するリスク回避を目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っていない。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断することとしている。 (2) 取引に対する取り組み方針 通貨、金利及び商品関連の取引は市場相場変動に対するリスクヘッジ目的にのみ、デリバティブ取引を利用している。 (3) 取引に係わるリスクの内容 利用している為替予約取引、金利スワップ取引及び商品取引は市場相場変動によるリスクを有している。 なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い大手金融機関のみであるため、信用リスクは極めて低いと認識している。 (4) 取引に係わるリスク管理体制 連結財務諸表提出会社には、取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規程があり、これらの規程に基づいてデリバティブ取引が行われている。更に担当役員出席のもとで原則として毎月会議を開催し、リスクヘッジのための手法やその比率についての意思決定並びに取引内容の報告・確認を行っている。 また、連結子会社においても連結財務諸表提出会社に準じた取引に係る意志決定を行っている。 日常におけるデリバティブ業務のチェックは、契約担当部門内の相互牽制と会計部門のチェックにより行われている。さらに、会計部門はデリバティブ取引の契約金額残高等について、契約先金融機関から取り寄せた残高証明書と照合している。	(2) 取引に対する取り組み方針 同左 (3) 取引に係わるリスクの内容 同左 (4) 取引に係わるリスク管理体制 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

デリバティブ取引はすべて金融商品に係る会計基準におけるヘッジ会計の要件を満たしているため、取引の時価等に関する事項については開示の対象外としている。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

（1）連結財務諸表提出会社及び連結子会社の退職給付制度

連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度、確定給付企業年金及び退職一時金制度を設けている。なお、連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度の他、確定拠出型の制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社1社は、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けた。

（2）制度別の補足説明

① 退職一時金制度

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社及び連結子会社（65社）	会社設立時等	

② 確定給付企業年金

	設定時期	その他
連結財務諸表提出会社	平成16年	
エアーニッポン(株)	平成17年	

③ 厚生年金基金

	設定時期	その他
国際空港事業(株)	平成2年	
(株)エーエヌエーホテル東京	平成14年	(注1)
(株)札幌全日空ホテル	平成4年	(注1)
沖縄全日空リゾート(株)	平成4年	(注1)
全日空システム企画(株)	平成4年	(注2)
(株)インフィニティトラベル インフォメーション	平成5年	(注2)
全日空商事(株)	平成10年	
その他連結子会社12社（1基金）	—	(注1)

（注）1. (株)エーエヌエーホテル東京その他連結子会社14社が設立する連合設立型の基金である。

2. 総合設立型の基金である。

④ 適格退職年金

	設定時期	その他
全日空整備(株)	平成6年	
新東京空港事業(株)	平成2年	
その他連結子会社13社（13年金）	—	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
① 退職給付債務 (百万円)	△262,224	△269,868
② 年金資産 (百万円)	90,327	110,939
③ 未積立退職給付債務 (百万円) (①+②)	△171,897	△158,929
④ 会計基準変更時差異の未処理額 (百万円)	67,119	60,430
⑤ 未認識数理計算上の差異 (百万円)	33,521	24,497
⑥ 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△35,813	△32,361
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (百万円) (③+④+⑤+⑥)	△107,070	△106,363
⑧ 前払年金費用 (百万円)	670	1,014
⑨ 退職給付引当金 (百万円) (⑦-⑧)	△107,740	△107,377

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額) が発生している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 勤務費用 (百万円)	11,947 (注2)	12,225 (注2)
② 利息費用 (百万円)	6,167	6,250
③ 期待運用収益 (百万円)	△3,671	△4,952
④ 会計基準変更時差異の費用処理額 (百万円)	6,712	6,712
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	3,213	4,071
⑥ 過去勤務債務の費用処理額 (百万円)	△3,090	△3,715
⑦ 退職給付費用 (百万円) (①+②+③+④+⑤+⑥)	21,278	20,591
⑧ その他 (百万円)	608 (注3)	568 (注3)
計 (百万円) (⑦+⑧)	21,886	21,159

前連結会計年度
(自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金
1,858百万円を支払っており、特別損失
として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控
除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

- (注) 1. 上記退職給付費用以外に割増退職金
4,373百万円を支払っており、特別損失
として計上している。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控
除している。
3. 確定拠出年金の掛金支払額である。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率 (%)	2.5	同左
③ 期待運用収益率 (%)	0.85～5.5	同左
④ 過去勤務債務の額の処理年数	10年～23年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間による定額法 による)	8年～18年 (発生時の従業員の 平均残存勤務期間による定額法 による)
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	10年～23年 (各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残 存勤務期間による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理して いる)	8年～18年 (各連結会計年度の 発生時における従業員の平均残 存勤務期間による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌 連結会計年度から費用処理して いる)
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 (年)	15	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)																																																																																										
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>39,149</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>11,145</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>6,419</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>5,336</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td>4,425</td></tr> <tr><td>その他投資評価損</td><td>3,068</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>3,054</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>3,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td>10,260</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>85,901</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△7,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>78,111</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△3,799</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△1,148</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2,571</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△7,518</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>70,593</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位：百万円) <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>25,618</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>46,869</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△1,894</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。	退職給付引当金損金算入限度超過額	39,149	繰延ヘッジ利益	11,145	未実現利益	6,419	賞与引当金損金算入限度超過額	5,336	貸倒引当金損金算入限度超過額	4,425	その他投資評価損	3,068	未払事業税等	3,054	繰越欠損金	3,045	その他	10,260	繰延税金資産小計	85,901	評価性引当額	△7,790	繰延税金資産合計	78,111	その他有価証券評価差額金	△3,799	特別償却準備金	△1,148	その他	△2,571	繰延税金負債合計	△7,518	繰延税金資産の純額	70,593	流動資産－繰延税金資産	25,618	固定資産－繰延税金資産	46,869	固定負債－繰延税金負債	△1,894	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円) 繰延税金資産 <table> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td>42,209</td></tr> <tr><td>繰延ヘッジ利益</td><td>11,780</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>5,751</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td>5,311</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>3,908</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>2,725</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td>1,162</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11,157</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>84,003</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△9,024</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>74,979</td></tr> </table> 繰延税金負債 <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△6,754</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td>△984</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△2,716</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△10,454</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>64,525</td></tr> </table> (注) 当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。 (単位：百万円) <table> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td>23,561</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td>42,780</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td>△1,816</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.16%</td></tr> </table> (調整) <table> <tr><td>交際費等損金不算入額</td><td>1.67%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.44%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>10.23%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△1.22%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>51.28%</td></tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	42,209	繰延ヘッジ利益	11,780	賞与引当金損金算入限度超過額	5,751	未実現利益	5,311	減損損失	3,908	繰越欠損金	2,725	未払事業税等	1,162	その他	11,157	繰延税金資産小計	84,003	評価性引当額	△9,024	繰延税金資産合計	74,979	その他有価証券評価差額金	△6,754	特別償却準備金	△984	その他	△2,716	繰延税金負債合計	△10,454	繰延税金資産の純額	64,525	流動資産－繰延税金資産	23,561	固定資産－繰延税金資産	42,780	固定負債－繰延税金負債	△1,816	法定実効税率	40.16%	交際費等損金不算入額	1.67%	住民税均等割額	0.44%	評価性引当額の増減	10.23%	その他	△1.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.28%
退職給付引当金損金算入限度超過額	39,149																																																																																										
繰延ヘッジ利益	11,145																																																																																										
未実現利益	6,419																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	5,336																																																																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	4,425																																																																																										
その他投資評価損	3,068																																																																																										
未払事業税等	3,054																																																																																										
繰越欠損金	3,045																																																																																										
その他	10,260																																																																																										
繰延税金資産小計	85,901																																																																																										
評価性引当額	△7,790																																																																																										
繰延税金資産合計	78,111																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△3,799																																																																																										
特別償却準備金	△1,148																																																																																										
その他	△2,571																																																																																										
繰延税金負債合計	△7,518																																																																																										
繰延税金資産の純額	70,593																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	25,618																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	46,869																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△1,894																																																																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	42,209																																																																																										
繰延ヘッジ利益	11,780																																																																																										
賞与引当金損金算入限度超過額	5,751																																																																																										
未実現利益	5,311																																																																																										
減損損失	3,908																																																																																										
繰越欠損金	2,725																																																																																										
未払事業税等	1,162																																																																																										
その他	11,157																																																																																										
繰延税金資産小計	84,003																																																																																										
評価性引当額	△9,024																																																																																										
繰延税金資産合計	74,979																																																																																										
その他有価証券評価差額金	△6,754																																																																																										
特別償却準備金	△984																																																																																										
その他	△2,716																																																																																										
繰延税金負債合計	△10,454																																																																																										
繰延税金資産の純額	64,525																																																																																										
流動資産－繰延税金資産	23,561																																																																																										
固定資産－繰延税金資産	42,780																																																																																										
固定負債－繰延税金負債	△1,816																																																																																										
法定実効税率	40.16%																																																																																										
交際費等損金不算入額	1.67%																																																																																										
住民税均等割額	0.44%																																																																																										
評価性引当額の増減	10.23%																																																																																										
その他	△1.22%																																																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.28%																																																																																										

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	961,969	170,937	55,454	104,453	1,292,813	—	1,292,813
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	104,972	19,357	14,044	78,904	217,277	(217,277)	—
計	1,066,941	190,294	69,498	183,357	1,510,090	(217,277)	1,292,813
営業費用	998,900	187,170	69,965	176,375	1,432,410	(217,371)	1,215,039
営業利益又は損失(△)	68,041	3,124	△467	6,982	77,680	94	77,774
II. 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	1,326,276	45,732	117,122	180,856	1,669,986	(63,373)	1,606,613
減価償却費	61,703	1,134	4,004	3,605	70,446	—	70,446
資本的支出	195,963	1,216	10,164	3,152	210,495	(315)	210,180

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は68,238百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

当連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	航空運送事業 (百万円)	旅行事業 (百万円)	ホテル事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,022,090	180,189	57,695	108,818	1,368,792	—	1,368,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	110,574	19,303	8,681	82,095	220,653	(220,653)	—
計	1,132,664	199,492	66,376	190,913	1,589,445	(220,653)	1,368,792
営業費用	1,058,551	196,274	61,741	184,123	1,500,689	(220,699)	1,279,990
営業利益	74,113	3,218	4,635	6,790	88,756	46	88,802
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	1,476,599	50,120	150,367	131,675	1,808,761	(141,918)	1,666,843
減価償却費	67,984	1,046	3,822	3,349	76,201	—	76,201
減損損失	1,663	—	9,083	9,705	20,451	—	20,451
資本的支出	189,501	1,176	42,881	2,224	235,782	(202)	235,580

(注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっている。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は60,854百万円であり、その主なものは、連結会社の長期投資資金（投資有価証券）である。

3. 「その他の事業」には、情報通信、商事・物販、不動産・ビル管理及び陸上運送・物流他の事業が含まれる。

4. 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため、その記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、その記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項なし。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	128円31銭	1株当たり純資産額	177円89銭
1株当たり当期純利益金額	17円26銭	1株当たり当期純利益金額	15円64銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円31銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	15円64銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	26,970	26,722
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	26,970	26,722
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,562,537	1,708,031
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	215	—
（うち支払利息（税額相当額控除後） （百万円）	(215)	(—)
普通株式増加数（千株）	213,095	546
（うち転換社債（千株））	(90,612)	(—)
（うち新株予約権（千株））	(122,482)	(546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 株式交換による全日空ビルディング株式会社の完全子会社化 連結財務諸表提出会社は、平成17年4月28日開催の取締役会の決議を経て、連結子会社である全日空ビルディング株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。 株式交換の概要は以下のとおりである。 (1) 株式交換の目的 完全子会社とすることによる意思決定の更なる迅速化と経営の一層の効率化 (2) 株式交換の内容 商法第358条に基づく簡易株式交換 (3) 株式交換の方法 連結子会社である全日空ビルディング株式会社の株式1株に対し、連結財務諸表提出会社の普通株式0.56株を割当て交付する。この株式交換にあたり、自己株式（普通株式）8,157,552株を割当てるので、新株の発行はない。また、連結財務諸表提出会社が既に保有する連結子会社である全日空ビルディング株式会社の普通株式34,048,000株については、当該株式の割当てを行わない。 (4) 株式交換の日 平成17年10月1日 (5) その他 なお、連結財務諸表提出会社は、株式交換の際に交付する株式として活用するため、平成17年4月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議した。 自己株式買受けの概要は以下のとおりである。 ① 取得する株式の種類 普通株式 ② 取得する株式の総数 8,000,000株 (上限) ③ 株式の取得価額の総額 3,040百万円 (上限) ④ 自己株式買受けの日程 平成17年6月28日 開催の定時株主総会までに実施。	—————

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	平成 年 月 日 9. 6. 11	35,000	35,000	3.075	なし	平成 年 月 日 19. 6. 11
第2回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	9. 9. 19	20,000	20,000	2.75	〃	21. 9. 18
第3回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	9. 9. 19	20,000	20,000	3.20	〃	29. 9. 19
第4回円建無担保普通社債 (航空機他設備資金)	10. 3. 25	20,000	20,000	2.90	〃	20. 3. 25
第7回円建無担保普通社債 (設備資金)	11. 4. 6	10,000	10,000	3.00	〃	19. 4. 6
第8回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金) (注4)	11. 7. 29	15,000	15,000 (15,000)	2.05	〃	18. 7. 28
第10回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	11. 12. 16	10,000	10,000	3.00	〃	23. 12. 16
第11回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	12. 3. 1	20,000 (20,000)	—	2.08	〃	18. 3. 1
第12回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	12. 3. 1	10,000	10,000	3.00	〃	22. 3. 1
第13回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	13. 9. 21	20,000	20,000	1.33	〃	20. 9. 19
第14回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	14. 11. 11	20,000 (20,000)	—	0.95	〃	17. 11. 11
第15回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	14. 12. 19	10,000	10,000	1.50	〃	20. 12. 19
第16回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	15. 3. 25	10,000	10,000	1.27	〃	21. 3. 25
第17回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	15. 3. 25	10,000	10,000	1.70	〃	23. 3. 25
第18回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金) (注4)	15. 4. 21	30,000	30,000 (30,000)	0.80	〃	18. 4. 21
第19回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16. 3. 10	10,000	10,000	2.27	〃	26. 3. 10
第20回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16. 10. 27	10,000	10,000	1.44	〃	23. 10. 27
第21回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	16. 10. 27	10,000	10,000	2.09	〃	26. 10. 27
第22回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	17. 8. 24	—	15,000	1.97	〃	27. 8. 24
第23回円建無担保普通社債 (設備資金借入金返済社債償還資金)	17. 11. 25	—	20,000	0.86	〃	20. 11. 25
2013年満期ユーロ円貨建 転換社債型新株予約権付社債 (社債償還資金英国にて発行) (注1)	15. 12. 8	8,418 (8,418)	—	—	〃	25. 12. 6
合計	—	298,418 (48,418)	285,000 (45,000)	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
45,000	65,000	60,000	30,000	10,000

2. いずれも連結財務諸表提出会社が発行している。

3. 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されている社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	16,045	8,690	0.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	139,991	95,748	1.6	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）	487,802	456,879	1.9	平成19年～ 平成34年
合計	643,838	561,317	—	—

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び借入金残高は期末のものを採用している。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	104,616	61,943	58,273	56,157

(2) 【その他】

連結財務諸表提出会社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に、在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、連結財務諸表提出会社としては、かかる捜査に積極的に協力しているところである。

また、これに関連して、米国内各地およびカナダにおいて、国際貨物便利用の荷主等より、航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対して、その賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。そのうち、連結財務諸表提出会社に関しても、訴状の送達を受けているものや被告に含まれているとの情報を得ているものがあるが、現段階では、いずれの件も具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 (平成17年 3 月 31 日)			当事業年度 (平成18年 3 月 31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金			111,058			193,699	
2. 営業未収入金	※ 4		97,869			97,281	
3. 有価証券			3,999			7,998	
4. 貯蔵品	※ 1		44,840			50,300	
5. 前払金			2,538			1,996	
6. 前払費用			10,993			7,903	
7. 短期貸付金			789			17,764	
8. 営業外未収入金			4,131			4,423	
9. 繰延税金資産			20,652			18,195	
10. デリバティブ資産			21,448			37,863	
11. その他			18,875			17,150	
12. 貸倒引当金			△10			△53	
流動資産合計			337,186	25.0		454,524	30.2
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※ 1	187,831			183,029		
減価償却累計額		△96,251	91,580		△98,391	84,638	
(2) 構築物		7,593			7,207		
減価償却累計額		△5,210	2,383		△5,170	2,037	
(3) 航空機	※ 1	1,056,215			1,040,317		
減価償却累計額		△560,080	496,134		△549,232	491,085	
(4) 機械及び装置	※ 1	68,430			67,576		
減価償却累計額		△58,160	10,269		△57,011	10,564	
(5) 車輛運搬具		13,306			13,594		
減価償却累計額		△11,445	1,861		△11,698	1,895	
(6) 工具器具及び備品	※ 2	49,824			48,983		
減価償却累計額		△39,297	10,527		△38,909	10,073	
(7) 土地			54,147			49,563	
(8) 建設仮勘定			136,085			139,561	
有形固定資産合計			802,990	59.5		789,418	52.4
2. 無形固定資産							
(1) 施設利用権			26			20	
(2) ソフトウェア			26,920			30,991	
(3) その他			3,244			2,798	
無形固定資産合計			30,191	2.3		33,810	2.3

		前事業年度 (平成17年 3 月31 日)			当事業年度 (平成18年 3 月31 日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			37,341			49,507	
(2) 関係会社株式			50,580			42,996	
(3) 関係会社出資金			60			2	
(4) 長期貸付金			4,120			3,411	
(5) 従業員に対する長期 債権			1,523			1,455	
(6) 関係会社長期貸付金			26,323			70,523	
(7) 長期前払費用			5,139			4,572	
(8) 繰延税金資産			32,663			27,831	
(9) デリバティブ資産			—			16,257	
(10) その他			35,768			18,117	
(11) 貸倒引当金			△15,202			△7,457	
投資その他の資産合計			178,319	13.2		227,219	15.1
固定資産合計			1,011,501	75.0		1,050,448	69.8
Ⅲ 繰延資産							
新株発行費			—			510	
社債発行費			161			159	
繰延資産合計			161	0.0		670	0.0
資産合計			1,348,849	100.0		1,505,643	100.0

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 営業未払金	※ 4		109,626			146,285	
2. 一年以内に返済する長期借入金	※ 1		71,376			71,807	
3. 一年以内に償還する社債			48,418			45,000	
4. 営業外未払金			3,631			4,933	
5. 未払費用			22,835			21,172	
6. 未払法人税等			31,344			6,163	
7. 預り金			811			774	
8. 発売未決済			36,734			46,135	
9. 賞与引当金			6,254			6,253	
10. 繰延ヘッジ利益			27,916			44,705	
11. その他			6,980			5,477	
流動負債合計			365,928	27.1		398,708	26.5
II 固定負債							
1. 社債			250,000			240,000	
2. 長期借入金	※ 1		426,696			433,839	
3. 長期未払金			3,358			2,690	
4. 長期前受収益			—			875	
5. 退職給付引当金			82,267			80,376	
6. 関連事業損失引当金			3,157			—	
7. その他			16,322			15,997	
固定負債合計			781,802	58.0		773,779	51.4
負債合計			1,147,731	85.1		1,172,487	77.9

		前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額（百万円）		構成比 (%)	金額（百万円）		構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金	※3		107,292	7.9		160,001	10.6
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		42,685			95,024		
2. その他資本剰余金							
(1) 資本金及び資本準備 金減少差益		30,958			30,317		
(2) 自己株式処分差益		20			—		
資本剰余金合計			73,663	5.5		125,342	8.3
III 利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		—			1,710		
2. 当期末処分利益		16,054			37,465		
利益剰余金合計			16,054	1.2		39,176	2.6
IV その他有価証券評価差額 金			4,452	0.3		9,063	0.6
V 自己株式	※5		△344	△0.0		△427	△0.0
資本合計			201,118	14.9		333,155	22.1
負債・資本合計			1,348,849	100.0		1,505,643	100.0

②【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 営業収入							
1. 航空事業収入		966,341			1,017,795		
2. 附帯事業収入		134,107	1,100,448	100.0	153,292	1,171,088	100.0
II 事業費	※1						
1. 航空事業費		796,776			851,139		
2. 附帯事業費		61,934	858,710	78.0	68,819	919,958	78.6
営業総利益			241,737	22.0		251,129	21.4
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 販売手数料		78,033			80,497		
2. 広告宣伝費		12,732			14,953		
3. 職員給与		16,138			17,313		
4. 賞与引当金繰入額		1,609			1,280		
5. 退職給付引当金繰入額		2,063			1,950		
6. 福利厚生費		6,556			6,780		
7. 外部委託費		20,170			20,334		
8. 減価償却費		10,726			10,098		
9. その他		29,396	177,429	16.2	28,332	181,541	15.5
営業利益			64,308	5.8		69,587	5.9
IV 営業外収益							
1. 受取利息		871			1,108		
2. 有価証券利息		2			3		
3. 受取配当金		1,303			1,140		
4. 資産売却益		1,349			667		
5. 機材関連報奨額		15,969			—		
6. 為替差益		783			1,512		
7. その他		8,233	28,513	2.6	9,020	13,452	1.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		9,059			9,539		
2. 社債利息		6,356			6,321		
3. 資産売却損		6,194			662		
4. 資産除却損		8,665			5,414		
5. 新株発行費償却		—			255		
6. 社債発行費償却		212			188		
7. 退職給付引当金繰入額		5,707			5,707		
8. その他		4,208	40,404	3.6	4,138	32,226	2.8
経常利益			52,417	4.8		50,813	4.3

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
Ⅵ 特別利益					
1. 固定資産売却益		19		898	
2. 関係会社株式売却益		0		13,660	
3. 投資有価証券売却益		865		2	
4. 国庫補助金受入益		586		193	
5. 貸倒引当金受入益		—		1,680	
6. その他		53	0.1	338	1.4
Ⅶ 特別損失					
1. 固定資産売却損	※ 2	2,303		1,473	
2. 固定資産除却損		2,539		2,682	
3. 減損損失	※ 3	—		1,094	
4. 関係会社株式売却損		87		0	
5. 投資有価証券売却損		1,089		0	
6. 関係会社株式評価損		4,899		3,839	
7. 投資有価証券評価損		489		169	
8. その他の投資評価損		5,073		—	
9. 貸倒引当金繰入額	※ 4	7,379		2,102	
10. 関連事業損失引当金繰入額		2,709		—	
11. 特別退職金	※ 5	1,058		4,316	
12. その他		2,033	2.7	4,851	1.7
税引前当期純利益			2.2		4.0
法人税、住民税及び事業税		30,680		14,379	
法人税等調整額		△16,803	1.3	4,539	1.6
当期純利益			0.9		2.4
前期繰越利益					
当期末処分利益					

事業費明細表

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
航空事業費			
1. 航行費			
職員給与		39,919	38,770
賞与引当金繰入額		1,319	1,384
退職給付引当金繰入額		2,480	2,533
航空燃油費及び燃料税		125,543	147,710
空港使用料	※	96,937	99,669
乗務旅費		4,187	4,257
その他		9,483	9,773
計		279,870	304,099
2. 整備費			
職員給与		24,369	25,648
賞与引当金繰入額		1,473	1,539
退職給付引当金繰入額		3,043	3,123
整備部品費		21,612	24,622
整備外注費		27,415	33,050
減価償却費		6,194	6,836
賃借費		4,819	4,575
旅費交通費		706	717
その他		13,042	14,466
計		102,676	114,580
3. 航空機材費			
減価償却費		36,753	41,571
保険料		1,064	1,043
航空機材賃借費		179,706	184,848
航空機租税		2,387	2,422
その他		975	1,035
計		220,886	230,921

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
4. 運送費			
職員給与		33,965	35,651
賞与引当金繰入額		1,463	1,660
退職給付引当金繰入額		1,273	1,424
外部委託費		58,894	60,262
機内サービス費		14,655	15,498
賃借費		650	619
乗務旅費		6,082	6,437
旅費交通費		172	172
その他		12,218	12,189
計		129,377	133,916
5. 空港管理費			
職員給与		6,989	6,618
賞与引当金繰入額		387	387
退職給付引当金繰入額		868	741
賃借費		26,772	26,715
その他		28,946	33,158
計		63,964	67,622
合計		796,776	851,139
附帯事業費			
減価償却費		407	620
外部委託費		30,318	30,188
整備部品費		7,743	7,937
機内販売費		3,769	3,894
その他		19,695	26,178
合計		61,934	68,819
事業費合計		858,710	919,958

※ 空港使用料には飛行場費及び航行援助施設利用料を含む。

③【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成17年 6 月28日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成18年 6 月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
I 当期末処分利益			16,054		37,465
II 任意積立金取崩額 特別償却準備金取崩額		—	—	244	244
III 利益処分額			16,054		37,710
1. 配当金 (1株につき3円)		5,015		5,846	
2. 任意積立金					
特別償却準備金	※1	1,710		—	
固定資産圧縮積立金		—		187	
固定資産圧縮未決算 積立金		—	6,725	131	6,165
IV 次期繰越利益			9,328		31,544

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法） (2) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却原 価は移動平均法により算定） ② 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	(1) デリバティブ …時価法 (2) 運用目的の金銭の信託 …時価法	(1) デリバティブ 同左 (2) 運用目的の金銭の信託 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 …移動平均法による原価法 (2) その他 …先入先出法による原価法	(1) 飛行機貯蔵部品・整備用消耗品 同左 (2) その他 同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 ① 航空機 …定額法 なお、耐用年数は主として国内線機材17年、国際線機材20年である。 ② 建物 …定額法 耐用年数 3～50年 ③ その他 …定率法 (2) 無形固定資産 …定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用している。	(1) 有形固定資産 ① 航空機 同左 ② 建物 同左 ③ その他 同左 (2) 無形固定資産 同左
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費の処理方法は、商法の規定する最長期間（3年）で毎期均等額以上を償却している。	新株発行費及び社債発行費の処理方法は、商法の規定する最長期間（3年）で毎期均等額以上を償却している。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額基準により計上している。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 なお会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理している。 (4) 関連事業損失引当金 子会社等の関連事業に係る投資先の財政状態の悪化に伴う損失に備えるため、当社が負担することとなる損失見込額を関連事業損失引当金として計上している。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 関連事業損失引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理によっている。さらにヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用している。	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 …デリバティブ取引（主として 為替予約取引、金利スワップ 取引、商品スワップ取引及び 商品オプション取引） ② ヘッジ対象 …相場変動等による損失の可能 性があり、相場変動等が評価 に反映されていないもの及び キャッシュ・フローが固定さ れ変動が回避されるもの (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「ヘッジ取 引に係わるリスク管理規程」及び 「ヘッジ取引に係わるリスク管理取 扱要領」に基づき、通貨、金利及び 商品（航空燃料）の取引における市 場相場変動に対するリスク回避を目的 としてデリバティブ取引を利用し ており、投機目的の取引は行ってい ない。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、原則とし てヘッジ開始時から有効性判定時点 までの期間において、ヘッジ対象の 相場変動又はキャッシュ・フロー変 動の累計とヘッジ手段の相場変動又 はキャッシュ・フロー変動の累計と を比較し、両者の変動額等を基礎に して判断することとしている。ただ し、特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評価を 省略している。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ① ヘッジ手段 同左 ② ヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. 収益の計上基準	営業収入のうち国内線定期旅客収入 及び国際線定期旅客収入の計上は、原則 として搭乗基準によっている。	同左
10. その他財務諸表作成の ための重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用している。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。これにより税引前当期純利益は1,094百万円減少している。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(貸借対照表関係) 1. 「デリバティブ資産」は、前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「デリバティブ資産」は4,853百万円である。 2. 「繰延ヘッジ利益」は、前事業年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、負債及び資本総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「繰延ヘッジ利益」は、6,142百万円である。 (損益計算書関係) 1. 「国庫補助金受入益」は、前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、特別利益総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「国庫補助金受入益」は12百万円である。 2. 「固定資産除却損」は、前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示していたが、重要性の観点から区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「固定資産除却損」は204百万円である。	(貸借対照表関係) 1. 「デリバティブ資産」は、前事業年度まで固定資産の「3. 投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していたが、当事業年度において、資産総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前事業年度における「デリバティブ資産」は6,601百万円である。 —————

追加情報

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年 2 月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 1,311百万円を販売費及び一般管理費として処理している。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年 3 月31 日)	当事業年度 (平成18年 3 月31 日)
※1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機)	※1 担保に供している資産は、次のとおりである。 (航空機)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(機械装置)	(機械装置)
ク. ボーイング737-500型機シ ミュレーター	ノ. ボーイング737-500型機シ ミュレーター
(266)	(234)
計 531,917	計 508,649
上記に対応する債務	上記に対応する債務
百万円	百万円
(1) 一年以内に返済する長期借入金 48,789	(1) 一年以内に返済する長期借入金 46,029
(2) 長期借入金 311,206	(2) 長期借入金 275,477
計 359,995	計 321,506
※2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額903百万円を直接減額している。	※2 工具器具及び備品の取得原価からは、法人税法第42条に基づく圧縮限度額1,046百万円を直接減額している。
※3 授權株式数 普通株式 2,203,200,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 普通株式 1,672,804,427株	※3 授權株式数 普通株式 3,400,000,000株 但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。 発行済株式数 普通株式 1,949,959,257株
※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未収入金 25,654百万円 営業未払金 22,687 "	※4 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で関係会社に対するものは次のとおりである。 営業未収入金 25,361百万円 営業未払金 36,544 "
※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,082,538株である。	※5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1,225,758株である。
6 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 (株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント 5,188百万円 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 17 " 従業員(住宅ローン等) 167 " 計 5,373 "	6 債務保証等 (1) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し債務保証を行っている。 カーゴ・コミュニティ・システム・ジャパン(株) 8百万円 従業員(住宅ローン等) 153 " 計 162 "

前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)																																	
(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し 債務保証予約を行っている。 <table><tr><td>(株)エーエヌエー・プロパティ・ マネジメント</td><td>18,750</td><td>百万円</td></tr><tr><td>石垣全日空リゾート(株)</td><td>9,184</td><td>〃</td></tr><tr><td>全日空ビルディング(株)</td><td>9,186</td><td>〃</td></tr><tr><td>日本貨物航空(株)</td><td>3,200</td><td>〃</td></tr><tr><td>(株)ANA ケータリングサービス</td><td>989</td><td>〃</td></tr><tr><td>ANA SUB TWO CO., LTD.</td><td>889</td><td>〃</td></tr><tr><td>計</td><td>42,199</td><td>〃</td></tr></table> (注) 上記には、共同保証による実質他社負担額 1,600百万円を含んでいる。 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は4,452百 万円である。	(株)エーエヌエー・プロパティ・ マネジメント	18,750	百万円	石垣全日空リゾート(株)	9,184	〃	全日空ビルディング(株)	9,186	〃	日本貨物航空(株)	3,200	〃	(株)ANA ケータリングサービス	989	〃	ANA SUB TWO CO., LTD.	889	〃	計	42,199	〃	(2) 下記のとおり関係会社等の金融機関借入に対し 債務保証予約を行っている。 <table><tr><td>石垣全日空リゾート(株)</td><td>8,542</td><td>百万円</td></tr><tr><td>(株)ANA ケータリングサービス</td><td>910</td><td>〃</td></tr><tr><td>ANA SUB TWO CO., LTD.</td><td>1,234</td><td>〃</td></tr><tr><td>計</td><td>10,687</td><td>〃</td></tr></table> 7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 を付したことにより増加した純資産額は9,063百 万円である。	石垣全日空リゾート(株)	8,542	百万円	(株)ANA ケータリングサービス	910	〃	ANA SUB TWO CO., LTD.	1,234	〃	計	10,687	〃
(株)エーエヌエー・プロパティ・ マネジメント	18,750	百万円																																
石垣全日空リゾート(株)	9,184	〃																																
全日空ビルディング(株)	9,186	〃																																
日本貨物航空(株)	3,200	〃																																
(株)ANA ケータリングサービス	989	〃																																
ANA SUB TWO CO., LTD.	889	〃																																
計	42,199	〃																																
石垣全日空リゾート(株)	8,542	百万円																																
(株)ANA ケータリングサービス	910	〃																																
ANA SUB TWO CO., LTD.	1,234	〃																																
計	10,687	〃																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)		
※ 1 関係会社に係る注記 関係会社に対する取引高 257,616百万円	※ 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。 事業費 232,432百万円 販売費及び一般管理費 41,654 〃		
※ 2 固定資産売却損は、主として厚生用施設の土地及び建物の売却によるものである。 —————	※ 2 同左 ※ 3 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <table><tr><td>用途：賃貸不動産（駐車場） 場所：大阪府泉佐野市 種類：土地 減損損失：1,040百万円</td></tr><tr><td>用途：遊休資産 場所：沖縄県石垣市 種類：土地 減損損失：54百万円</td></tr></table> 当社の資産のグルーピングは、賃貸事業資産及び遊休資産は個別物件単位で、事業用資産については管理会計上の区分を単位としている。賃貸事業資産及び遊休資産は賃料水準の低下及び地価の下落等により、当事業年度において収益性及び時下が著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,094百万円）として特別損失に計上した。 なお、当該資産の回収可能価額は、正味売却価額によって測定している。正味売却価額については不動産鑑定評価等により算出している。	用途：賃貸不動産（駐車場） 場所：大阪府泉佐野市 種類：土地 減損損失：1,040百万円	用途：遊休資産 場所：沖縄県石垣市 種類：土地 減損損失：54百万円
用途：賃貸不動産（駐車場） 場所：大阪府泉佐野市 種類：土地 減損損失：1,040百万円			
用途：遊休資産 場所：沖縄県石垣市 種類：土地 減損損失：54百万円			
※ 4 貸倒引当金繰入額は、関連会社への貸付金に対する引当等によるものである。	※ 4 同左		
※ 5 特別退職金は、早期退職優遇制度による割増退職金支払額である。	※ 5 同左		

(利益処分計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)
※ 1 特別償却準備金は、租税特別措置法の規定に基づくものである。	—————

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31 日)																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>326, 539</td><td>195, 920</td><td>130, 618</td></tr><tr><td>その他</td><td>7, 578</td><td>4, 522</td><td>3, 056</td></tr><tr><td>合計</td><td>334, 118</td><td>200, 443</td><td>133, 674</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	326, 539	195, 920	130, 618	その他	7, 578	4, 522	3, 056	合計	334, 118	200, 443	133, 674	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (百万円)</th><th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高相当額 (百万円)</th></tr><tr><td>航空機</td><td>278, 025</td><td>174, 508</td><td>103, 516</td></tr><tr><td>その他</td><td>4, 470</td><td>2, 000</td><td>2, 470</td></tr><tr><td>合計</td><td>282, 496</td><td>176, 508</td><td>105, 987</td></tr></table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	航空機	278, 025	174, 508	103, 516	その他	4, 470	2, 000	2, 470	合計	282, 496	176, 508	105, 987
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
航空機	326, 539	195, 920	130, 618																														
その他	7, 578	4, 522	3, 056																														
合計	334, 118	200, 443	133, 674																														
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																														
航空機	278, 025	174, 508	103, 516																														
その他	4, 470	2, 000	2, 470																														
合計	282, 496	176, 508	105, 987																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>31, 841 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>108, 282 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>140, 124 "</td></tr></table>	1 年内	31, 841 百万円	1 年超	108, 282 "	合計	140, 124 "	<table><tr><td>1 年内</td><td>25, 736 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>85, 334 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>111, 070 "</td></tr></table>	1 年内	25, 736 百万円	1 年超	85, 334 "	合計	111, 070 "																				
1 年内	31, 841 百万円																																
1 年超	108, 282 "																																
合計	140, 124 "																																
1 年内	25, 736 百万円																																
1 年超	85, 334 "																																
合計	111, 070 "																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																																
<table><tr><td>支払リース料</td><td>38, 029 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>32, 321 "</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3, 875 "</td></tr></table>	支払リース料	38, 029 百万円	減価償却費相当額	32, 321 "	支払利息相当額	3, 875 "	<table><tr><td>支払リース料</td><td>35, 233 百万円</td></tr><tr><td>減価償却費相当額</td><td>30, 089 "</td></tr><tr><td>支払利息相当額</td><td>3, 137 "</td></tr></table>	支払リース料	35, 233 百万円	減価償却費相当額	30, 089 "	支払利息相当額	3, 137 "																				
支払リース料	38, 029 百万円																																
減価償却費相当額	32, 321 "																																
支払利息相当額	3, 875 "																																
支払リース料	35, 233 百万円																																
減価償却費相当額	30, 089 "																																
支払利息相当額	3, 137 "																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																																
<table><tr><td>1 年内</td><td>25, 827 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>39, 338 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>65, 165 "</td></tr></table>	1 年内	25, 827 百万円	1 年超	39, 338 "	合計	65, 165 "	<table><tr><td>1 年内</td><td>29, 269 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>116, 849 "</td></tr><tr><td>合計</td><td>146, 118 "</td></tr></table>	1 年内	29, 269 百万円	1 年超	116, 849 "	合計	146, 118 "																				
1 年内	25, 827 百万円																																
1 年超	39, 338 "																																
合計	65, 165 "																																
1 年内	29, 269 百万円																																
1 年超	116, 849 "																																
合計	146, 118 "																																
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はない。																																

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年 3 月31日)			当事業年度 (平成18年 3 月31日)		
	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表計 上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	4,424	6,537	2,112	—	—	—
関連会社株式	675	4,228	3,553	675	8,992	8,317
合計	5,100	10,765	5,665	675	8,992	8,317

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 30,090	退職給付引当金損金算入限度超過額 32,279
繰延ヘッジ利益 11,145	繰延ヘッジ利益 11,779
貸倒引当金損金算入限度超過額 6,054	関係会社株式評価損 6,846
未払販売経費概算計上額 5,849	未払販売経費概算計上額 3,541
関係会社株式評価損 4,217	貸倒引当金損金算入限度超過額 2,936
未払事業税等 2,567	賞与引当金損金算入限度超過額 2,511
賞与引当金損金算入限度超過額 2,511	その他 4,371
その他投資評価損 2,037	繰延税金資産小計 64,268
その他 4,123	評価性引当額 △10,771
繰延税金資産小計 68,597	繰延税金資産合計 53,496
評価性引当額 △10,576	
繰延税金資産合計 58,020	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 △3,499	その他有価証券評価差額金 △6,248
特別償却準備金 △1,148	特別償却準備金 △984
その他 △ 57	その他 △236
繰延税金負債合計 △4,704	繰延税金負債合計 △7,469
繰延税金資産の純額 53,316	繰延税金資産の純額 46,026
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.16%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略している。
(調整)	
評価性引当額の増減 18.04%	
交際費等損金不算入額 2.14%	
住民税均等割額 0.41%	
I T投資促進税制による税額税額控除 △4.93%	
受取配当金等益金不算入額 △0.17%	
その他 1.51%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.16%	

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	120円31銭	1株当たり純資産額	170円96銭
1株当たり当期純利益金額	6円65銭	1株当たり当期純利益金額	16円45銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	5円97銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	16円45銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,401	28,137
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,401	28,137
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,564,199	1,710,019
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	215	—
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(215)	(—)
普通株式増加数(千株)	213,095	546
(うち転換社債(千株))	(90,612)	(—)
(うち新株予約権(千株))	(122,482)	(546)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—————	—————

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 株式交換による全日空ビルディング株式会社の完全子会社化 当社は、平成17年4月28日開催の取締役会の決議を経て、全日空ビルディング株式会社を完全子会社とする株式交換契約を締結した。 株式交換の概要は以下のとおりである。 (1) 株式交換の目的 完全子会社とすることによる意思決定の更なる迅速化と経営の一層の効率化 (2) 株式交換の内容 商法第358条に基づく簡易株式交換 (3) 株式交換の方法 全日空ビルディング株式会社の株式1株に対し、当社の普通株式0.56株を割当て交付する。この株式交換にあたり、自己株式（普通株式）8,157,552株を割当てるので、新株の発行はない。また、当社が既に保有する全日空ビルディング株式会社の普通株式34,048,000株については、当該株式の割当てを行わない。 (4) 株式交換の日 平成17年10月1日 (5) その他 なお、当社は、株式交換の際に交付する株式として活用するため、平成17年4月28日開催の取締役会において、商法第211条ノ3第1項第2号の規定に基づき、自己株式を買受けることを決議した。 自己株式買受けの概要は以下のとおりである。 ① 取得する株式の種類 普通株式 ② 取得する株式の総数 8,000,000株 (上限) ③ 株式の取得価額の総額 3,040百万円 (上限) ④ 自己株式買受けの日程 平成17年6月28日 開催の定時株主総会までに実施。	—————

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数（株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	空港施設(株)	10, 521, 555	8, 375
		(株)みずほフィナンシャルグループ （第11回第11種優先株式）	6, 000	6, 000
		日本空港ビルデング(株)	4, 398, 000	4, 894
		東日本旅客鉄道(株)	5, 192	4, 527
		ABACUS INTERNATIONAL HOLDINGS (PTE) LTD.	74, 765	2, 186
		ビットワレット(株)	13, 000	1, 950
		麒麟麦酒(株)	1, 066, 000	1, 707
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1, 278	1, 661
		アサヒビール(株)	732, 000	1, 222
		スカイネットアジア航空(株)	17, 900	1, 200
		その他139銘柄	39, 843, 895	15, 461
		小計	56, 679, 585	49, 187
計			56, 679, 585	49, 187

【債券】

銘柄			券面総額（百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有 価証券	政府短期証券 第377回	5,000	4,999
		政府短期証券 第379回	3,000	2,999
		小計	8,000	7,998
計			8,000	7,998

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等（口）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	信託受益証券 1銘柄	—	320
		新株引受権証書 2銘柄	—	0
		小計	—	320
計			—	320

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	187,831	810	5,612	183,029	98,391	4,792	84,638
構築物	7,593	69	456	7,207	5,170	346	2,037
航空機 ※ 1	1,056,215	65,816	81,713	1,040,317	549,232	44,576	491,085
機械及び装置	68,430	2,455	3,309	67,576	57,011	1,947	10,564
車輛運搬具	13,306	906	619	13,594	11,698	737	1,895
工具器具及び備品	49,824	3,075	3,916	48,983	38,909	3,253	10,073
土地 ※ 2	54,147	—	4,584 (1,094)	49,563	—	—	49,563
建設仮勘定 ※ 3	136,085	139,266	135,791	139,561	—	—	139,561
有形固定資産計	1,573,435	212,400	236,003 (1,094)	1,549,832	760,414	55,653	789,418
無形固定資産							
施設利用権	578	—	5	573	553	6	20
電信電話設備利用権	596	—	3	593	351	19	241
ソフトウェア ※ 4	82,620	20,083	6,170	96,533	65,542	10,062	30,991
その他	4,741	0	—	4,742	2,185	424	2,557
無形固定資産計	88,537	20,084	6,178	102,443	68,632	10,511	33,810
長期前払費用	14,668	1,040	5,315	10,394	5,822	1,488	4,572
繰延資産							
新株発行費	—	765	—	765	255	255	510
社債発行費	378	187	273	292	132	97	159
繰延資産計	378	952	273	1,058	388	352	670

※ 1. 航空機の主な増加は、ボーイング747-400型機 4 機及びボーイング767-300型機 8 機のリース満了に伴う買取、機体の改修、予備エンジン及び予備部品の購入によるものであり、主な減少は、ボーイング747SR-100 型機 2 機、ボーイング747-200B型機 2 機、エアバスA320-200型機 2 機の売却によるものである。

※ 2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、固定資産減損損失の計上額である。

※ 3. 建設仮勘定の主な増加は、航空機及び予備部品の購入によるものであり、主な減少は、航空機のリース契約に伴う売却によるものである。

※ 4. ソフトウェアの主な増加は、予約系システムの開発によるものである。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）※ 1		107, 292	52, 708	—	160, 001
資本金のうち既発行株式	普通株式※ 1 ※ 2 (株)	(1, 672, 804, 427)	(277, 154, 830)	(—)	(1, 949, 959, 257)
	普通株式※ 1 (百万円)	107, 292	52, 708	—	160, 001
	計 (株)	(1, 672, 804, 427)	(277, 154, 830)	(—)	(1, 949, 959, 257)
	計 (百万円)	107, 292	52, 708	—	160, 001
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金※ 1 (百万円)	42, 685	52, 338	—	95, 024
	(その他資本剰余金)				
	資本金及び資本準備金減少差益※ 3 (百万円)	30, 958	—	640	30, 317
	自己株式処分差益※ 3 (百万円)	20	—	20	—
	計 (百万円)	73, 663	52, 338	660	125, 342
利益準備金及び任意積立金	(任意積立金)				
	特別償却準備金※ 4 (百万円)	—	1, 710	—	1, 710
	計	—	1, 710	—	1, 710

※ 1. 当期増加額は、新株予約権付社債の新株予約権の行使と公募及び第三者割当増資による新株式の発行によるものである。

※ 2. 当期末自己株式数は1, 225, 758株である。

※ 3. 当期減少額は、自己株式の処分による自己株式処分差益と株式交換による自己株式処分差損によるものである。

※ 4. 当期増加額は、第55期利益処分による特別償却準備金の積立てによるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	15, 212	2, 196	5, 519	4, 379	7, 511
賞与引当金	6, 254	6, 253	6, 254	—	6, 253
関連事業損失引当金	3, 157	—	3, 157	—	—

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち目的使用以外の取崩額は次のとおりである。

一般債権の貸倒実績率による洗替額 6 百万円

回収による取崩額 4, 372 百万円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

I. 資産の部

① 流動資産

イ. 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	602
預金	
当座預金	△15,599
普通預金	544
定期預金	9,300
外貨預金	2,882
譲渡性預金	195,970
計	193,096
合計	193,699

ロ. 営業未収入金

相手先	金額（百万円）	摘要
ANAセールス(株)	15,976	国内旅客未収入金等
三井住友カード(株)	6,910	クレジット未収入金等
(株)ジェイティービー	5,741	国内旅客未収入金等
IATA CLEARING HOUSE	5,370	国際旅客未収入金等
BANK SETTLEMENT PLAN	5,315	国際旅客未収入金等
その他	57,967	
計	97,281	

(注) 1. 国内旅客未収入金には、旅客運賃とともに収受する消費税等を含む。

2. 営業未収入金の回収率、滞留期間は次のとおりである。

前期末残高 (百万円) (A)	当期発生額 (百万円) (B)	当期回収額 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率 (%)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	滞留期間 (日)	$\frac{\{(A) + (D)\} \div 2}{(B) \div 365}$
97,869	1,501,594	1,502,181	97,281	93.9			23.7

(注) 当期発生額には消費税等が含まれている。

ハ. 貯蔵品

区分	金額（百万円）
航空機予備部品	44,805
航空機燃油類	2,103
客室サービス用品	1,293
航空機用消耗品	513
その他	1,582
計	50,300

② 固定資産

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
子会社株式	
ANA HOTELS & RESORTS (USA), INC.	8,178
(株)エーエヌエー・プロパティ・マネジメント	5,290
全日空整備(株)	3,947
全日空ビルディング(株)	2,869
沖縄全日空リゾート(株)	2,658
その他（54社）	16,264
計	39,209
関連会社株式	
アビコム・ジャパン(株)	505
(株)エージェピー	431
全日空商事(株)	335
菱空リゾート開発(株)	259
(株)ジャムコ	244
その他（40社）	2,011
計	3,787
合計	42,996

Ⅱ. 負債の部

① 流動負債

イ. 営業未払金

相手先	金額（百万円）	摘要
東京航空局	13,569	空港使用料等
全日空商事(株)	11,885	購入部品代等
エアーニッポン(株)	7,595	機材賃借費等
出光興産(株)	6,161	航空燃油費
芝税務署	4,808	航空機燃料税等
その他	102,265	
計	146,285	

ロ. 一年以内に返済する長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	37,534
(株)みずほコーポレート銀行	4,933
(株)三井住友銀行	4,673
(株)三菱東京UFJ銀行	4,165
国際協力銀行	4,065
その他	16,435
計	71,807

② 固定負債

イ. 社債

240,000百万円

内訳は「1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載している。

ロ. 長期借入金

相手先	金額（百万円）
日本政策投資銀行	191,364
国際協力銀行	39,718
(株)三井住友銀行	36,701
(株)みずほコーポレート銀行	34,443
(株)三菱東京UFJ銀行	29,075
その他	102,537
計	433,839

ハ. 退職給付引当金

区分	金額（百万円）
退職給付債務	197,203
年金資産	△75,074
会計基準変更時差異の未処理額	△51,365
未認識過去勤務債務の未処理額	30,478
未認識数理計算上の差異	△20,865
計	80,376

(3) 【その他】

当社は、世界の主要航空会社による貨物運賃料金に係るカルテル疑惑に関連して、平成18年2月に、在ニューヨークの事務所が米国司法当局の事情聴取を受け、同時に、当局の調査において、米国発着の貨物運送に係る様々な資料の提出を求める趣旨の召喚状が出された。現在、当社としては、かかる捜査に積極的に協力しているところである。

また、これに関連して、米国内各地およびカナダにおいて、国際貨物便利用の荷主等より、航空会社間の価格カルテルにより損害を蒙ったとして、複数の航空会社に対して、その賠償を求めるクラスアクション（集団訴訟）が複数提起されている。そのうち、当社に関しても、訴状の送達を受けているものや被告に含まれているとの情報を得ているものがあるが、現段階では、いずれの件も具体的な請求額の明示はなく、詳細の把握および分析は困難である。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100,000株券、10,000株券、1,000株券、500株券、100株券 100株未満表示株券
中間配当基準日	なし
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行によるもの 1枚につき300円 汚損、毀損によるもの 1枚につき300円 上場証券取引所の取引単元株数の株券に分割または併合によるもの 無料
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 本店および全国各支店 大和証券株式会社 本店および全国各支店（買取のみ） 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店（買取のみ）
買取・買増手数料	1株あたりの買取もしくは買増価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% （円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。） ただし、1単元あたりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.ana.co.jp/ir/

株主に対する特典	毎年３月31日及び９月30日現在の株主に対し、所有株数に応じて当社の営業する国内定期航空路線の優待割引券を交付する。 また、毎年３月31日及び９月30日現在の株主に対し、当社グループ各社の優待割引券を交付する。
外国人等の株主名簿への記載の制限	航空法の一部改正（昭和62年11月18日施行）に伴い、当社定款には次の規定がある。 定款第12条（外国人等の株主名簿への記載または記録の制限） 本会社は、次の各号のいずれかに掲げる者からその氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することの請求を受けた場合において、その請求に応ずることにより次の各号に掲げる者の有する議決権の総数が本会社の議決権の３分の１以上を占めることとなるときは、その氏名及び住所を株主名簿に記載または記録することを拒むものとする。 １．日本の国籍を有しない人 ２．外国または外国の公共団体若しくはこれに準ずるもの ３．外国の法令に基づいて設立された法人その他の団体

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 臨時報告書

平成17年4月28日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（提出会社が完全親会社となる株式交換）の規定に基づく臨時報告書である。

(2) 訂正発行登録書

平成17年5月10日 関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成17年5月13日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書である。

(4) 自己株券買付状況報告書

平成17年6月7日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の6第1項の規定に基づく自己株券買付状況報告書である。

(5) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

平成17年6月29日 関東財務局長に提出。

(6) 訂正発行登録書

平成17年6月29日 関東財務局長に提出。

(7) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成17年8月9日 関東財務局長に提出。

(8) 訂正発行登録書

平成17年11月1日 関東財務局長に提出。

(9) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成17年11月9日 関東財務局長に提出。

(10) 半期報告書及びその添付書類

事業年度（第56期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

(11) 訂正発行登録書

平成17年12月20日 関東財務局長に提出。

(12) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第55期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書

平成18年2月14日 関東財務局長に提出。

(13) 訂正発行登録書

平成18年2月14日 関東財務局長に提出。

(14) 臨時報告書及びその添付書類

平成18年2月14日 関東財務局長に提出。

証券取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第1項及び同条第2項第1号の規定に基づく臨時報告書である。

(15) 訂正発行登録書

平成18年2月14日 関東財務局長に提出。

- (16) 有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及びその添付書類
平成18年2月14日 関東財務局長に提出。
- (17) 有価証券届出書（その他の者に対する割当）及びその添付書類
平成18年2月14日 関東財務局長に提出。
- (18) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）
平成18年2月23日 関東財務局長に提出。
平成18年2月14日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書である。
- (19) 有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）
平成18年2月23日 関東財務局長に提出。
平成18年2月14日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書である。
- (20) 臨時報告書の訂正報告書
平成18年3月1日 関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条の規定に基づき、平成18年2月14日提出の臨時報告書に係る本訂正報告書を提出するものである。
- (21) 訂正発行登録書
平成18年3月1日 関東財務局長に提出。
- (22) 有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）
平成18年3月1日 関東財務局長に提出。
平成18年2月14日提出の有価証券届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）及び平成18年2月23日提出の有価証券届出書の訂正届出書（一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し）に係る訂正届出書である。
- (23) 有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）
平成18年3月1日 関東財務局長に提出。
平成18年2月14日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）及び平成18年2月23日提出の有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書である。
- (24) 臨時報告書の訂正報告書及びその添付書類
平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
証券取引法第24条の5第5項において準用する同法第7条の規定に基づき、平成18年2月14日提出の臨時報告書及び平成18年3月1日提出の臨時報告書の訂正報告書に係る本訂正報告書を提出するものである。
- (25) 訂正発行登録書
平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
- (26) 有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）
平成18年3月10日 関東財務局長に提出。
平成18年2月14日提出の有価証券届出書（その他の者に対する割当）並びに平成18年2月23日及び3月1日提出の有価証券届出書の訂正届出書（その他の者に対する割当）に係る訂正届出書である。
- (27) 発行登録書（社債）及びその添付書類
平成18年3月17日 関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片 渕 勝	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 研三	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長 光雄	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試算を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月28日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	片 渕 勝	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	岡 研三	印
----------------	-------	------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	長 光雄	印
----------------	-------	------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月28日

全日本空輸株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 片渕 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 長 光雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている全日本空輸株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、全日本空輸株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。